

平成20年度「教務関係調査」集計結果

平成20年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成20年度 教務関係調査結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	17
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	18
	II. 入学者の選抜に関する事項	21
	III. 学籍とその異動に関する事項	25
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	28
	V. 授業と試験に関する事項	30
	VI. 成績評価と単位の認定に関する事項	34
	VII. 卒業に関する事項	37
	VIII. 教員・職員・その他に関する事項	41
	IX. 「その他」の記述内容	43
	(参考) 「教務関係調査」調査票・回答票	77

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配布するようになった。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考となるであろう項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が、最新の状況を把握できるようまとめを行っている。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校364校のうち、345校から回答を得た。回収率は、94.8%であった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成20年5月1日現在である。

◇過去4年間の回収状況

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
対象校	364	373	384	390
回答校	345	371	379	359
回収率	94.8%	99.5%	98.7%	92.1%

(3) 調査の集計方法

回答票をデータ処理会社へ渡して入力及び単純集計を依頼し、その集計結果に修正・補正を行った。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「Ⅸ. その他」に、その内容を記入していただいた。それらは集計結果の最後にまとめた。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 「複数回答可」以外の設問において、複数の回答が記入されていた場合も、備考欄にその旨を表記して、集計結果をそのまま示した（そうした場合、各選択肢の回答数を合計しても、回答校数とは一致しない）。
- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、複数回答がない場合でも、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。

- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正させていただいた。

2. 調査結果の概要

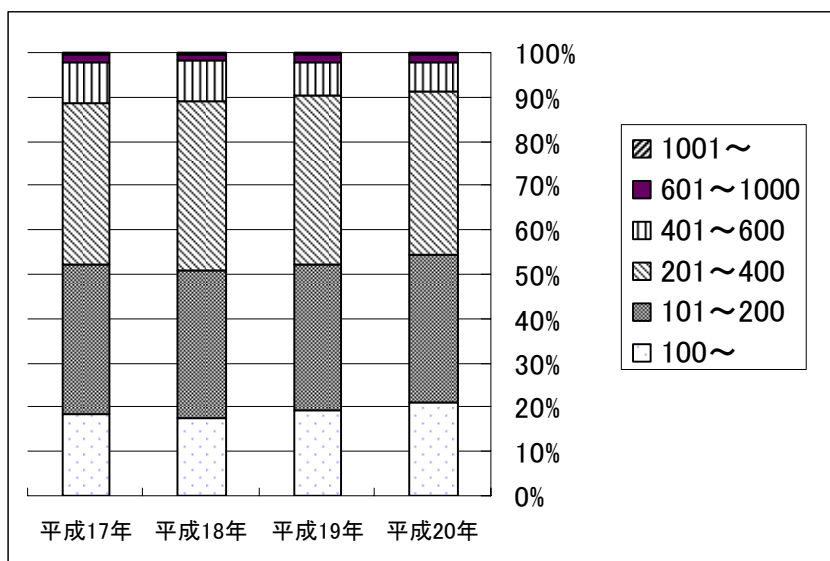
I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成20年度学校基本調査速報（文部科学省）によると417校（昨年度434校）であり、内私立短期大学は386校（昨年度398校）である。今回の回答校は、本協会の会員校364校のうち345校であり、この集計結果は、短期大学全体の83%の状況を示していることになる。

1. 1年次の入学定員について【設問E】

会員校の規模は、1年次の入学定員から見るできると考えられるが、ここ数年間を見ると、201名から600名までの中規模校の割合が、やや減少している。

1年次入学定員	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
100名～	72校 (20.9%)	71校 (19.3%)	67校 (17.8%)	66校 (18.6%)
101名～200名	116校 (33.7%)	121校 (33.0%)	126校 (33.5%)	120校 (33.8%)
201名～400名	126校 (36.6%)	142校 (38.7%)	143校 (38.0%)	130校 (36.6%)
401名～600名	23校 (6.7%)	27校 (7.4%)	35校 (9.3%)	32校 (9.0%)
601名～1000名	7校 (2.0%)	7校 (1.9%)	5校 (1.3%)	6校 (1.7%)
1001名～	1校 (0.3%)	1校 (0.3%)	2校 (0.5%)	2校 (0.6%)



2. 併設大学について 【設問M】

4年制大学併設の状況は、以下の通りであり、その比率に大きな変動はない。

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
短大より早く設置	50校 (14.5%)	59校 (14.6%)	52校 (13.7%)	52校 (14.2%)
短大より遅く設置	165校 (47.8%)	174校 (47.0%)	183校 (48.0%)	169校 (47.1%)
なし	130校 (37.7%)	142校 (38.4%)	143校 (37.5%)	135校 (37.6%)

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問N】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は70校(20.3%)であり、4年制大学への改組・転換への関心が、引き続き高いことを示している。

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
計画がある	27校 (7.8%)	31校 (8.4%)	21校 (5.6%)	26校 (7.3%)
検討中	43校 (12.5%)	49校 (13.2%)	63校 (16.7%)	52校 (14.5%)

4. 長期履修学生制度の実施について【設問Gの2】

このところ大きな変化はなかったが、今回の調査では、かなり増加していることに注目したい。

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
実施している	93校 (27.0%)	83校 (22.4%)	83校 (21.9%)	71校 (19.8%)
実施を検討中	16校 (4.6%)	18校 (4.9%)	31校 (8.2%)	29校 (8.1%)

なお、本年度の調査では、科目等履修生および聴講生についての設問を新たに設けている。いわゆるフルタイム学生以外を対象とした教育の機会の拡大への努力は、今後さらに重要になると考えられるからである。集計結果については、Iの1からJの2を参照されたい。ただ、これらの制度の、それぞれの役割や用語（たとえば「特別聴講生」等）については、あらためて整理が必要だと考えられる。

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

入学者選抜の多様化が進んでいるが、「AO型入試」および「大学入試センター試験を利用」した入試を実施する会員校の割合が、引き続き増加した。特にAO入試の割合の増加が目立つ。なお、各校によって入試制度の名称も様々であるが、何を「AO型入試」とするかの判断は回答校に委ねた。

(単位：%)

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
一般入試	100.0	98.6	100.0	100.0
大学入試センター試験を利用	40.2	37.5	35.9	32.2
専門高校・総合学科卒業生選抜	16.9	15.6	12.6	13.0
AO型入試	75.1	64.4	61.1	57.7
推薦入試(指定校)	90.5	88.6	87.9	87.2
推薦入試(公募)	94.4	93.9	95.6	95.1
推薦入試(附属高校)	44.1	44.4	44.1	41.4
推薦入試(自己推薦)	38.2	40.6	39.2	40.9
推薦入試(特別推薦)	23.7	22.5	21.1	19.4
推薦入試(その他)	16.6	15.3	13.7	12.5
特別選抜(帰国子女)	38.2	39.7	38.9	40.6
特別選抜(中国引揚者等子女)	—	—	—	1.7
特別選抜(社会人)	84.9	82.8	77.8	79.1
特別選抜(その他)	12.7	14.7	16.2	10.4
外国人留学生選抜	53.3	50.8	52.3	54.2

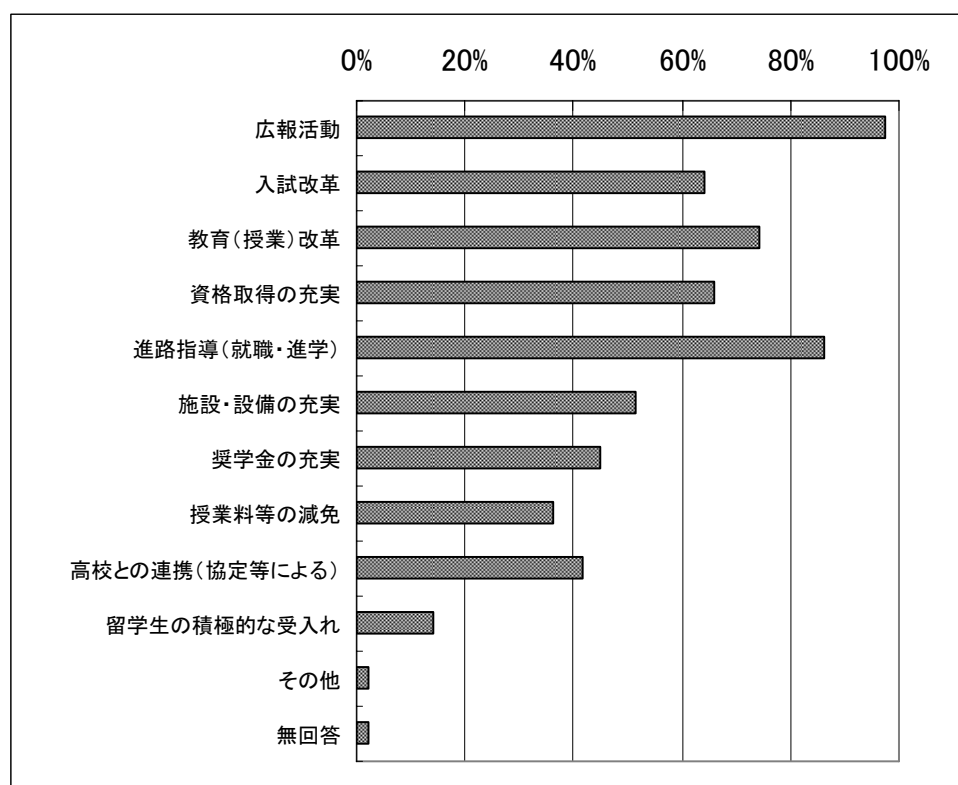
※「特別選抜(中国引揚者等子女)」は、平成18年度より選択肢から除外。各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

「資格取得の充実」以外、「留学生の積極的な受入れ」までの、すべての項目の割合が増加している(特に「入試改革」と「授業料等の減免」が増加)。できることは、何でも取り組むべきだという各校の姿勢を読み取ることができる。資格取得については、すでに取り組んできたテーマとして位置づけられているのかも知れない。

「その他」として、学生の「満足度」の向上を挙げた会員校もある。

(平成 20 年度の割合)



(単位：%)

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
広報活動	97.4	95.7	95.5	95.3
入試改革	64.1	56.9	54.1	52.1
教育(授業)改革	74.2	72.2	73.4	71.9
資格取得の充実	66.1	71.7	70.7	72.7
進路指導(就職・進学)	86.4	84.9	82.1	80.8
施設・設備の充実	51.6	47.4	47.0	45.7
奨学金の充実	44.9	41.5	36.7	33.1
授業料等の減免	36.2	27.5	25.1	—
高校との連携(協定等による)	41.7	35.8	32.5	38.2
留学生の積極的な受入れ	14.2	11.1	7.7	8.9
その他	2.3	2.7	2.6	2.6
無回答	2.0	3.8	4.0	4.2

※「授業料等の減免」は、平成 18 年より追加した選択肢

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問 L】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた場合の合計である(【設問 L】①②③の合計)。その割合は、引き続き増加しており、逆に「与えていない」と答えた会員校の割合は、32.3% (18 年度)、27.8% (19 年度)、21.6% (20 年度) と減少している。

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
課題を与えている	234 校 (67.8%)	231 校 (64.8%)	223 校 (61.1%)	190 校 (55.2%)

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

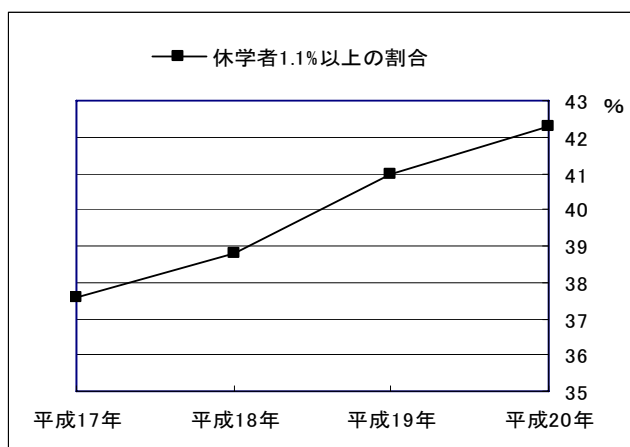
1. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の割合は以下の通りである。ここ数年間、増加する傾向にあることがわかる。

◇休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
42.3	41.0	38.8	37.6



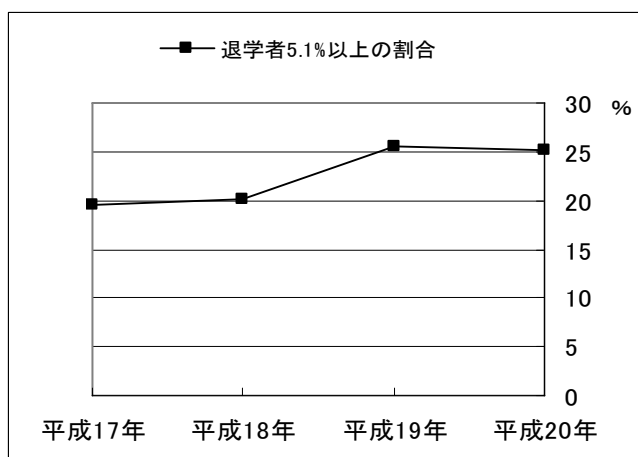
2. 退学者について【設問Fの1】

退学者の割合についての調査は、平成8年度から始めた。当初 5.1%以上と回答した会員校の割合は 2.8%に過ぎなかった。しかし、この割合は年々増加し、平成14年度には 25.2%となった。その後、その増加傾向に一旦歯止めがかかり、20%前後の年が続いたが、昨年度、再び25%を上回った。本年度もほぼ同様の結果となった。

◇退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
25.2	25.6	20.1	19.5



IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合（Aの1、①②を合計した割合）は以下の通りである。比率はほとんど変化していない。

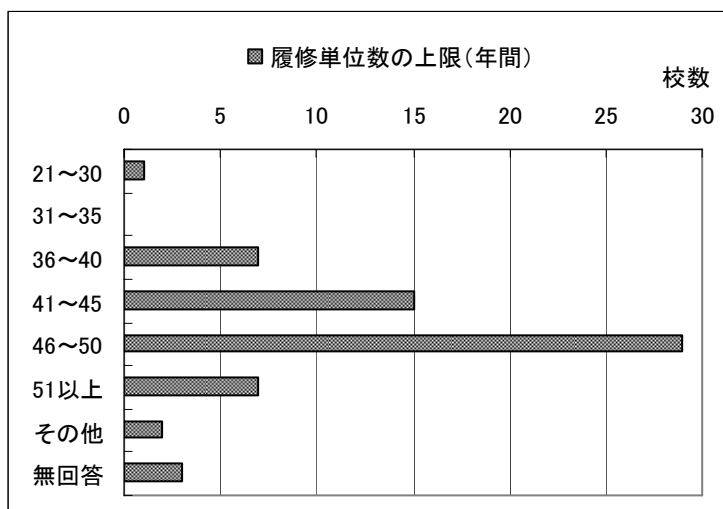
◇履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移

（単位：％）

平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
25.8	25.3	25.1	24.8

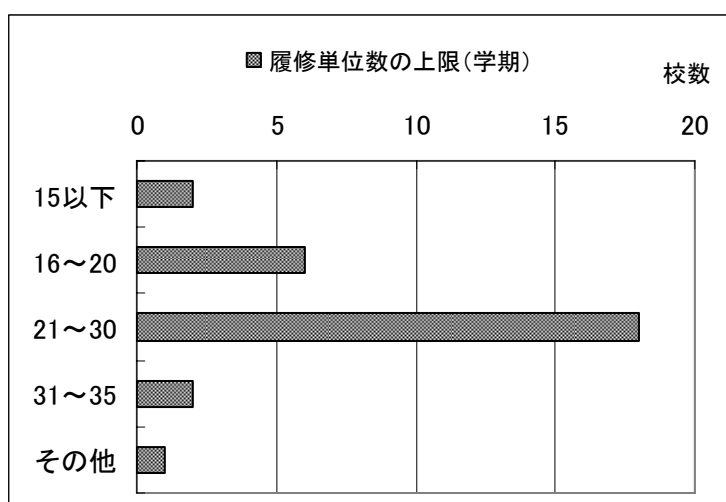
本年度の場合、該当校は 89 校であるが、1 年間での上限を定めているのは、54 校（61.4%）であり、1 学期での上限を定めているのは 29 校（33.0%）である。また、定めている上限単位数は、それぞれ以下の通りである。

◇履修登録単位数の上限（年間）



上限単位数（年間）	校数	比率
21~30	1	1.9%
31~35	0	0.0%
36~40	7	13.0%
41~45	15	27.8%
46~50	29	53.4%
51以上	7	13.9%
その他	2	3.7%
無回答	3	5.6%

◇履修登録単位数の上限（学期）



上限単位数（学期）	校数	比率
15以下	2	6.9%
16~20	6	20.7%
21~30	18	62.1%
31~35	2	6.9%
その他	1	3.4%

2. オフィスアワーの設定について【設問F】

オフィスアワーの設定の方法は、以下のとおりであり、昨年とほぼ同じ状況である。

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
所定の時間帯	30 校 (8.7%)	33 校 (8.5%)	32 校 (8.4%)	34 校 (9.3%)
教員の空き時間 を利用	86 校 (24.9%)	92 校 (24.5%)	91 校 (23.8%)	72 校 (19.8%)
昼休み時間 を利用	4 校 (1.2%)	7 校 (1.9%)	6 校 (1.6%)	8 校 (2.2%)
教員に設定時間 を一任	112 校 (32.5%)	118 校 (31.4%)	117 校 (30.6%)	106 校 (29.1%)
特に 設定していない	117 校 (33.9%)	127 校 (33.8%)	136 校 (35.5%)	144 校 (40.0%)
無回答	1 校 (0.3%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している会員校の割合は、平成10年には34.4%であったが、その後年々増加してきた。ただし近年、その動きが、やや鈍化してきた。

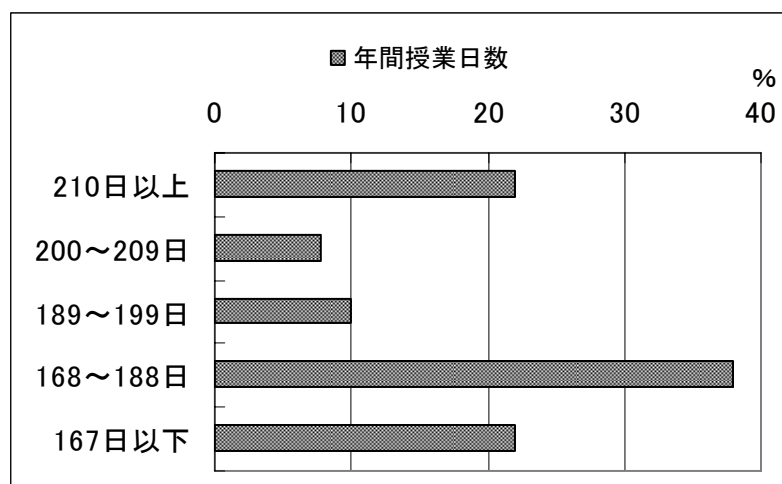
(単位：%)

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
全学科で実施	39.7	38.5	38.5	36.2
一部学科で実施	11.3	13.5	14.2	14.2
合 計	52.0	52.0	52.7	50.4

2. 年間授業日数について【設問F】

平成20年度は、189日以上の項目が減少し、168～188日と167日以下が増加している。資格取得の関係から、定められた授業時間数の厳格な実施が求められているが、授業日数については、全体として減少する傾向が見られる。各校とも、以前より綿密な授業の実施計画を立てるようになり、授業日数を的確に設定、把握するようになってきたと見ることもできる。

◇年間授業日数（平成20年度）



◇年間授業日数・授業週5日制の5年間比較

(単位：%)

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年
年間授業 210 日以上	22.0	27.8	33.8	29.8	29.9
年間授業 200～209 日	7.8	9.2	6.6	7.0	9.3
年間授業 189～199 日	9.9	17.8	16.1	14.2	13.4
年間授業 168～188 日	38.0	32.3	31.9	32.0	32.2
年間授業 167 日以下	22.0	12.4	11.1	16.4	14.9
授業完全週 5 日制	40.9	39.1	42.7	48.2	48.5
授業 5 日・1 日は行事等	29.3	29.9	26.4	19.8	20.1
授業週 5 日制未実施	30.1	29.9	30.9	31.5	31.2

なお、授業週5日制の実施状況の項目【設問E】では、近年完全5日制が減少し、授業は5日でも、他の1日に補講や行事をあてる会員校が増加してきたが、今回の調査では、その比率に大きな変動はない。

3. 補講の実施について【設問Jの1】

補講の実施状況は、ここ4年間を見ると、「必ず実施」の比率が増え、「担当教員に一任」が減ってきている。

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
必ず実施	142校 (41.2%)	146校 (39.4%)	109校 (28.8%)	55校 (15.3%)
原則実施	141校 (40.9%)	154校 (41.5%)	182校 (48.0%)	187校 (52.1%)
基準により実施	36校 (10.4%)	39校 (10.5%)	37校 (9.8%)	36校 (10.0%)
担当教員に一任	25校 (7.2%)	29校 (7.8%)	50校 (13.2%)	80校 (22.3%)
実施しない	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	1校 (0.3%)
その他	2校 (0.6%)	2校 (0.6%)	1校 (0.3%)	0校 (0.0%)

4. 入学式前のガイダンスの実施について【設問R】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度もその傾向は変わらない。

(単位：%)

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
実施している	35.4	32.3	24.5	22.8
実施していない	64.3	66.9	75.5	76.7
その他	0.3	0.8	0.0	0.6

5. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問S】

国民の休日及び振替休日が増えたため、月曜日の授業回数を確保する必要が生じている。下表のように、方策を「講じていない」と答えた会員校は少なく、各校とも、何らかの方策を講じて授業回数を確保している状況にある。ただ、昨年度は、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が、最も多い方策(169校45.5%)であったのに対し、本年度においては、「他の曜日に月曜日授業を実施」(208校60.3%)が、最も比率の高い方策となっている。

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
講じていない	11校 (3.2%)	16校 (4.3%)	26校 (6.9%)	38校 (10.6%)

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいるか【設問Bの2】

「取り組んでいる」とした会員校の割合、「検討中」とした会員校の割合が、増加し、「取り組んでいない」とした会員校が減少している。

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
取り組んでいる	47 校 (13.6%)	41 校 (11.1%)	44 校 (11.6%)	29 校 (8.1%)
検討中	78 校 (22.6%)	64 校 (17.3%)	67 校 (17.7%)	65 校 (18.1%)
取り組んでいない	220 校 (63.9%)	264 校 (71.2%)	267 校 (70.4%)	264 校 (73.5%)

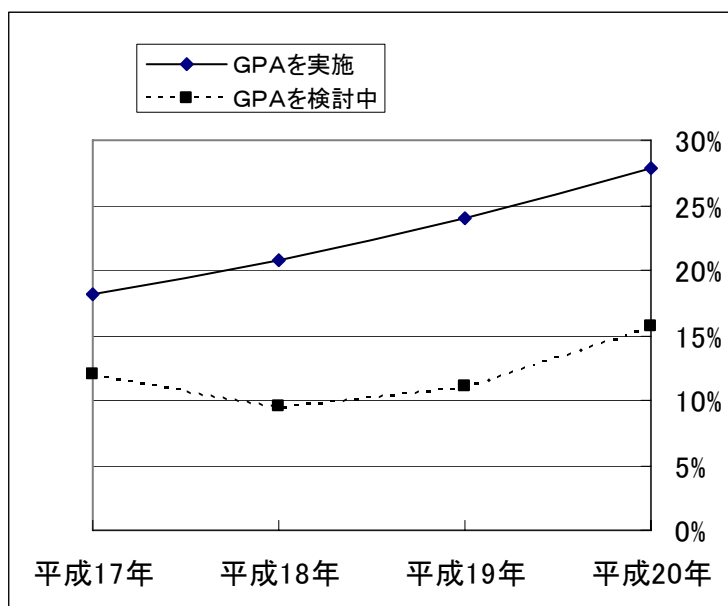
2. 成績評価基準を組織的に設けているか【設問Bの3】

「設けている」と答えた割合が、やや増加し、「設けていない」と答えた会員校数も減少している。

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
設けている	108 校 (31.3%)	105 校 (28.3%)	118 校 (31.1%)	104 校 (29.0%)
検討中	61 校 (17.7%)	71 校 (19.1%)	56 校 (14.8%)	58 校 (16.2%)
設けていない	176 校 (51.0%)	191 校 (51.5%)	203 校 (53.6%)	197 校 (54.9%)

3. GPA制度の実施について【設問Bの4】

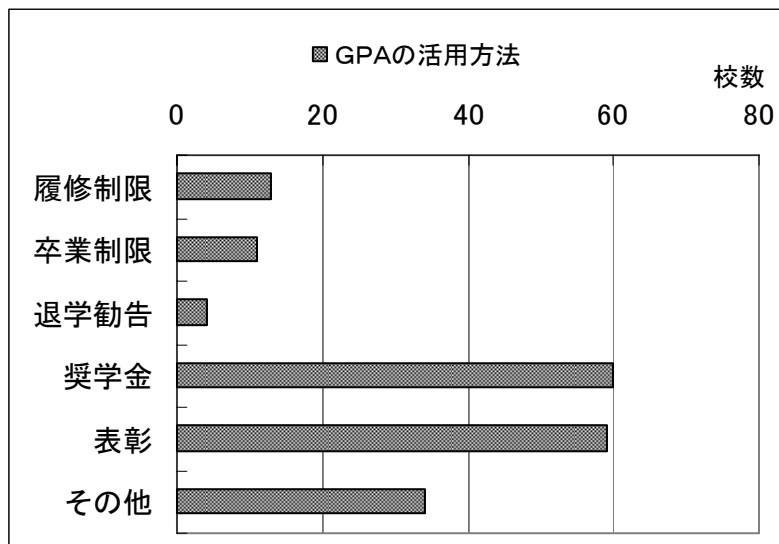
この4年間で、「実施している」と「実施を検討中」の割合は確実に大きくなってきており、GPAに対する関心の高まりを示している。



	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
実施している	96 校 (27.8%)	89 校 (24.0%)	79 校 (20.8%)	65 校 (18.1%)
実施を検討中	54 校 (15.7%)	41 校 (11.1%)	36 校 (9.5%)	43 校 (12.0%)
実施していない	193 校 (55.9%)	238 校 (64.2%)	263 校 (69.4%)	249 校 (69.4%)

4. GPAの活用方法について【設問Bの5】

本年度から追加した設問である。まだ数は少ないものの、実施校 96 校では、実際に多様な形で活用が始まっていることがわかる。



	校数	比率
履修制限	13	13.5%
卒業制限	11	11.5%
退学勧告	4	4.2%
奨学金	60	62.5%
表彰	59	61.5%
その他	34	35.4%

5. 入学前の既修得単位認定の上限について【設問G】

既修得単位認定の上限については、大きな変動はない。

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
規定有 (2 年制 16~30 単位、 3 年制 24~46 単位)	204 校 (59.1%)	218 校 (58.8%)	226 校 (59.5%)	205 校 (57.1%)
規定有 (2 年制 15 単位以下、 3 年制 23 単位以下)	93 校 (27.0%)	99 校 (26.7%)	106 校 (27.9%)	105 校 (29.3%)
規定無 (認定可)	(8.7%)	(10.2%)	(8.2%)	(9.8%)
認定しない	(4.6%)	(4.0%)	(4.2%)	(3.3%)

Ⅶ. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

昨年度より選択肢の数を 11 から 19 に増やした（記述欄に記入の多かったものを追加）が、選択肢にあげた資格以外に、受験資格を得るものも含め多数の回答をいただいた。それらは「その他」の記述内容 P. 43 にまとめてあるので、ご参照いただきたい。

年ごとに回答校数が変動するため、前年までのデータとの単純な比較はできないが、項目ごとに比較すると、たとえば、平成 18 年度の調査で前年より増加していた幼稚園二種免許状取得者数と保育士資格取得者数が、平成 19 年度に減少し、今回も減少していること、ただし、①から⑳までの資格取得者全体に占める割合は、昨年とほぼ同じ（それぞれ 26.5%と 25.9%）であることなどを読み取れる。

また、「その他」の記載は、例年同様大変多く、その内容も多様であり、各短大がそれぞれの特色を生かしながら、資格取得に力を入れていることがわかる。

2. 卒業状況【設問E】

「全員卒業」の割合は、昨年より、やや増加した。また、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた割合も、減少している。

◇5.1%以上の過去4年間の比率の推移（単位：%）

	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
全員卒業	9.2	8.6	9.2	10.6
5.1%以上卒業不可	22.6	26.1	26.0	23.5

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

この設問については、昨年度、選択肢を整理した関係上、前年との比較のみを表に示してある。ただ、「修得単位数又は科目数等に応じて徴収」が、平成 18 年度では、16.4%に過ぎなかったことを付け加えておきたい。

（単位：%）

	平成 20 年	平成 19 年
減免の制度なし	19.0	21.2
学期分徴収	41.9	38.7
修得単位数又は科目数等に応じて徴収	25.3	24.1
その他	12.5	13.8

なお、単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。それらは、「その他」の記述内容 P. 43 に記載してある。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

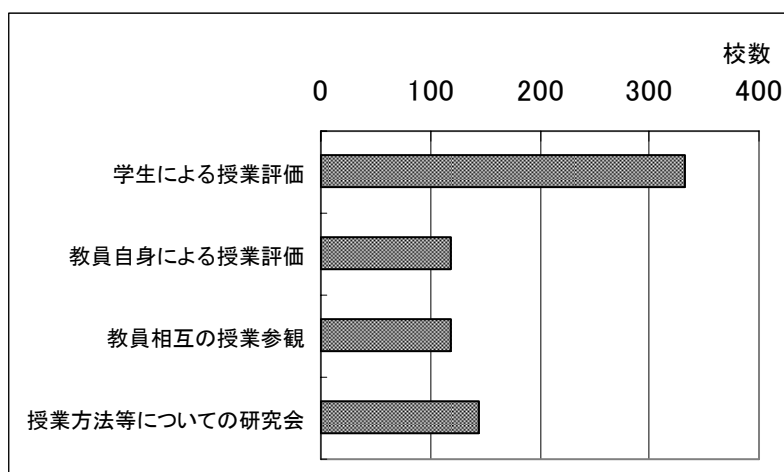
教員の持ちコマ数は、各校の事情によって異なるものであるが、参考として、会員校が、何コマを基準としているのかを、4年間の比率の推移で示しておく。

(単位：%)

	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
4未満	2.6	3.2	2.3	1.6
4	2.2	4.4	3.9	2.9
5	11.6	11.2	14.0	16.8
6	51.7	53.0	51.2	50.4
7	13.8	13.3	12.9	11.9
8	9.9	7.2	8.1	8.6
9以上	2.6	0.8	2.3	1.2
その他	5.6	7.2	4.2	4.5

2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。また、この設問に昨年度から追加した選択肢、「教員相互による授業参観」と「授業方法についての研究会」の実施が、大きく増加している。逆に「教員自身による授業評価」の比率が低下しているが、それは、単純な減少というわけではなく、こうした教員の取組内容の拡大も影響していると思われる。

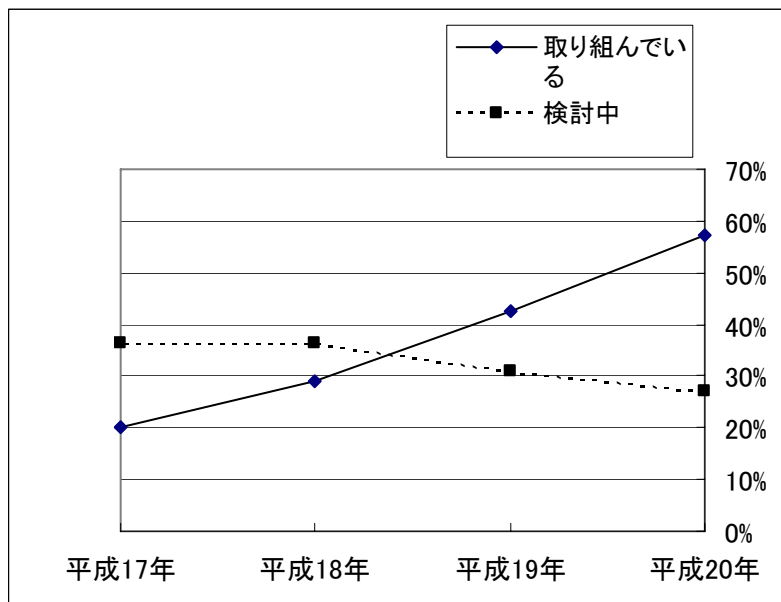


	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
学生による授業評価	333校 (96.5%)	348校 (93.8%)	335校 (88.4%)	301校 (83.8%)
教員自身による授業評価	118校 (34.2%)	133校 (35.8%)	167校 (43.3%)	152校 (42.3%)
教員相互の授業参観	118校 (34.2%)	94校 (25.3%)	—	—
授業方法等についての研究会	145校 (42.0%)	116校 (31.1%)	—	—

3. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組みについて【設問H】

ここ数年間の間に、「SD」に取り組む会員校が大幅に増えており、その内容についても、多くの情報をいただいた。

具体的な取組事例は、「その他」の記述内容 P. 43 に記載してある。



	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
取り組んでいる	198校 (57.4%)	158校 (42.6%)	110校 (29.0%)	73校 (20.3%)
検討中	93校 (27.0%)	115校 (31.0%)	137校 (36.2%)	130校 (36.2%)

追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。特に「免許状更新講習」や「履修証明プログラム」などの新しい課題についても、追加されているので、ご確認いただきたい。

	設問番号	設問内容
I	Iの1	科目等履修生制度の有無について
	Iの2	科目等履修生の人数について
J	Jの1	聴講生制度の有無について
	Jの2	聴講生の人数について
IV	Nの2	追試験の受験資格について
VI	Aの2	成績評価の方法について
	Bの5	GPAの活用方法について
	Cの3	成績通知の記載科目
VIII	Fの2	教務事務担当部署の形態について
	J	教育職員免許法に基づく免許状更新講習実施について
K		履修証明書を交付する学習プログラム (履修証明プログラム)の開設について
L		教務関係調査(本調査)の活用について(記述回答のみ)

なお、今回は、この調査自体の活用方法についても、ご意見を伺った。是非、参考にさせて頂きたいと思う。この調査は、会員校の協力なしには、あり得ないものであり、これに応えるためにも、せつかくの調査結果をどう生かせるかを、あらためて考えてみる必要があるからである。今後も、率直なご意見をお寄せ頂きたい。

ご協力を頂いた会員校の皆様へ感謝する。

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成20年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	18	17	94.4%
	小計	18	17	94.4%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
小計	22	22	100.0%	
関東	茨城	4	3	75.0%
	栃木	6	5	83.3%
	群馬	10	10	100.0%
	埼玉	13	12	92.3%
	千葉	11	10	90.9%
	東京都	47	44	93.6%
	神奈川県	17	16	94.1%
	小計	108	100	92.6%
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	1	50.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	2	2	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	9	9	100.0%
	岐阜	9	9	100.0%
	静岡県	4	3	75.0%
	愛知県	26	25	96.2%
	小計	64	61	95.3%
近畿	三重	3	3	100.0%
	滋賀	4	4	100.0%
	京都	14	14	100.0%
	大阪	32	29	90.6%
	兵庫県	19	16	84.2%
	奈良	5	5	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	78	72	92.3%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	8	100.0%
	広島	6	6	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	20	20	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	3	3	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
	小計	12	12	100.0%
九州 沖縄	福岡	20	20	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	4	4	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	3	3	100.0%
	鹿児島	4	4	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
	小計	42	41	97.6%
合計	364	345	94.8%	

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成20年度		備考
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。 設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率対象は全回答校 345校
①1学科	121	35.1%	
②2学科	104	30.1%	
③3学科	67	19.4%	
④4学科	36	10.4%	
⑤5学科	10	2.9%	
⑥6学科	3	0.9%	
⑦7学科以上	2	0.6%	
無回答	2	0.6%	
a 人文関係	82	23.8%	比率対象は全回答校 345校 に占める各々の割合
b 社会関係	79	22.9%	
c 教養関係	17	4.9%	
d 工業関係	17	4.9%	
e 農業関係	7	2.0%	
f 保健関係	44	12.8%	
g 家政関係	138	40.0%	
h 教育関係	186	53.9%	
i 芸術関係	38	11.0%	
j その他	35	10.1%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 345校
①第一部	339	98.3%	
②第二部	13	3.8%	
③第三部	8	2.3%	
④昼夜開講	3	0.9%	
無回答	1	0.3%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率対象は全回答校 345校
①2年	287	83.2%	
②3年	14	4.1%	
③2年及び3年	44	12.8%	
D. 学期制について			比率対象は全回答校 345校
①二学期制	342	99.1%	
②三学期制	2	0.6%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成20年度募集停止校 1校 を除く 344校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①100人以下	72	20.9%	
②101～200人	116	33.7%	
③201～400人	126	36.6%	
④401～600人	23	6.7%	
⑤601～1,000人	7	2.0%	
⑥1,001人以上	1	0.3%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率対象は全回答校 345校
①200人以下	68	19.7%	
②201～400人	121	35.1%	
③401～800人	124	35.9%	
④801～1,200人	27	7.8%	
⑤1,201人以上	5	1.4%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率対象は全回答校 345校
①制度有	93	27.0%	
②検討中	16	4.6%	
③制度無	236	68.4%	
※ Gの2. 長期履修学生の人数について			比率は、上記設問で①を回答した 93校 に占める各々の割合
①0人	68	73.1%	
②1～10人	19	20.4%	
③11～20人	3	3.2%	
④21～30人	0	0.0%	
⑤31～40人	0	0.0%	
⑥41～50人	0	0.0%	
⑦51人以上	0	0.0%	
人数未記入	3	3.2%	

		平成20年度		備考
	Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合 ①0% ②0.1% ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上 無回答	217 25 32 14 30 25 2	62.9% 7.2% 9.3% 4.1% 8.7% 7.2% 0.6%	比率対象全回答校は 345校
※	Hの2. 外国人留学生の人数 ①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上 無回答	85 13 7 6 4 5 6	67.5% 10.3% 5.6% 4.8% 3.2% 4.0% 4.8%	比率対象は上記設問で②～⑥ を回答した 126校 に占める各々の割合
	Iの1. 科目等履修生制度の有無について ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	320 1 24	92.8% 0.3% 7.0%	比率対象全回答校は 345校
※	Iの2. 科目等履修生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 人数未記入	99 185 18 6 4 1 1 6	30.9% 57.8% 5.6% 1.9% 1.3% 0.3% 0.3% 1.9%	比率対象は上記設問で① を回答した 320校 に占める各々の割合
	Jの1. 聴講生制度の有無について ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	159 3 180 3	46.1% 0.9% 52.2% 0.9%	比率対象全回答校は 345校
※	Jの2. 聴講生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 人数未記入	118 28 6 3 0 0 0 4	74.2% 17.6% 3.8% 1.9% 0.0% 0.0% 0.0% 2.5%	比率対象は上記設問で① を回答した 159校 に占める各々の割合
	Kの1. 専攻科の設置について(複数回答 可) ①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③無	65 87 209	18.8% 25.2% 60.6%	比率対象全回答校は 345校
※	Kの2. 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答	50 18 5 1 62	36.8% 13.2% 3.7% 0.7% 45.6%	比率対象は上記設問で①② を回答した 136校 に占める各々の割合
※	Kの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成19年度修了生) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答	62 4 1 0 69	45.6% 2.9% 0.7% 0.0% 50.7%	比率対象は上記設問で①② を回答した 136校 に占める各々の割合

	平成20年度		備考
L. 別科の設置について			比率対象全回答校は 345校
①設置している	15	4.3%	
②設置していない	328	95.1%	
無回答	2	0.6%	
M. 併設大学(4年制大学)の設置について			比率対象全回答校は 345校 (複数回答有り)
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	50	14.5%	
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	165	47.8%	
③併設大学を設置していない	130	37.7%	
無回答	1	0.3%	
N. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか			比率対象全回答校は 345校
①4年制大学を併設しているが、計画がある	20	5.8%	
② " " 検討中	23	6.7%	
③4年制大学を併設していないが、計画がある	7	2.0%	
④ " " 検討中	20	5.8%	
⑤計画がない	270	78.3%	
無回答	5	1.4%	
O. 「地域総合科学科(総称)」の開設について			比率対象全回答校は 345校
①開設している	27	7.8%	
②開設を準備中	2	0.6%	
③開設を検討中	8	2.3%	
④開設の予定なし	307	89.0%	
無回答	1	0.3%	

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項(平成21年度入試計画でお答え下さい)

		平成20年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				比率は募集停止による無回答
①一般入試		338	100.0%	7校 を除く 338校 に占める各々の割合
②大学入試センター試験を利用		136	40.2%	
③専門高校・総合学科卒業生選抜		57	16.9%	
④AO型入試		254	75.1%	
⑤推薦入試(指定校)		306	90.5%	
⑥推薦入試(公募)		319	94.4%	
⑦推薦入試(附属高校)		149	44.1%	
⑧推薦入試(自己推薦)		129	38.2%	
⑨推薦入試(特別推薦)		80	23.7%	
⑩推薦入試(その他)		56	16.6%	
⑪特別選抜(帰国子女)		137	40.5%	
⑫特別選抜(社会人)		287	84.9%	
⑬特別選抜(その他)		43	12.7%	
⑭外国人留学生選抜		180	53.3%	
⑮その他		27	8.0%	
※ Bの1. 一般入試の複数回実施について				比率対象は設問Aで①を回答した
①1回のみ実施		46	13.6%	338校 に占める各々の割合
②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)		292	86.4%	
※ Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)				比率対象は設問Aで①
①学力検査		293	86.7%	を回答した 338校 に占める各々の割合
②小論文		81	24.0%	
③実技検査		54	16.0%	
④面接		175	51.8%	
⑤作文		22	6.5%	
⑥適性検査		7	2.1%	
⑦その他		28	8.3%	
無回答		1	0.3%	
※ Bの3. 一般入試の学力検査について				比率対象は設問Aで①
①3教科入試を実施		11	3.3%	を回答した 338校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
②2教科入試を実施		77	22.8%	
③1教科入試を実施		180	53.3%	
④学科により異なる		26	7.7%	
⑤その他の方法		15	4.4%	
無回答		37	10.9%	
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)				比率対象は設問Aで②
①個別の試験は実施していない		122	89.7%	を回答した 136校 に占める各々の割合
②個別の学力試験を実施している		4	2.9%	
③小論文を課している		1	0.7%	
④面接を実施している		19	14.0%	
⑤その他		7	5.1%	
無回答		1	0.7%	
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答 可)				比率対象は設問Aで②
①1科目		62	45.6%	を回答した 136校 に占める各々の割合
②2科目		80	58.8%	
③3科目		11	8.1%	
④その他		2	1.5%	
無回答		1	0.7%	
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について(附属高校を除く)				比率対象は設問Aで②
①10%以下		120	88.2%	を回答した 136校 に占める各々の割合
②11~20%		11	8.1%	
③21~30%		0	0.0%	
④31~40%		0	0.0%	
⑤41~50%		1	0.7%	
⑥51~60%		0	0.0%	
⑦61~70%		0	0.0%	
⑧71%以上		0	0.0%	
無回答		4	2.9%	

		平成20年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	100 82 26 16 15 6 9	39.4% 32.3% 10.2% 6.3% 5.9% 2.4% 3.5%	比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他 無回答	236 251 71 53 47 1	92.9% 98.8% 28.0% 20.9% 18.5% 0.4%	比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	Dの3. AO型入試の実施(エントリー)開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	176 38 22 5 4 11 1	69.3% 15.0% 8.7% 2.0% 1.6% 4.3% 0.4%	比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Dの4. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	32 17 3 186 17 1	12.6% 6.7% 1.2% 73.2% 6.7% 0.4%	比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他 無回答	3 218 5 23 13 1	1.2% 85.8% 2.0% 9.1% 5.1% 0.4%	比率対象は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	21 239 46 4 5 6 2	6.9% 78.1% 15.0% 1.3% 1.6% 2.0% 0.7%	比率対象は設問Aで⑤ を回答した 306校 に占める各々の割合
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	4 127 166 33 14 18	1.3% 39.8% 52.0% 10.3% 4.4% 5.6%	比率対象は設問Aで⑥ を回答した 319校 に占める各々の割合
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	58 119 18 98 28 1	18.2% 37.3% 5.6% 30.7% 8.8% 0.3%	比率対象は設問Aで⑥ を回答した 319校 に占める各々の割合 (複数回答有り)

		平成20年度		備考
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上 無回答			比率対象は設問Aで⑤⑥⑧⑨ ⑩を回答した 337校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	108 26 2	78.8% 19.0% 1.5%	比率対象は設問Aで⑩ を回答した 137校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他 無回答	1 21 16 22 63 8 6	0.7% 15.3% 11.7% 16.1% 46.0% 5.8% 4.4%	比率対象は設問Aで⑩ を回答した 137校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	52 32 49 63 3 4 1 59 21 3	18.1% 11.1% 17.1% 22.0% 1.0% 1.4% 0.3% 20.6% 7.3% 1.0%	比率対象は設問Aで⑩ を回答した 287校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	82 189 12 5	28.6% 65.9% 4.2% 1.7%	比率対象は設問Aで⑩ を回答した 287校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の 利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	57 38 73 8 4	31.7% 21.1% 40.6% 4.4% 2.2%	比率対象は設問Aで⑩ を回答した 180校 に占める各々の割合
	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。 (複数回答 可) ①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ②入試改革 ③教育(授業)改革 ④資格取得の充実 ⑤進路指導(就職・進学) ⑥施設・設備の充実 ⑦奨学金の充実 ⑧授業料等の減免 ⑨高校との連携(協定等による) ⑩留学生の積極的な受入れ ⑪その他 無回答	336 221 256 228 298 178 155 125 144 49 8 7	97.4% 64.1% 74.2% 66.1% 86.4% 51.6% 44.9% 36.2% 41.7% 14.2% 2.3% 2.0%	比率対象は全回答校 345校 に占める各々の割合

L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か 課題を与えていますか	平成20年度		備考
	①課題を与え、自習させている	43	12.7%
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	107	31.7%	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行う	84	24.9%	
④与えていない	73	21.6%	
⑤その他	43	12.7%	
無回答	3	0.9%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成20年度		備考
A. 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	121	35.1%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	262	75.9%	
③提出書類 無	8	2.3%	
④その他	5	1.4%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 平成20年度入学式の日について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 345校
①4月1日	55	15.9%	
②4月2日～5日	221	64.1%	
③4月6日～10日	57	16.5%	
④4月11日以降	10	2.9%	
⑤秋入学として定めた日	5	1.4%	
無回答	3	0.9%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①4月1日	98	28.4%	
②入学式の日	211	61.2%	
③年月のみ	31	9.0%	
④その他	6	1.7%	
Cの1. 平成20年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 345校
①3月10日以前	21	6.1%	
②3月11日～15日	124	35.9%	
③3月16日～20日	168	48.7%	
④3月21日以降	36	10.4%	
⑤秋卒業として定めた日	23	6.2%	
無回答	1	0.3%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①3月31日	17	4.9%	
②卒業式の日	281	81.4%	
③年月のみ	38	11.0%	
④その他	11	3.2%	
無回答	1	0.3%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①修業年限の1.5倍	1	0.3%	
②修業年限の2倍	337	97.7%	
③修業年限の2.5倍	2	0.6%	
④修業年限の3倍	6	1.7%	
⑤その他	3	0.9%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率対象は全回答校 345校
①1ヶ月以上	15	4.3%	
②2ヶ月以上	83	24.1%	
③3ヶ月以上	151	43.8%	
④6ヶ月以上	77	22.3%	
⑤その他	16	4.6%	
無回答	3	0.9%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①修業年限の半分以上	50	14.5%	
②修業年限と同年数	264	76.5%	
③その他	31	9.0%	
Eの3. 平成19年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率対象は全回答校 345校
①0%	47	13.6%	
②0.1%	36	10.4%	
③0.2～0.5%	58	16.8%	
④0.6～1.0%	58	16.8%	
⑤1.1～5.0%	139	40.3%	
⑥5.1%以上	7	2.0%	

		平成20年度		備考
※	Eの4. 平成19年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 人数未記入	161 74 44 10 4 2 2 0 1	54.0% 24.8% 14.8% 3.4% 1.3% 0.7% 0.7% 0.0% 0.3%	比率は、設問Eの3で②～⑥を 回答した 298校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成19年度の主な休学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他 無回答	175 29 74 53 1	58.7% 9.7% 24.8% 17.8% 0.3%	比率は、設問Eの3で②～⑥を 回答した 298校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない 無回答	11 58 14 129 132 2	3.2% 16.8% 4.1% 37.4% 38.3% 0.6%	比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
	Fの1. 平成19年度における、全学生数に対する退学者 (除籍者を含む)の割合について(3月に遡った退学者を含む) ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	6 37 48 64 56 43 87 4	1.7% 10.7% 13.9% 18.6% 16.2% 12.5% 25.2% 1.2%	比率対象は全回答校 345校
※	Fの2. 平成19年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (3月に遡った退学者を含む) ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 人数未記入	58 59 114 57 21 19 6 0 1	17.3% 17.6% 34.0% 17.0% 6.3% 5.7% 1.8% 0.0% 0.3%	比率は、上記設問で②～⑦を 回答した 335校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成19年度の主な退学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④学業不振 ⑤除籍 ⑥その他 無回答	61 60 224 37 21 44 1	18.2% 17.9% 66.9% 11.0% 6.3% 13.1% 0.3%	比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した 335校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	Gの1. 再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無 無回答	299 40 6	86.7% 11.6% 0.3%	比率対象は全回答校 345校

		平成20年度		備考
※ Gの2. 再入学ができる退学後の年数について	①1年以内	14	4.7%	比率は、上記設問で①を回答した 299校 に占める各々の割合
	②2年以内	61	20.4%	
	③3年以内	23	7.7%	
	④4年以内	8	2.7%	
	⑤5年以内	12	4.0%	
	⑥年数制限 無	20	6.7%	
	⑦定めていない	158	52.8%	
	無回答	3	1.0%	
Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について	①20年	19	5.5%	比率対象は全回答校 345校
	②永久	313	90.7%	
	③その他	8	2.3%	
	無回答	5	1.4%	
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について	①教務担当部署	296	85.8%	比率対象は全回答校 345校
	②他の部署	39	11.3%	
	③法人事務局又は本部	6	1.7%	
	無回答	4	1.2%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成20年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率対象は全回答校
①学則で定めている	22	6.4%	345校 (複数回答有り)	
②学則以外の規程で定めている	67	19.4%		
③検討中	23	6.7%		
④上限を設けていない	234	67.8%		
無回答	1	0.3%		
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について				比率は、設問Aの1で①②を回答した
①1年間での上限を設定	54	61.4%	88校 に占める各々の割合 (複数回答有り)	
②1学期(1セメスター)での上限を設定	29	33.0%		
③その他	5	5.7%		
無回答	2	2.3%		
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)				比率は、設問Aの2で①を回答した
1年間での上限を設定			54校 に占める各々の割合	
①15単位以下	0	0.0%		
②16～20単位	0	0.0%		
③21～30単位	1	1.9%		
④31～35単位	0	0.0%		
⑤36～40単位	7	13.0%		
⑥41～45単位	15	27.8%		
⑦46～50単位	29	53.7%		
⑧51単位以上	7	13.0%		
⑨その他	2	3.7%		
無回答	2	3.7%		
1学期(1セメスター)での上限を設定				比率は、設問Aの2で②を回答した
①15単位以下	2	6.9%	29校 に占める各々の割合	
②16～20単位	6	20.7%		
③21～30単位	18	62.1%		
④31～35単位	2	6.9%		
⑤36～40単位	0	0.0%		
⑥41～45単位	0	0.0%		
⑦46～50単位	0	0.0%		
⑧51単位以上	0	0.0%		
⑨その他	1	3.4%		
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)				比率対象は全回答校
①授業開始の前週	106	30.7%	345校	
②授業開始1週間目	152	44.1%		
③授業開始2週間目	71	20.6%		
④その他	49	14.2%		
無回答	1	0.3%		
Bの2. 履修登録の内容について				比率対象は全回答校
①選択科目のみ	53	15.4%	345校	
②全科目	288	83.5%		
無回答	4	1.2%		
Bの3. 履修登録の方法について				比率対象は全回答校
①年度当初に一括登録	153	44.3%	345校 (複数回答有り)	
②学期毎に登録	179	51.9%		
③その他	13	3.8%		
無回答	4	1.2%		
Bの4. 履修登録データの入力方法について				比率対象は全回答校
①OMR入力	49	14.2%	345校 (複数回答有り)	
②OCR入力	81	23.5%		
③バーコード入力	6	1.7%		
④手書データをパソコンでキーボード入力	109	31.6%		
⑤学生がWeb上に直接入力	80	23.2%		
⑥その他	23	6.7%		
無回答	1	0.3%		

	平成20年度		備考
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導)(複数回答可)			比率対象は全回答校 345校 に占める各々の割合
①教養的科目の必修として開設	3	0.9%	
②教養的科目の選択として開設	117	33.9%	
③専門的科目の必修として開設	8	2.3%	
④専門的科目の選択として開設	102	29.6%	
⑤課外科目として開設	9	2.6%	
⑥開設していない	148	42.9%	
無回答	3	0.9%	
D. インターンシップ制度について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①制度有	154	44.6%	
②制度無	120	34.8%	
③検討中	22	6.4%	
④制度は確立していないが実施はしている	47	13.6%	
無回答	4	1.2%	
E. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)			比率対象は全回答校 345校
①単位として認定	85	24.6%	
②単位認定はしていない	221	64.1%	
③検討中	22	6.4%	
④課外活動として認める	14	4.1%	
無回答	3	0.9%	
F. オフィスアワーの設定について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①所定の時間帯に設定	30	8.7%	
②教員の空き時間を利用して設定	86	24.9%	
③昼休み時間を利用して設定	4	1.2%	
④教員に設定時間を一任	112	32.5%	
⑤特に設定していない	117	33.9%	
無回答	1	0.3%	
G. 正規の課程以外に資格などの取得を目的に開設している 講座などについて (教育課程に組み込まれた教職課程や司書課程等を除く)			比率対象は全回答校 345校
①開設している	187	54.2%	
②開設していない	151	43.8%	
無回答	7	2.0%	
H. 時間割編成を始める時期について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①7月	47	13.6%	
②9月	28	8.1%	
③10月	43	12.5%	
④11月	63	18.3%	
⑤12月	79	22.9%	
⑥1月	66	19.1%	
⑦2月	37	10.1%	
無回答	3	0.9%	

V. 授業と試験に関する事項

	平成20年度		備考
	件数	比率	
A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 342校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①9月上旬	15	4.4%	
②9月中旬	82	24.0%	
③9月下旬	169	49.4%	
④10月1日	65	19.0%	
⑤10月2日以降	11	3.2%	
B. 授業の期間について			比率対象全回答校 345校
①全学科学期完結型の授業	64	18.6%	
②全学科学年完結型の授業	5	1.4%	
③学科により異なる	26	7.5%	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	250	72.5%	
C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について			比率対象全回答校 345校
①全学科でセメスター制を実施	137	39.7%	
②一部の学科でセメスター制を実施	39	11.3%	
③セメスター制導入を予定	10	2.9%	
④セメスター制に関心がある	40	11.6%	
⑤セメスター制導入の計画はない 無回答	98 21	28.4% 6.1%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)			比率対象全回答校 345校 (複数回答有り)
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	228	66.1%	
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	54	15.7%	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	8	2.3%	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	23	6.7%	
⑤その他 無回答	36 1	10.4% 0.3%	
Dの2. 単位認定上の1時間について			比率対象全回答校 345校
①60分	3	0.9%	
②55分	0	0.0%	
③50分	5	1.4%	
④45分	320	92.8%	
⑤40分	14	4.1%	
⑥その他 無回答	2 1	0.6% 0.3%	
E. 授業週5日制の実施について			比率対象全回答校 345校 (複数回答有り)
①完全実施している	141	40.9%	
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	101 104	29.3% 30.1%	
F. 年間授業日数(定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む実習は除く)について			比率対象全回答校 345校
①210日以上	76	22.0%	
②200～209日	27	7.8%	
③189～199日	34	9.9%	
④168～188日	131	38.0%	
⑤167日以下 無回答	76 1	22.0% 0.3%	
G. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について			比率対象全回答校 345校
①90日以下	239	69.3%	
②91～100日	53	15.4%	
③101日以上 無回答	51 2	14.8% 0.6%	
H. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校 345校
①1人以上なら原則開講	162	47.0%	
②人数により閉講を検討	96	27.8%	
③基準の人数以下なら原則閉講	74	21.4%	
④科目により異なる	61	17.7%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	22	6.4%	
⑥その他	11	3.2%	

	平成20年度		備考
	件数	比率	
I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校 345校
①クラス(コマ)を増設する	207	60.0%	
②抽選を行う	124	35.9%	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	85	24.6%	
④試験により履修者を決定する	3	0.9%	
⑤他科目への履修変更者を募る	57	16.5%	
⑥調整しない	79	22.9%	
⑦その他	23	6.7%	
無回答	1	0.3%	
Jの1. 補講の実施について			比率対象全回答校 345校 (複数回答有り)
①必ず実施	142	41.2%	
②原則実施	141	40.9%	
③基準により実施	36	10.4%	
④担当教員に一任	25	7.2%	
⑤実施しない	0	0.0%	
⑥その他	2	0.6%	
※ Jの2. 補講の実施時期について			比率は、上記設問で①②③④を回答した 343校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①補講期間	34	9.9%	
②補講期間又は空き時間	258	75.2%	
③空き時間	40	11.7%	
④その他	17	5.0%	
Kの1. 公認欠席制度の有無について			比率対象全回答校 345校
①制度有	268	77.7%	
②制度無	76	22.0%	
無回答	1	0.3%	
※ Kの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)			比率は、上記設問で①を回答した 268校 に占める各々の割合
①忌引	238	88.8%	
②教育実習	145	54.1%	
③教育実習以外の実習	136	50.7%	
④競技会等参加	140	52.2%	
⑤就職試験	158	59.0%	
⑥就職活動	79	29.5%	
⑦法定伝染病	208	77.6%	
⑧学校行事	91	34.0%	
⑨天災	86	32.1%	
⑩交通機関の不通	104	38.8%	
⑪その他	67	25.0%	
※ Kの3. 公認欠席の扱いについて			比率は、設問Kの1で①を回答した 268校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①出席扱いとする	56	20.9%	
②欠席に数えない	113	42.2%	
③授業回数に数えない	38	14.2%	
④担当教員に一任	30	11.2%	
⑤その他	34	12.7%	
L. 前期定期試験(二学期制)の時期について			比率は、設問IのDで 二学期制と回答した 342校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①夏季休暇前	284	83.0%	
②夏季休暇後	37	10.8%	
③その他	23	6.7%	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)			比率は、全回答校 345校
①5分の4以上出席	35	10.1%	
②4分の3以上出席	9	2.6%	
③3分の2以上出席	265	76.8%	
④5分の3以上出席	0	0.0%	
⑤2分の1以上出席	0	0.0%	
⑥授業形態により異なる	20	5.8%	
⑦担当教員に一任	23	6.7%	
⑧制限無	9	2.6%	
⑨その他	14	4.1%	

		平成20年度		備考
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について			比率対象全回答校
	①未納の場合 受験不可	82	23.8%	345校 (複数回答有り)
	②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	176	51.0%	
	③未納の場合でも 受験可	76	22.0%	
	④その他	12	3.5%	
	無回答	1	0.3%	
	Nの1. 追試験制度について			比率対象全回答校
	①制度 有	328	95.1%	345校
	②制度 無	9	2.6%	
	③担当教員に一任	8	2.3%	
※	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は、上記設問で①
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	32	9.8%	を回答した
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある場合のみ (実習・忌引き等)	293	89.3%	328校 に占める各々の割合
	無回答	3	0.9%	
※	Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は、設問Nの1で①
	①無料	114	34.8%	を回答した
	②500円未満	11	3.4%	328校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	③500～1,000円未満	56	17.1%	
	④1,000円	108	32.9%	
	⑤1,001～3,000円未満	36	11.0%	
	⑥3,000円	6	1.8%	
	⑦3,000円超	4	1.2%	
	無回答			
※	Nの4. 追試験の採点について			比率は、設問Nの1で①
	①減点する	122	37.2%	を回答した
	②理由により減点する	49	14.9%	328校 に占める各々の割合
	③通常の採点と同じ	151	46.0%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	4	1.2%	
	無回答	2	0.6%	
	Oの1. 再試験制度について			比率対象全回答校
	①制度 有	318	92.2%	345校 (複数回答有り)
	②制度 無	15	4.3%	
	③担当教員に一任	12	3.5%	
	無回答	1	0.3%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は、上記設問で①③
	①特定科目	46	14.0%	を回答した
	②科目数を制限	51	15.5%	329校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	③全科目対象	226	68.7%	
	無回答	7	2.1%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は、設問Oの1で①③
	①学期毎に実施	284	86.3%	を回答した
	②学年毎に実施	9	2.7%	329校 に占める各々の割合
	③卒業期のみ実施	32	9.7%	
	無回答	4	1.2%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は、設問Oの1で①③
	①無料	23	7.0%	を回答した
	②500円未満	0	0.0%	329校 に占める各々の割合
	③500～1,000円未満	18	5.5%	
	④1,000円	123	37.4%	
	⑤1,001～3,000円未満	122	37.1%	
	⑥3,000円	31	9.4%	
	⑦3,000円超	9	2.7%	
	無回答	3	0.9%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は、設問Oの1で①③
	①減点する	51	15.5%	を回答した
	②通常の採点と同じ	7	2.1%	329校 に占める各々の割合
	③合格した場合でも合格最低点とする	265	80.5%	
	無回答	6	1.8%	

	平成20年度		備考
P. 試験における不正行為の教務上処置について(複数回答 可)			比率は、全回答校 345校
①当該学期の全科目無効(零点)	130	37.7%	
②当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	51	14.8%	
③当該科目のみ無効(零点)	157	45.5%	
④その他	50	14.5%	
無回答	1	0.3%	
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか			比率対象全回答校 345校
①実施している	56	16.2%	
②実施していない	288	83.5%	
無回答	1	0.3%	
R. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか			比率対象全回答校 345校
①実施している	122	35.4%	
②実施していない	222	64.3%	
無回答	1	0.3%	
S. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)			比率は、全回答校 345校
①他の曜日に月曜日授業を実施	208	60.3%	
②休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする	63	18.3%	
③補講日に月曜日授業を実施	77	22.3%	
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保	145	42.0%	
⑤方策は講じていない	11	3.2%	
⑥その他	26	7.5%	

VI. 成績評価と単位の認定に関する事項

	平成20年度		備考
Aの1. 成績評価の表記について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①点数表記	35	10.1%	
②アルファベット表記(点数併記も含む)	148	42.9%	
③漢字表記(点数併記も含む)	161	46.7%	
④その他	3	0.9%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①5段階評価(例 秀・優・良・可・不可)	113	32.8%	
②4段階評価(例 優・良・可・不可)	197	57.1%	
③その他	38	11.0%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①60点	310	89.9%	
②59点	1	0.3%	
③55点	1	0.3%	
④50点	27	7.8%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	7	2.0%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか			比率対象は全回答校 345校
①取り組んでいる	47	13.6%	
②検討中	78	22.6%	
③取り組んでいない	220	63.8%	
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか (Aの2の方法で評価をおこなうための、共通の基準がありますか)			比率対象は全回答校 345校
①設けている	108	31.3%	
②検討中	61	17.7%	
③設けていない	176	51.0%	
Bの4. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率対象は全回答校 345校
①実施している	96	27.8%	
②実施を検討中	54	15.7%	
③実施していない	193	55.9%	
無回答	2	0.6%	
※ Bの5. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 96校 に占める各々の割合
①履修制限	13	13.5%	
②卒業制限	11	11.5%	
③退学勧告	4	4.2%	
④奨学金	60	62.5%	
⑤表彰	59	61.5%	
⑥その他	34	35.4%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 345校
①手渡し	264	76.5%	
②郵送	224	64.9%	
③掲示	9	2.6%	
④学生が直接学内ランによる端末検索で確認	27	7.8%	
無回答	1	0.3%	
Cの2. 成績通知の配布対象者について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①本人にのみ通知	104	30.1%	
②本人と父母等に通知	212	61.4%	
③父母等にのみ通知	32	9.3%	
Cの3. 成績通知の記載科目について			比率対象は全回答校 345校
①開設全科目を記載	79	22.9%	
②単位修得科目のみ記載	36	10.4%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	224	64.9%	
④その他	5	1.4%	
無回答	1	0.3%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①両方とも表示している	68	19.7%	
②履修学年のみ表示している	77	22.3%	
③履修中科目のみ表示している	46	13.3%	
④両方とも表示していない	154	44.6%	
無回答	2	0.6%	

	平成20年度		備考
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率対象は全回答校 345校
①開設全科目記載	92	26.7%	
②単位修得科目のみ記載	252	73.0%	
無回答	1	0.3%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①当日	100	29.0%	
②翌日	97	28.1%	
③2日後	73	21.2%	
④3日後	58	16.8%	
⑤その他	19	5.5%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①厳封し開封無効としている	216	62.6%	
②厳封している	44	12.8%	
③開封のまま	54	15.7%	
④その他	33	9.6%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①無料	6	1.7%	
②200円未満	53	15.4%	
③200～300円未満	155	44.9%	
④300～400円未満	98	28.4%	
⑤400～500円未満	9	2.6%	
⑥500円以上	26	7.5%	
無回答	2	0.6%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率対象は全回答校 345校
①発行制限 有	7	2.0%	
②発行制限 無	337	97.7%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率対象は全回答校 345校
①4月(履修登録前)	112	32.5%	
②4月(履修登録後)	155	44.9%	
③5月上旬	37	10.7%	
④5月中旬	20	5.8%	
⑤5月下旬以降	18	5.2%	
無回答	3	0.9%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率対象は全回答校 345校
①導入している	82	23.8%	
②検討中	21	6.1%	
③導入していない	242	70.1%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率対象は全回答校 345校
①規定 有(2年制16～30単位、3年制24～46単位)	204	59.1%	
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	93	27.0%	
③規定 無(認定可)	30	8.7%	
④認定しない	16	4.6%	
無回答	2	0.6%	
Hの1. 単位互換制度について			比率対象は全回答校 345校
①制度 有	234	67.8%	
②制度 無	110	31.9%	
無回答	1	0.3%	
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 234校 に占める各々の割合
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	158	67.5%	
②短期大学(国立・公立・私立)	131	56.0%	
③高等専門学校	34	14.5%	
④専修学校の専門課程	7	3.0%	
⑤外国の大学	24	10.3%	
⑥併設の大学	68	29.1%	
⑦その他	12	5.1%	
無回答	12	5.1%	
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率対象は全回答校 345校
①制度 有	178	51.6%	
②制度 無	167	48.4%	

		平成20年度		備考
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成19年度実績)(複数回答可)	①高等専門学校の特攻科における学修	32	18.0%	比率は、上記設問で①を回答した 178校 に占める各々の割合
	②高等専門学校の課程における学修	14	7.9%	
	③専修学校の専門課程における学修	22	12.4%	
	④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	45	25.3%	
	⑤その他文部科学大臣が定める学修	29	16.3%	
	無回答	85	47.8%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について				比率対象は全回答校
①制度有	29	8.4%	345校	
②制度無	313	90.7%		
無回答	3	0.9%		

VII. 卒業に関する事項

	平成20年度		備考
	件数	割合	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率対象は全回答校
①62単位(3年制93単位)	209	60.6%	345校 に占める各々の割合
②64単位まで(3年制96単位まで)	59	17.1%	
③66単位まで(3年制99単位まで)	41	11.9%	
④68単位まで(3年制102単位まで)	49	14.2%	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	30	8.7%	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	49	14.2%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率対象は全回答校
①学則に規定有	136	39.4%	345校
②学則に規定無	209	60.6%	
Bの2. 学年途中の卒業の時期について			比率対象は全回答校
①9月卒業を実施	280	81.2%	345校 (複数回答有り)
②それ以外の時期	6	1.7%	
③実施していない	57	16.5%	
無回答	3	0.9%	
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%)・取得者数について			
①教育職員免許状(幼稚園二種)			比率は①を回答した
10%以下	3	1.5%	199校
11~30%	1	0.5%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	6	3.0%	
71%以上	187	94.0%	
②教育職員免許状(小学校二種)			比率は②を回答した
10%以下	6	20.0%	30校
11~30%	5	16.7%	
31~50%	4	13.3%	
51~70%	1	3.3%	
71%以上	14	46.7%	
③教育職員免許状(中学校二種)			比率は③を回答した
10%以下	53	50.0%	106校
11~30%	42	39.6%	
31~50%	7	6.6%	
51~70%	1	0.9%	
71%以上	3	2.8%	
④養護教諭免許状			比率は④を回答した
10%以下	4	17.4%	23校
11~30%	6	26.1%	
31~50%	3	13.0%	
51~70%	3	13.0%	
71%以上	7	30.4%	
⑤栄養士			比率は⑤を回答した
10%以下	1	0.9%	106校
11~30%	2	1.9%	
31~50%	2	1.9%	
51~70%	2	1.9%	
71%以上	99	93.4%	
⑥図書館司書			比率は⑥を回答した
10%以下	28	50.9%	55校
11~30%	11	20.0%	
31~50%	9	16.4%	
51~70%	2	3.6%	
71%以上	5	9.1%	
⑦司書教諭			比率は⑦を回答した
10%以下	16	61.5%	26校
11~30%	7	26.9%	
31~50%	1	3.8%	
51~70%	1	3.8%	
71%以上	1	3.8%	

	平成20年度		備考
⑧保育士資格			比率は⑧を回答した
10%以下	2	1.0%	200校
11～30%	2	1.0%	
31～50%	2	1.0%	
51～70%	2	1.0%	
71%以上	192	96.0%	
⑨学芸員補			比率は⑨を回答した
10%以下	10	52.6%	19校
11～30%	2	10.5%	
31～50%	3	15.8%	
51～70%	3	15.8%	
71%以上	1	5.3%	
⑩社会福祉主事任用資格			比率は⑩を回答した
10%以下	3	3.6%	83校
11～30%	6	7.2%	
31～50%	5	6.0%	
51～70%	4	4.8%	
71%以上	65	78.3%	
⑪ホームヘルパー2級			比率は⑪を回答した
10%以下	19	23.8%	80校
11～30%	35	43.8%	
31～50%	11	13.8%	
51～70%	3	3.8%	
71%以上	12	15.0%	
⑫秘書士			比率は⑫を回答した
10%以下	18	28.6%	63校
11～30%	11	17.5%	
31～50%	13	20.6%	
51～70%	8	12.7%	
71%以上	13	20.6%	
⑬情報処理士			比率は⑬を回答した
10%以下	18	17.3%	104校
11～30%	19	18.3%	
31～50%	19	18.3%	
51～70%	23	22.1%	
71%以上	25	24.0%	
⑭ビジネス実務士			比率は⑭を回答した
10%以下	15	19.5%	77校
11～30%	16	20.8%	
31～50%	13	16.9%	
51～70%	12	15.6%	
71%以上	21	27.3%	
⑮上級情報処理士			比率は⑮を回答した
10%以下	15	35.7%	42校
11～30%	12	28.6%	
31～50%	5	11.9%	
51～70%	3	7.1%	
71%以上	7	16.7%	
⑯プレゼンテーション実務士			比率は⑯を回答した
10%以下	16	42.1%	38校
11～30%	11	28.9%	
31～50%	6	15.8%	
51～70%	2	5.3%	
71%以上	3	7.9%	
⑰医療管理秘書士			比率は⑰を回答した
10%以下	6	17.6%	34校
11～30%	6	17.6%	
31～50%	10	29.4%	
51～70%	5	14.7%	
71%以上	7	20.6%	

	平成20年度		備考
⑱フードスペシャリスト			比率は⑱を回答した 81校
10%以下	13	16.0%	
11～30%	30	37.0%	
31～50%	17	21.0%	
51～70%	12	14.8%	
71%以上	9	11.1%	
⑲レクリエーションインストラクター			比率は⑲を回答した 92校
10%以下	27	29.3%	
11～30%	31	33.7%	
31～50%	13	14.1%	
51～70%	11	12.0%	
71%以上	10	10.9%	
①教育職員免許状(幼稚園二種)	23,850人	26.5%	比率は、本設問で回答のあった 90159人 に占める各々の割合
②教育職員免許状(小学校二種)	1,299人	1.4%	
③教育職員免許状(中学校二種)	1,242人	1.4%	
④養護教諭免許状	629人	0.7%	
⑤栄養士	7,322人	8.1%	
⑥図書館司書	1,048人	1.2%	
⑦司書教諭	252人	0.3%	
⑧保育士資格	23,367人	25.9%	
⑨学芸員補	182人	0.2%	
⑩社会福祉主事任用資格	9,297人	10.3%	
⑪ホームヘルパー2級	1,639人	1.8%	
⑫秘書士	1,928人	2.1%	
⑬情報処理士	3,134人	3.5%	
⑭ビジネス実務士	2,854人	3.2%	
⑮上級情報処理士	681人	0.8%	
⑯プレゼンテーション実務士	481人	0.5%	
⑰医療管理秘書士	884人	1.0%	
⑱フードスペシャリスト	2,299人	2.5%	
⑲レクリエーションインストラクター	2,520人	2.8%	
⑳その他	5,251人	5.8%	
Dの1. 平成20年度学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 345校 に占める各々の割合
①3年次編入学 有	286	82.9%	
②2年次編入学 有	55	15.9%	
③平成19年度に限り 無	30	8.7%	
④毎年度ほとんど 無	17	4.9%	
無回答	11	3.2%	
Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入生数の回答の あったものを単純集計 平成19年度編入生合計数 に占める各々の割合
a 人文関係	1,559人	31.0%	
b 社会関係	931人	18.5%	
c 教養関係	54人	1.1%	
d 工業関係	406人	8.1%	
e 農業関係	282人	5.6%	
f 保健関係	96人	1.9%	
g 家政関係	679人	13.5%	
h 教育関係	583人	11.6%	
i 芸術関係	271人	5.4%	
j その他	162人	3.2%	
a～jの合計 平成19年度編入生合計数	5,023人	100.0%	
※ Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について			設問 Dの1で①と②を回答した 289校 に占める各々の割合
①100%	25	8.7%	
②99～80%	34	11.8%	
③79～60%	40	13.8%	
④59～40%	23	8.0%	
⑤39～20%	20	6.9%	
⑥19～1%	17	5.9%	
⑦0%	29	10.0%	
⑧併設大学 無	99	34.3%	
無回答	2	0.7%	

	平成20年度		備考
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率対象は全回答校 345校
①編入学のみ扱う部署がある	12	3.5%	
②既存の部署が担当している	289	83.8%	
③特に無し	40	11.6%	
無回答	4	1.2%	
Dの5. 編入学指導等の内容について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①何もしていない	10	2.9%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	225	65.2%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	153	44.3%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	12	3.5%	
⑤その他	10	2.9%	
無回答	4	1.2%	
Dの6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①何もしていない	15	4.3%	
②編入学試験の受験まで	12	3.5%	
③編入学試験の合否まで	45	13.0%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	269	78.0%	
無回答	4	1.2%	
E. 平成19年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合と人数(卒業判定時)			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①0%	32	9.2%	
②0.5%以下	45	13.0%	
③0.6～1.0%	33	9.5%	
④1.1～2.0%	52	15.0%	
⑤2.1～3.0%	37	10.7%	
⑥3.1～4.0%	36	10.4%	
⑦4.1～5.0%	26	7.5%	
⑧5.1～7.0%	35	10.1%	
⑨7.1～10.0%	25	7.2%	
⑩10.1%以上	19	5.5%	
無回答	7	2.0%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①減免の制度はなく、一年分徴収	67	19.4%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	147	42.6%	
③修得単位数又は科目数等に応じて徴収	89	25.8%	
④その他	44	12.8%	
無回答	5	1.4%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

	平成20年度		備考
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率対象は全回答校 345校
①基準有	232	67.2%	
②基準無	113	32.8%	
※ Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は、上記設問で①を回答した 232校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①4コマ未満	6	2.6%	
②4コマ	5	2.2%	
③5コマ	27	11.6%	
④6コマ	120	51.7%	
⑤7コマ	32	13.8%	
⑥8コマ	23	9.9%	
⑦9コマ以上	6	2.6%	
⑧その他	13	5.6%	
人数未記入	2	0.9%	
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①週6日	15	4.3%	
②週5日	101	29.3%	
③週4日	139	40.3%	
④週3日	18	5.2%	
⑤週2日	0	0.0%	
⑥学科で異なる	2	0.6%	
⑦定めていない	66	19.1%	
無回答	6	1.7%	
C. 教員の任期制導入について			比率対象は全回答校 345校
①導入している	131	38.0%	
②検討中	30	8.7%	
③検討していない	183	53.0%	
無回答	1	0.3%	
D. 非常勤教員が休講した場合の給与について			比率対象は全回答校 345校
①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	180	52.2%	
②減額しない(補講した場合は相当分支給)	25	7.2%	
③減額しない(補講した場合でも支給しない)	138	40.0%	
無回答	2	0.6%	
E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率対象は全回答校 345校
①教員	196	56.8%	
②事務職員	145	42.0%	
③その他	4	1.2%	
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
①週休2日制	175	50.7%	
②隔週週休2日制	111	32.2%	
③週6勤1休	16	4.6%	
④その他	44	12.8%	
Fの2. 教務事務担当部署の形態について			比率対象は全回答校 345校
①短期大学の教務事務を単独で担当	210	60.9%	
②併設大学の教務事務も合わせて担当	126	36.5%	
③その他	8	2.3%	
無回答	1	0.3%	
Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 345校
①4名以下	177	51.3%	
②5名～10名	133	38.6%	
③11名以上	33	9.6%	
無回答	2	0.6%	
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可)			比率対象は全回答校 345校
①専任職員	340	98.6%	
②臨時職員	69	20.0%	
③嘱託職員	73	21.2%	
④人材派遣	75	21.7%	
⑤その他	23	6.7%	
無回答	1	0.3%	

	平成20年度		備考
Gの1. 自己点検・評価の規定について ①学則に規定 有 ②学則以外に規定 有 ③規定 無 無回答	223 112 13 1	64.6% 32.5% 3.8% 0.3%	比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
Gの2. 自己点検・評価の実施について ①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している 無回答	241 17 85 2	69.9% 4.9% 24.6% 0.6%	比率対象は全回答校 345校
Gの3. 自己点検・評価の公表について ①公表している ②公表を検討中 ③公表していない 無回答	272 39 34 1	78.8% 11.3% 9.9% 0.3%	比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答可) ①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤その他 無回答	333 118 118 145 55 2	96.5% 34.2% 34.2% 42.0% 15.9% 0.6%	比率対象は全回答校 345校 に占める各々の割合
Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について ①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 無回答	233 37 83 8	67.5% 10.7% 24.1% 2.3%	比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
Gの6. 認証評価機関による評価の実施時期(実施済、予定含む)について ①17年度 ②18年度 ③19年度 ④20年度 ⑤21年度 ⑥22年度 ⑦23年度 無回答	33 41 56 58 78 69 6 8	9.6% 11.9% 16.2% 16.8% 22.6% 20.0% 1.7% 2.3%	比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて ①取り組んでいる ②検討中 ③取り組んでいない	198 93 54	57.4% 27.0% 15.7%	比率対象は全回答校 345校
I. 個人情報保護への取組みについて ①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない	296 19 25 5	85.8% 5.5% 7.2% 1.4%	比率対象は全回答校 345校 (複数回答有り)
J. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について ①開設している ②検討中 ③開設していない 無回答	12 51 280 2	3.5% 14.8% 81.2% 0.6%	比率対象は全回答校 345校
K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について ①平成21年度より実施予定 ②平成22年度以降実施予定 ③平成21年度より併設大学で実施予定 ④平成22年度以降併設大学で実施予定 ⑤検討中 ⑥実施予定なし 無回答	76 4 21 2 102 96 44	22.0% 1.2% 6.1% 0.6% 29.6% 27.8% 12.8%	比率対象は全回答校 345校

IX. その他

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-A	設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄にの数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。
01	秘書科
02	その他: 地域総合科学科
I-J-1	聴講生制度の有無について
01	制度の有無について、「聴講生制度」は無、「特別聴講学生」という制度は有。「特別聴講学生」と、学則上「本学において教育上有益と認めるときは、本学と他の短期大学又は大学との協議により、当該他の短期大学又は大学の学生が、特別聴講学生として本学の授業科目を履修することを許可することがある」となっている。現在は、併設大学との単位互換協定により、相互の授業科目の履修が認められている科目がある。履修できる単位数は15単位の範囲で単位として認定。ただし、認定された単位が必ずしも卒業所要単位として認められない場
I-M	併設大学(4年制大学)の設置について
01	平成19年4月に学生募集停止し、同月に4年制大学を開学

II. 入学者の選抜に関する事項(平成21年度入試計画でお答え下さい)

設問番号	内 容
II-A	入学者選抜方法の種類について(複数回答可)
01	1) 特別入学試験(S方式) 2) 国際交流協定校入学試験 3) 専攻科入学試験
02	特別奨学生入試
03	⑬特別選抜(その他)→大学及び短大卒業者
04	学士入学
05	同窓生ファミリー入試
06	資格優遇選抜、センタープラス
07	⑭は⑫社会人と同一日に実施
08	特別奨学生入試
09	⑬特別選抜(その他)…プレゼンテーション入試、自由表現入試、ファミリー入試、地域密着型入試
II-B-2	一般入試の選抜方法について(複数回答可)
01	調査書
02	書類審査
03	書類(調査書)
04	調査書
05	デッサン
06	調査書
07	学力検査の得点+次の資格に対する加点評価の総合点により選抜 <外国語に関する資格>英検準1級以上…30点、英検2級…20点、英検準2級…10点
II-B-3	一般入試の学力検査について
01	2科目受験、高得点科目を選考
02	専攻によって異なる。
03	総合問題
04	家政学科 幼児教育学科③ 看護学科①
05	「総合学力試験」として実施。総合学力試験は「英語」2題・「国語」2題・「数学」2題の計6題の中から4題を選択して解答。
II-C-1	大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可)
01	学科により実技を実施
02	音楽実技(ピアノ・声楽)実施(保育科のみ)
II-C-2	大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可)
01	家政科家政専攻「国語」、「英語」から1科目選択の①(1科目) 家政科食物栄養専攻「国語」、「英語」から1科目選択、「科学Ⅰ」、「生物Ⅰ」から1科目選択の②(2科目) 国文科「国語」のみの①(1科目) 英文科「英語」のみの①(1科目)
II-D-2	AO型入試の内容について(複数回答可)
01	自作の洋服・作品・絵など持参、又は、ビデオ等の発表可
02	基礎能力適正検査

03	体験学習
04	課題
05	課題レポート
06	個々により異なる。課題(ピアノ・工作・デッサン)等
07	インタビューを8月下旬から1月中旬にかけて実施。インタビューを通過した者に出願資格を与える。
08	課題提出、実技
09	オープン・キャンパス体験レポート又は体験授業レポートの提出が必要
10	レポート課題
11	学科により実技を実施
12	授業体験
13	音楽能力実技試験
14	模擬授業を体験させ、受講態度や内容の理解力を観る。
II-D-3	AO型入試の実施(エントリー)開始時期はいつからですか
01	7月より
02	Ⅱ期②8月 Ⅱ期④11月
03	保育学科は、スポーツ奨学生が10月、一般が2月。秘書科は、7月。
II-D-4	AO型入試の出願資格について
01	卒業者または卒業見込み者
02	大学入学出願資格有
03	AO入試に申し込みをした後、2回面談(初回の面談は授業体験を含む)により、本学と志願者双方の合意の結果、AOリストに登録されたもの
II-D-5	AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか
01	調査書は発行されない場合は、成績証明書など在学時の活動を示す書類
02	B方式は履修証明書の提出を求める。
03	エントリーシート
04	志願者の活動状況を知っている人の推薦書
05	高等学校卒業程度認定試験合格(見込)者は、その合格(見込)成績証明書、大学合格者は大検成績証明書。高等学校、中等教育学校卒業者は、上記以外に出身校の卒業証明書。
II-E	推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可)
01	家政学科 幼児教育学科② 看護学科③
02	面接のみ
03	調査書
II-F-1	推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可)
01	・推薦入試(公募)一書類審査及び個人面接または小論文のいずれかを選択 ・推薦入試(特別)一成績優待推薦で書類審査個人面接及び国試の試験または小論文のいずれかを選択 ・推薦入試(自己)一書類審査及び個人面接小論文、国語の試験のいずれかを選択
02	学校長の推薦があることが条件
03	家政科家政専攻③ 家政科食物栄養専攻③ 国文科③ 英文科②
04	家政学科 幼児教育学科② 看護学科③
05	実技・実技又は小論文
06	英語のみ
07	調査書、外国語、国語
08	学科により異なる。
09	<A日程・B日程・C日程>・基礎力検査(200点)・調査書(全体の評定平均値×10)または・課題文・面接
10	調査書
II-F-2	推薦入試(公募)試験の出願資格について
01	専門高校の推薦入試のみ、卒業者も受験資格あり
02	現役が望ましいが、既卒者も可
03	専攻によって異なる。3専攻中:1専攻-2浪まで可 2専攻-制限無
04	卒業後1年半まで
05	入試の種類により異なる
06	調査書を取得できる期間
07	平成16年3月以降から平成21年3月卒業見込の者
08	卒業後5年まで

II-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)
01	学科により割合が異なる。※家政関係、その他…⑤ ※教育関係…⑥
II-H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	1年6ヶ月未満
02	3年以内
03	日本国籍のある方、または日本に永住する外国人で出入国管理および難民認定法に定める「永住者」の在留資格のある方で、以下の要件を満たす方(技枠)①外国の高等学校に最終学年を含み継続して1学年以上在学し、2007年4月1日から2009年3月31日までに卒業または卒業見込みの方②外国の高等学校に継続して1学年以上在学し、日本の高等学校を2007年4月1日から2009年3月31日までに卒業または卒業見込みの方③外国において正規の教育制度に基づく教育を受け、帰国生徒の受入れを主たる目的として設置された高等学校(財団法人海外子女教育振興財団A-I 郡高等学校)または帰国生徒の受け入れ枠を設けている高等学校(同財団A-II 郡高等学校)の当該学科(コース)に在学し、2009年3月31日までに卒業見込みの方で、在籍高等学校校長より帰国生徒の認定を受けた方
04	本学が同等以上の学力があると認めた者
II-I-1	特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について
01	年齢は出願資格要件していない。
02	1974年(昭和49年)4月2日以降に出生した者
03	入学時22才以上
04	高等学校を卒業した者又は卒業したと同等以上の学力があると認められた者で、3年以上の社会人としての経験を持つ者又は大学(短期大学を含む)を卒業した者
II-I-2	特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について
01	学科により異なる(保育科は就業が条件、歯科衛生科は不問)
02	出願資格は以下の2通り。A社会人:入学時点において満21歳以上の者で、大学入学資格を有し、就労経験または社会経験のある者。B有職者:入学時点において満18歳以上の者で、大学入学資格を有し、定職に就労し、在職証明書を提出できる者。または、定職に内定し、就職内定証明書を提出できる者。
03	就業経験は無くても社会経験等があれば可
II-J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
01	出願書類の一部として
02	受験することを出願資格としている。
03	「日本語」および「総合科目」を受験していること
04	日本留学試験の「日本語」の成績を出願資格として利用
05	「日本語」200点以上を出願資格としている。
II-K	学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。(複数回答可)
01	学生生活の満足度向上
02	大学間単位互換協定
II-L	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	入学前にオリエンテーション(2月)を実施し、個人面談等を実施している。
02	「プレカレッジ」という合格者向けの必修・選択制講座を、12月から2月の間に6回実施している。
03	強制ではないが、公開授業への出席を促している。
04	家政科家政専攻① 家政科食物栄養専攻③ 国文科① 英文科①
05	全入学予定者に課題を与え、レポートの提出を求めて添削を行う。
06	付属高校推薦入試で入学手続き完了者のみ課題を与えている。
07	図書を紹介している。
08	課題を与え、自習させている。また、希望者のみスクーリングを行っている。
09	クラブ推薦入試合格者に対し、受験講座(冬期)の受講を勧めている(無料)。
10	課題を与え、レポート・作品・ピアノ実技など発表させている。
11	自己推薦入試は入学前課題を与え、レポート・作品等の提出を求める。その他の推薦入試は学科により異なる。
12	入学前指導として希望者に対し、ピアノレッスンを実施
13	学科により異なる(課題を与え、レポート等提出。演奏会案内等)
14	保育学科は学科案内を送付。秘書科は参考文献とともに作文題を与え、作文の提出を求め

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	公的書類又は本学所定用紙
02	公的書類+本学所定用紙(入学誓書・保証書・学生調査票)
Ⅲ-B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	日については記載なし
02	入学年月は記載するが、日付は記載していない。
03	登校初日(=学籍発生の日)
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	3月15日
02	3月20日
03	3月15日(固定)
04	3月20日
05	通例で「3月15日」
Ⅲ-D	在学年限について(長期履修学生を除く)
01	在学できる期間は、休学期間を含め、1学科につき4年、保育科第二部(夜間部)については5年を限度とする。
02	第一部については4年間、保育科第三部は5年並びに美術デザイン学科第三部については8
03	無期限
Ⅲ-E-1	休学として扱う最低期間について
01	6週間以上
02	規定なし
03	特に定めていない。
04	学期単位
Ⅲ-E-2	平成19年度における、全学生数に対する休学者の割合について
01	休学期間は、通算して2年を超えることができない。
02	休学の期間は、通算して2年を超えることができない。
03	通算して2年以内
04	2年
05	3年
06	1年を超えることはできない。ただし、特別な理由がある場合は更に1年まで延長することができる。
07	2年以内
08	2年
Ⅲ-E-5	平成19年度の主な休学の理由について
01	一身上の都合・履修上の都合
02	一身上の都合
03	語学留学
04	一身上の都合
05	一身上の都合
06	一身上(意欲の低下)
07	後期に卒業に必要な科目が開講されるので、前期休学した。
Ⅲ-E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	その他:在籍料 1学期 15000円
02	1学期につき在籍料50,000円を徴収
03	授業料は規程により金額を算出し免除している。
04	半期115,000円(教育費)
05	授業料以外の施設費等を徴収
06	授業料の3分の1免除
07	休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料を免除する。(授業料以外の諸費は徴収する)
08	授業料の1割を徴収
09	授業料は免除。施設設備費・実習費等諸経費のみ徴収
10	半期につき¥50,000の在籍料を徴収する。
11	休学期間中の授業料等は五分の一とする。
12	学期の全てを休学する場合は、各学期ごとに在籍料30,000円を徴収

- 13 学則第35条:休学期間中の学費は、半額とする。ただし、学年途中で休学する者は、休学の月から月割計算により半額とする。
- 14 休学期間中は在籍料として休学期間半年の場合は50,000円 1年の場合は100,000
- 15 最初の6ヶ月は徴収、7ヶ月以降免除
- 16 在籍料として、年間¥150,000徴収
- 17 施設費を徴収
- 18 教育充実費、施設設備費を納入
- 19 授業料の半額+施設設備費の半額
- 20 授業料の20%
- 21 学期を通じて休学する者は、その学期の授業料の1/5相当額を納入する。
- 22 6ヶ月以上休学の場合、1ヶ月1万円の在籍料を徴収
- 23 1年間に及ぶ場合、年間授業料の50%を徴収。
- 24 施設費(1年に一度)、維持管理費(半期毎)のみ徴収
- 25 授業料の1/3徴収
- 26 ¥50,000
- 27 授業料の5分の1相当額
- 28 休学する学期(1年間又は後期)の前学期末までに届出申請をした場合、休学する学期の授業料を免除
- 29 授業料、施設設備費、実習費のうち授業料及び実習費を免除
- 30 1. 一学年休学を許可された者の学費(1)授業料は、規定額の1/3(10円未満四捨五入)を徴収する。(2)施設設備費・実験実習費等は徴収しない。2. 一学期休学を許可された者の学費(1)授業料は、規定額の2/3(10円未満四捨五入)を徴収する。(2)施設設備費・実験実習費は、規定額の1/2を徴収する。
- 31 休学願提出日が 1. 前期学納金納入期限内→前期授業料、実験実習費、補助教材費の2/3を免除。2. 前期学納金納入期限後で後期開始以前→後期授業料、実験実習費、補助教材費を全額免除。3. 後期学納金納入期限内→後期授業料、実験実習費または補助教材費の2/3を免除。
- 32 全期24万、半期12万の在籍料を徴収することがある。
- 33 ②休学が学期の全期間にわたっている場合に限り、当該学期授業料の半額を徴収
- 34 休学を許可された場合は、休学する学期以降の授業料を免除するものとする。ただし、施設費は2分の1の額に減免し、在籍料として納付するものとする。
- 35 在籍料として、30,000円を納入
- 36 (授業料年額)×(休学当日の翌月から休学終了の前月までの月数の1/12)
- 37 前期又は後期を全期間休学する場合は、当該学期授業料1/2免除とする。
- 38 休学期間終了後、月割計算で納入金のうち、授業料のみ返還する。
- 39 学納金の半額
- 40 月額5,000円
- 41 年間100,000 半期50,000
- 42 10万円
- 43 休学が前学期または後学期の全学期にわたるときは、当該期は在籍料として100,000円を納入しなければならない。
- 44 在籍料半期3万円
- 45 半期ごとに2万円(ただし、入学以降はじめての休学は免除)
- 46 50,000円(半期)
- 47 1年休学 100,000円 半年休学 50,000円
- 48 学籍管理料として年間5万円を徴収
- 49 4月1日までに休学を申し出た者に対しては、学費の半額を、それ以降に申し出た休学者には学費を全額徴収している。
- 50 在籍料として各期毎に10万円ずつ徴収
- 51 当該学期の施設維持費相当額(半期:10,000円)を徴収する。
- 52 半期60,000円
- 53 半期 6万円
- 54 休学在籍料 ・1年休学 60,000円 ・半年休学 30,000円
- 55 半期につき、10万円の休学籍料
- 56 学籍料 月額1万円
- 57 在籍費・・・30,000円

58	在籍費 半期15,000円
59	10万円。復学時の授業料に充当
60	4月1日から休学する者は、3月31日までに年間授業料の半額を納めなければならない。また、一学期開始以降9月15日までに休学願を届け出る者は、一学期所定の納付金のほか、二学期授業料の半額を納めなければならない。
61	在籍料として学期につき30,000円徴収
62	学籍料として月1万円のみ徴収している。
63	当該学期学費(学納金)の10分の1相当額を在籍料として納付
64	前期休学:在籍料60,000円、後期休学:在籍料60,000円
65	5万円
66	在籍料として授業料等の5分の1相当額を納入
67	授業料の4分の3を免除
68	授業料、教育充実費の合計額の2%に相当する額
69	半期6万円
70	在籍料として¥30,000-
71	授業料年額×休学当月の翌日から復学の前月までの月数÷12=授業料免除学
72	学園維持金を徴収
73	授業料については所定の納入金額の2分の1を限度に免除する。実験実習費・教育充実費については、所定の納入金額を限度に免除する。第三部については、在籍料として1学期あたり25,000円を徴収する。
74	休学期間中は、授業料等は一切免除となるが、休学が満了し、復学をする際に復学料(半期につき20,000円)を徴収している。
75	授業料は免除。但し、教科書設備充実費(年額40万円)は徴収。
76	在籍料として1学期60000円を徴収
77	在籍料として、学期毎25,000円を徴収する。
78	休学が一学期間全部にわたるときは、その学期の学納金は免除する。ただし、休学在籍料として50000円を指定期日までに納入しなければならない。
79	授業料の4分の1を徴収
80	在籍料として、授業料、教育充実費の半額と学生会費の全額を支払ってもらう。
81	休学中は、授業料等の納付金を納入しなければならない。但し、休学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の納付金を減免する。
82	授業料、実験実習費以外の維持・充実費、委託徴収金(学友自治会費、後援会費)
83	教育充実費363,000円
84	5,000円
85	休学期間が前期又は後期の期間内の場合20,000円。休学期間が12ヶ月の場合40,000円。
Ⅲ-F-3	平成19年度の主な退学の理由について
01	就学意欲の低下
02	一身上の都合
03	一身上の都合
04	一身上の都合
05	意欲の低下
Ⅲ-G-2	再入学ができる退学後の年数について
01	退学の場合は定めなし、除籍の場合は3年以内。
Ⅲ-H-2	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援グループ
02	短大部事務室

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
IV-A-1	履修登録単位数の上限について
01	履修条件で定めている。
02	④(服飾造形を専門とし、実習科目が多く、上限を設けなくても必要以上の単位は時間割上、取れない)
IV-A-2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について
01	1年次のみ履修できる単位の上限は44単位
02	1年次の1セメスターでの上限を設定

IV-A-3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数
01	資格登録制限
02	年間50単位、かつ各学期30単位を上限として設定している。
03	2学科は、・1セメスター 15単位以内 ・2セメスター 累積で35単位以内 ・3セメスター 累積で45単位以内 ・4セメスター 上限なし
IV-B-1	履修登録の時期について(複数回答可)
01	授業開始から約2週間の履修確認変更日を設定している。
02	学年や科目によって異なる。
03	2月初旬に、次年度の仮履修申告有
04	前期－授業前週、後期－6月下旬(授業開始3ヶ月前)
05	在学生:4月14日(授業開始1週間) 新入生:4月18日(授業開始2週間)
06	1年生は① その他は前学期末
07	授業開始後約2週間目まで
08	3月下旬 1年生は、4月初旬(授業前)
09	4月オリエンテーションおよび9月学生出校日に履修登録
10	履修登録の時期を授業開始前の何週という決定の仕方をしていない。
11	授業開始前の指定日
12	1年生:授業開始の前週、2年生:3月下旬
13	授業開始後約2週間
14	授業開始の前日と当日の2日間に前期・後期共に提出
15	授業開始の約一週間前に登録 授業開始後、2週間を登録変更期間としている。
IV-B-3	履修登録の方法について
01	年度初めに一括登録及び後期授業開始前の一定期間に追加登録有
02	後期選択科目追加登録
03	年度当初に一括登録する授業科目ばかりでなく、学期毎に登録する授業科目もある。
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	手書きデータをそのまま保管している。
02	履修授業コードの入力を学部委託し、データをシステムに登録する。
03	学生がパソコンで所定の書式に科目コードを入力し、教務課宛にメール添付送信。
04	④総合文化学科 ⑥一括登録データ作成(保育科・介護福祉学科)
05	職員が一括登録。選択科目のみ個人入力
06	1回生は④、2回生は⑥ 学校独自のシステムで入力
IV-C	海外での研修等を含む授業科目の開設状況について
01	授業科目としてではなく、海外研修を行っている。
IV-D	インターンシップ制度について
01	短期大学部・専攻科のみ単位認定している。
IV-G	正規の課程以外に資格などの取得を目的に開設している
01	管理栄養士国家試験受験準備講習会 製菓衛生師国家試験受験資格(スクーリング校) ピアヘルパー資格取得講習会
02	医療事務
03	日商簿記検定・ビジネスマナー検定・パソコン技能標準試験・色彩能力検定
04	ホームヘルパー(介護員)2級研修
05	「Microsoft Office Specialist資格取得支援講座」
06	介護員二級養成研修 A・D・I(エアロビック・ダンスエクササイズ・インストラクター)養成講座
07	二級自動車整備士の国家資格取得のため、整備講習を開設している。
08	教員採用直前対策講座(教職教養) 教員採用直前対策講座(演習) 教員採用対策基礎講座(教職教養) 教員採用対策講座(一般教養) メディック・ファーストエイド・ベーシックプラスコース メディック・ファーストエイド・ケアプラスコース メディック・ファーストエイド・チャイルドケアプラスコース 販売士3級養成講座 スポーツテーピング講座 ファッションビジネス能力検定直前対策講座 パターンメイキング技術検定2・3級対策講座 カラーコーディネーター検定3級対策講座 ファイナンシャル・プランニング技能士検定3級対策講座
09	秘書技能検定対策講座、実用英語技能検定対策講座、簿記検定対策講座、ワープロ・情報処理技能検定対策講座
10	毒物劇物取扱責任者、食品衛生責任者
11	・保育音楽療育士取得講座 ・園芸療法士取得講座
12	夏期休暇、冬期休暇中に学科主催と就職支援課主催の資格講座を実施している。
13	(社)全国調理職業訓練協会認定資格「介護食士3級」
14	1. 製菓衛生師受験講座 2. 国内旅行業務取扱管理者試験 3. 医療事務技能審査試験

- 15 訪問介護員養成講座
- 16 管理栄養士国家試験対応セミナー、情報処理検定対策講座
- 17 訪問介護員2級(ホームヘルパー)養成講座
- 18 パソコン検定対策講座(3級) Microsoft Office Specialist(Word)対策講座 Microsoft Office Specialist(Excel)対策講座 初級システムアドミニストレーター試験対策講座 販売士検定対策講座(3級) 日商簿記検定対策講座(3級) ファイナンシャルプランニング技能士(3級)試験対策講座 宅地建物取引主任者試験対策準備講座 英検準2級準備講座 英検2級準備講座 秘書検定対策講座(2級) 秘書検定対策講座(準1級) カラーコーディネーター検定対策講座(3級) 色彩能力検定対策講座(3級) ビジネス能力検定対策講座(3級) 福祉住環境コーディネーター検定対策講座(3級) 福祉住環境コーディネーター検定対策講座(2級) 医療事務準備講座
- 19 進路・就職支援講座
- 20 エクセル検定対策講座 ワード検定対策講座
- 21 「認定ベビーシッター」資格取得による「在宅保育論」必修2単位
- 22 ホームヘルパー2級
- 23 秘書(2、3級) カラーコーディネーター(色彩検定2級) マイクロソフトエクセル マイクロソフトワード コンピュータ会計(2、3級) 販売士(3級) グラフィックデザイン(DTPⅢ種) 簿記
- 24 公務員講座 色彩検定対策講座 福祉住環境コーディネーター資格試験対策講座
- 25 硬筆検定ゼミ。ハングルゼミ
- 26 おもちゃインストラクター、ネイチャーゲームリーダー
- 27 簿記検定講座
- 28 アロマセラピー検定対策講座、秘書技能検定講座、旅行国家資格試験対策講座、Microsoft office Specialist試験講座、医療秘書技能検定対策講座、医事コンピュータ技能検定対策講座、日商簿記検定対策講座、色彩能力検定対策講座
- 29 ホームヘルパー2級養成講座、ネイチャーゲームリーダー資格講座
- 30 ホームヘルパー2級講座の開講。各種資格受験対策講座の開設。
- 31 訪問介護員養成研修
- 32 教員採用試験対策講座、ネイチャーゲーム指導員養成講座 秘書検定講座 ワード、エクセル・パワーポイントワードエキスパート研修
- 33 ヤマハ音楽能力検定5級対策講座
- 34 課外英語力強化プログラム・課外パソコン講習
- 35 フードスペシャリスト・インテリアCAD認定制度
- 36 初級システムアドミニストレータ対策講座 総合旅行業務取扱管理者対策講座 国内旅行業務取扱管理者対策講座 福祉住環境コーディネーター3・2級対策講座 秘書技能検定2級対策講座 秘書技能検定準1級対策講座 色彩能力検定3・2級対策講座 カラーコーディネーター2級対策講座 金融知力3級対策講座 公務員試験対策講座 日商簿記3・2級対策講座
- 37 訪問介護員養成研修(2級課程)
- 38 (「検定試験対策ゼミ」を18:00~19:30に開設。単位なし。自主ゼミ)「ファッションビジネス能力検定試験」「ファッション販売能力検定試験」対策
- 39 日商簿記検定・キャンプインストラクター・初級アドミニストレータ・エアロビクダンスインストラクター・宅地建物取引主任者・スポーツリーダー・販売士・マイクロソフトオフィススペシャリスト試験・色彩検定・総合旅行業務取扱管理者
- 40 秘書能力検定試験2級対策講座、色彩検定2級対策講座、色彩検定3級対策講座、初級システムアドミニストレータ対策講座、日商簿記3級検定試験対策講座、訪問介護員(ホームヘルパー)2級
- 41 旅行業務取扱管理者(国内、総合)試験を対象とした講座を夏季休暇中に実施している。
- 42 国内旅行業務取扱管理者試験夏期集中講座、ビジネス能力検定夏期集中講座、公務員試験対策講座
- 43 ホームヘルパー2級
- 44 色彩検定。キッチンスペシャリスト演習、フードスペシャリスト演習、福祉住環境コーディネーター
- 45 公務員試験対策講座
- 46 ホームヘルパー2級課程講座、製菓衛生師(三島校舎)
- 47 パターンメイキング技術検定、カラーコーディネーター検定、ファッション販売能力検定、ファッションビジネス能力検定
- 48 救急救命講習の受講
- 49 土曜日に無料で資格対策講座を実施
- 50 日本赤十字社 ①水上安全法 ②救急法
- 51 着物着付師許状、花嫁着付師資格、クレンリネス・マネージャー

- 52 日本赤十字社「幼児安全法支援員養成講習会」 日本赤十字社「救急法救急員養成講習会」
- 53 国試対策講義
- 54 日商簿記検定対策講座・全経簿記検定対策講座等
- 55 二級自動車整備士技能講習・中古自動車査定士講習・CAD利用技術者試験・Microsoft Office Specialist試験・ガス溶接技能講習・損害保険募集人資格
- 56 日商PC検定
- 57 実用英語技能検定対策講座 TOEIC対策講座 漢字検定対策講座 IC3対策講座 Microsoft Certified Application Specialist対策講座 パソコン検定試験対策講座 秘書技能検定対策講座 日赤救急法救急員養成講習 公務員試験対策講座 「宅地建物取引主任者」試験講座 「ファイナンシャルプランナー(FP)」試験講座 E-Testing(インターネット就職試験対策)
- 58 「日商簿記検定2級」等の検定講座
- 59 ・医療事務2級養成講座 ・ホームヘルパー2級養成講座 ・公務員試験対策講座 ・販売士検定3級養成講座
- 60 併設大学と合同で「公務員試験講座」を開設
- 61 簿記・秘書検定試験の対策講座を3～12時間程度実施している。
- 62 秘書概論、ビジネス実務概論、レクリエーション概論、医学一般、中級簿記Webコンテンツ制作、レクリエーション実技
- 63 初級システムアドミニストレータ講座、ファイナンシャルプランニング技能検定2、3級講座
- 64 訪問介護員(2級課程)養成講座
- 65 二級自動車整備士講習、ガス溶接技能講習、有機溶剤作業主任者技能講習、アーク溶接技能講習、損害保険募集人資格講習
- 66 地域貢献センター担当 業者と提携して各種講座を開講している。
- 67 実用英語技能検定試験(2級)対策講座 日本語ワープロ検定試験(2級)講座 秘書技能検定試験(2級)講座 MOS検定
- 68 秘書検定、パーソナルカラー検定、福祉住環境コーディネーター、販売士、FP技能士、ブライダルプランナー検定、食生活アドバイザー、マイクロソフト、TOIEC
- 69 英検準2級対策、秘書検定2級対策、ビジネス能力検定3級対策、色彩検定3級対策、漢字能力検定2級対策等
- 70 ・ガス溶接技能者 ・フォークリフト運転技能者 ・中古車査定士
- 71 就職支援行事の一環として、併設大学共同で「資格取得支援講座」を開設している。・受講者は、在学生の希望者 ・一部講座は地域の市民にも開放している ・平日最終時間の5時間目または土曜日にも開設。また、一部は長期休業中に集中講座で開設。
- 72 医療管理秘書士、福祉住環境コーディネーター
- 73 公務員採用試験対策、教員採用試験対策、WORD, EXCELの各講座。
- 74 衛生技術科 診察報酬請求事務能力認定試験対策講義
- 75 ホームヘルパー2級・ガイドヘルパー養成講座、サービス介助士2級取得講座
- 76 YESプログラム認定講座、MOS試験対策講座
- 77 訪問介護員2級
- 78 幼児体育指導者(2級)
- 79 日商簿記、日商PC等の対策講座を実施している。
- 80 ①支援講座として下記の資格への対策講座を開設。「インテリア設計士」・「インテリアコーディネーター」・「色彩能力検定」・「アシスタント・ブライダル・コーディネーター」・「ビジネス販売能力検定」
- 81 秘書技能検定対応、ビジネスマナー講習準1級・2級、販売士受験対策講習3級、TOEICレベルアップ講習500点コース、マイクロソフトオフィススペシャリスト対策講習(Word, EXCEL)、ホームヘルパー2級資格取得講習
- 82 ①外国語講座(TOEIC550)・キャリアアップ講座(貿易実務検定講座、秘書技能検定講座、ビジネス文書検定講座、日商簿記3級・国際会計講座)
- 83 公務員対策講座、秘書技能検定講座、旅行業務取扱管理者講座等
- 84 MOS、P検、秘書検、文検、各講座
- 85 ホームヘルパー2級
- 86 ①保育士試験対策講座、サービス介助士取得講習会
- 87 ビジネス能力検定 パソコン検定
- 88 資格取得に役立つ講座や教養・趣味の講座などが学べる大手前シティカレッジ(OCCI)を開
- 89 パソコン検定対策講座、情報機器実習、教員採用試験対策講座、公務員講座、TOEIC対策講座、旅行管理者講座、通関士講座、貿易実務検定講座、マスコミ対策講座

- 90 訪問介護員養成研修二級課程、福祉住環境コーディネーター検定試験対策講座、色彩検定試験対策講座、映像音響技術者資格認定試験対策講座、公務員(保育士・一般職)試験対策講座、教員採用試験対策講座
- 91 エクステンション講座として、TOEIC・Word・Excel対策、公務員試験、国内旅行業務取扱管理者講座、国内観光地理検定対策など
- 92 音楽指導グレード5級取得準備講座 音楽指導グレード4級取得準備講座 秘書技能検定講座(準1級、2級対策)
- 93 TOEIC(R)講座、TOEFL(R)講座、管理業務主任者受験講座、宅地建物取引主任者受験講座、行政書士受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座(総合・国内)、社会保険労務士受験講座、ファイナンシャル・プランナー(AFP)受験講座、インテリアコーディネーター受験講座、証券外務員二種資格受験講座、色彩検定受験講座、販売士受験講座、基本情報技術者受験講座、ITパスポート受験講座、貿易実務検定(R)受験講座、簿記検定受験講座、秘書技能検定受験講座、医療事務受験講座(診療報酬請求事務能力認定試験)等
- 94 中古車査定士、ガス溶接、フォークリフト運転技能、小型車両系建設機械運転技能、危険物取扱主任者乙種第4類
- 95 資格試験講座を開設 情報処理2、3種、経理情報資格1、2種、シスアド初級等
- 96 ①訪問介護員2級
- 97 英検・TOEIC対策講座
- 98 キャリアサポートセンターによるMicrosoft Office Specialist Excel 2007対策講座。Microsoft Office Specialist Word 2007対策講座を開設している。
- 99 医療事務講座、秘書検定対策講座、TOEIC対策講座、ワード・エクセル対策講座、ガイドヘルパー養成講座
- 100 秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、話しことば検定、販売士検定
- 101 日商PC検定対策3級、2級、初級シスアド対策MCAS-Word、色彩検定対策MCAS-Excel、秘書検定対策
- 102 ①・採用試験対策入門講座・就職対策基礎講座・公立採用試験対策講座・音楽実技採用試験対策講習
- 103 秘書検定、簿記検定、色彩検定、サービス接遇実務検定、各講座を開催(学生支援課主催)
- 104 色彩検定対策講座(2級・3級)・日商簿記検定対策講座(3級)・福祉住環境コーディネーター対策講座(2級・3級)・秘書検定対策講座(準1級・2級)・日商PC検定対策講座・Microsoft Office Specialist(Excel)対策講座
- 105 Microsoft Office Specialist試験対策講座
- 106 ホームヘルパー取得のための講座開催
- 107 学生の資格所得をバックアップするため“エクステンション講座”を実績のある各専門学校の協力のもと、学内で正課の授業にあまり支障のない時間帯に、市価よりも格安で開講している。平成20年度開講講座(予定含む)は下記の通り。・パソコン(3級)・Microsoft Office Specialist(Word一般、Excel一般)・色彩(3・2級)・秘書(2級)・簿記(3級)・マスコミ対策講座(基礎講座・実践講座)
- 108 ネイチャーゲームの指導員
- 109 日商簿記3級取得講座、Excel基礎講座、Excel応用講座、Word応用講座、秘書検定準1級合格講座、秘書検定2級合格講座、初級システムアドミニストレーター試験対策講座、Webクリエイター能力検定認定試験対策講座、医療事務講座。
- 110 小学校教員資格認定講座
- 111 1. 秘書技能検定2・3級対策講座 2. 日商PC(データ活用)検定3級講座(Excel)
- 112 国家試験のための補講・模擬試験等あり
- 113 公務員試験対策講座、医療事務、簿記等
- 114 ホームヘルパー
- 115 公務員試験対策講座、学内パソコン講座、民間就職試験対策講座、キャビンアテンダント・グランドスタッフ面接対策講座、日商簿記検定3級取得講座、医療事務講座、秘書技能検定2級対策講座他
- 116 キャリアデザイン学科において、資格取得のため、パソコン関係の特別講座(表計算、情報リテラシー等)を実施している。
- 117 2種4類危険物取扱者
- 118 日本赤十字救急法救急員資格
- 119 教員採用試験対策講座など
- 120 公務員受験対策講座、販売士3級講座、社会保険労務士講座、初級アドミニストレーター講座、ファイナンシャルプランナー受験対策講座
- 121 秘書技能検定、医療事務、公務員試験対策講座

122	ホームヘルパー2級、販売士
123	折紙講師資格講座、幼児体育指導者資格講座
124	日本語ワープロ検定対策講座 秘書検定2級講座 秘書検定準1級講座 サービス接客検定2級講座 販売士検定講座 簿記検定講座 公務員講座
125	簿記、販売士、カラーコーディネーター、医療事務、九州観光マスター、国内旅行業務取扱管理者、システムアドミニストレーター、宅地建物取引主任者、ファイナンシャルプランナー、通関士、中小企業診断士、保育士、MCAS、PCWebデザイナー、秘書
126	宅建・簿記・MOS 等
127	秘書検定講座、小笠原流礼法
128	主に6時限目を利用して、検定対策補助講座(日商PC検定試験、初級シスアド試験、国内旅行業務取扱管理者試験、他)を開設している。
129	旅程管理主任者資格取得講座
130	チャイルドマインダー、初級スポーツ指導員
131	初級システムアドミニストレータ 販売士 福祉住環境コーディネーター 日商簿記 マイクロソフト ペン字検定
132	TOEIC対策講座、話しことば検定対策講座
133	税理士試験対策講座(簿記論)・日商簿記1級対策講座・日商販売士1級対策講座・中小企業診断士1次試験対策講座・総合、国内旅行業務取扱管理者試験対策講座・実用英語検定対策講座・Excel表計算技能認定試験対策講座・情報処理技術者試験対策校講座・公務員試験対策講座・日商販売士2級対策講座・公立学校教員採用候補選考試験対策講座・医療事務試験対策講座(併設する学部と共有)
134	資格取得対策講座の実施(日商PC検定、日商簿記検定、秘書技能検定等)
135	マイクロソフト、ワード対策講座
IV-H	時間割編成を始める時期について
01	前学期・後学期、分けて組むため、7月と2月に行う。

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日(二学期制)について
01	学則上の後期開始は10月1日だが、授業回数確保のため、9月中旬より後期を開始している
V-B	授業の期間について
01	卒業研究、総合演習は通年
V-D-1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)
01	講義・演習: 15~30時間、実験・実習・実技: 30~45時間
02	講義15、演習は15又は30、実験・実習・実技は30、40、又は45
03	講義15、演習30(ただし基礎教養科目の演習15) 実験・実習45 体育実技30
04	短期大学学則より抜粋(単位の計算方法) 第23条 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業科目による教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。(1)講義及び講習については、15時間から30時間までの範囲で行われる授業をもって1単位とする。(2)実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で行われる授業をもって1単位とする。(3)講義、演習、実験、実習及び実技のうち2以上の方法の併用により行う授業科目については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して本学が別に定める時間の授業をもって1単位
05	講義15、演習30、実験・実習・実技30~45
06	講義・演習15~30時間、実験・実習・実技30~45時間
07	講義・演習15~30時間、実験・実習・実技30~45時間
08	講義15~30時間、演習15~30時間、実習30~45時間
09	その他 演習、実習などで選択肢に当てはまらないケースがある。
10	講義15、演習15・30、実習30、実技45
11	講義・演習15~30、実習30~45
12	講義15、講演15又は30、実験、実習、実技30分又は45時間
V-E	授業週5日制の実施について
01	実習は別
V-F	年間授業日数(定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む実習は除く)について
01	実習の関係により、学科により異なる
V-H	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)

	<p>01 非常勤講師担当の選択科目に限り、3人以下の場合開講しないことができる。</p> <p>02 専任の場合、1人以上なら開講。非常勤講師の場合は、10人以上で開講する。</p> <p>03 原則は開講するが、卒業要件・担当教員の判断等を勘案し、翌年度開講する場合がある。</p> <p>04 非常勤担当科目のみ5人未満の受講者開講とせずとの内規定がある。</p> <p>05 当年度は開講し、次年度閉講検討</p>
V-I	<p>受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)</p> <p>01 担当教員が調整する。</p> <p>02 前もって履修登録前に調整する。</p> <p>03 予備登録を実施する。</p> <p>04 科目によっては予備登録により事前に調整</p> <p>05 先着順で仮登録する。</p>
V-J-1	<p>補講の実施について</p> <p>01 保育学科は必ず実施。その他の学科は基本的に担当教員一任。</p>
V-J-2	<p>補講の実施時期について</p> <p>01 補講日、空き時間、土曜日</p> <p>02 補講日(土曜日)または空き時間</p> <p>03 土曜日</p>
V-K-1	<p>公認欠席制度の有無について</p> <p>01 学部長によって特に認められた場合</p>
V-K-2	<p>公認欠席の内容について(複数回答可)</p> <p>01 編入学試験、放送大学単位認定試験</p> <p>02 学長が認めた場合</p> <p>03 その他大学が特に認めた事由</p> <p>04 結婚(本人の結婚7日以内、二親等以内の結婚1日)</p> <p>05 ビザの申請・更新</p> <p>06 留学生のビザ申請及び受領のための欠席・出身校における進学説明会等への参加による欠</p> <p>07 学長が必要と認めたもの</p> <p>08 自動車学校の卒業検定(2年生のみ)</p> <p>09 当該授業科目担当教員が必要と認めた場合</p> <p>10 教授会において認められる場合</p> <p>11 教授会においてやむを得ない事由によると認められた欠席</p> <p>12 介護等体験</p> <p>13 教授会において決定したもの</p> <p>14 学外の行事等への参加</p> <p>15 学校が認めた公的行事</p> <p>16 編入学試験</p> <p>17 学科、教務課、学生課等関係各課が協議の結果、やむを得ないと関係責任者が認めた場合</p> <p>18 学長が認めた特別の場合</p> <p>19 大学が認めた公的慶弔行事</p> <p>20 教授会が特に認めたもの</p> <p>21 病気、怪我などで2週間以上欠席する場合、学長が定める場合。</p> <p>22 学生会活動、その他教務部長の認めた特別の事由であれば、公認欠席とすることができる。</p> <p>23 進学のための活動、公的な機関の依頼により欠席した場合</p>
V-K-3	<p>公認欠席の扱いについて</p> <p>01 補講実施</p> <p>02 公認欠席は欠席とする。ただし補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。</p> <p>03 欠席扱い。ただし、単位認定に支障が出たら補講を実施。</p> <p>04 「理由のある欠席」として扱い、出席扱いとはしない。成績評価に関する取り扱いは科目担当教員の判断とする。</p> <p>05 学科による。</p> <p>06 美容師・介護福祉士の法定科目は補講、その他の科目は出席扱い。</p>

	<p>07 公欠及び忌引の場合には、授業担当教員の指示を仰ぐなどして補講等を受ける。</p> <p>08 保育学科以外は出席扱い</p> <p>09 授業担当教員が”受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めるときには、その学生に当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。</p> <p>10 公認欠席も欠席回数として数える。ただし受験資格に係る場合(欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合)は、公欠回数の範囲内で、受験資格に必要となる回数分の補講を実施。</p> <p>11 設問K-2における回答項目中、①と⑦のみ出席扱</p>
V-L	<p>前期定期試験(二学期制)の時期について</p> <p>01 定期試験期間は設けず、成績評価は原則として授業時間内で行っている。</p> <p>02 昼間部2年生については夏期休暇前、昼間部1年生・夜間部については夏期休暇後に前期定期試験を実施。</p> <p>03 科目によって異なる。</p> <p>04 担当職員に一任</p> <p>05 第1学年は夏季休暇前に、第2学年は夏季休暇後に実施</p> <p>06 定期試験の時期は設けず、通常の授業時間内で実施する。成績は試験、研究報告、レポートおよび出席、学習状況などを総合的に評価して判定するので、試験を実施しない場合もあ</p> <p>07 1学科は夏季休暇前、他学科は夏季休暇後</p>
V-M-1	<p>出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)</p> <p>01 単位認定を受けるためには、3分の2以上出席。試験の受験資格は制限無し。</p> <p>02 ⑦2/3以上の出席がないと、不合格となる場合がある。</p> <p>03 原則3分の2以上出席</p> <p>04 ⑧受験資格は出席回数によらないが、3分の2に満たない者は単位を認定されない。</p> <p>05 特に定めていない。</p> <p>06 半期10回以上の出席</p> <p>07 授業の欠席が、開講回数の3分の1を超える場合は、その担当教員により受験資格がないものと判定されることがある。</p> <p>08 週1回半期開講科目について、4回までの欠席であれば受験資格があり、5回以上欠席すると受験資格がなくなる。公欠を取得した場合は、全授業回数の1/2以上の実出席がないと公欠が認められない。遅刻・早退は3回で欠席1回とカウントされる。</p> <p>09 欠課回数が4回までの場合は、その科目の受験が認められる。</p> <p>10 週1回、半年間の授業科目では原則として10回以上の出席。</p> <p>11 欠席回数が開講回数の3分の1を超える場合は学業成績の判定はしないが、授業時間内に実施される試験は受験することができる。</p>
V-M-2	<p>学納金と試験の受験資格について</p> <p>01 学則には「未納者は受験資格を失うことがある」と規定しているが、未納の場合でも受験可</p> <p>02 未納の場合でも受験可だが、学費が納入されるまで成績評価を受けられない。</p> <p>03 原則未納の場合受験不可</p> <p>04 未納の場合、受験不可。延納が認められている者は、受験が可能であるが学費完納まで単位認定を保留</p> <p>05 学納金未納の場合、「学業判定資格」は失格となるが、授業時間内に実施される試験は受験することができる。</p> <p>06</p> <p>07 ②の他に、担当教員が許可した場合は、受験可</p> <p>08 正当な理由以外は、再試験として扱う。</p> <p>09 正当な理由(実習・忌引き等)の場合は「特別試験」として行う。(受験手数料は無料、通常の採点と同じ)</p>
V-N-3	<p>追試験の受験手数料について</p> <p>01 病気、事故、災害、忌引、就職試験の場合は無料(証明書必要)本人の不注意と認められる場合は1万円とする。(年度内3科目に限る)</p> <p>02 ④本人の責任に帰すべき事及び欠試を証明する書類が提出できない場合は有料。診断書、遅延証明書があれば無料</p> <p>03 追試験について 試験に関する規程、第8条 授業科目の定期試験が受けられないとき、その追試験は実施しない。ただし真にやむを得ない理由があると本学が認めた者に限り、本学が指示する手続きを経て、追試験を受けさせることがある。2、追試験の受験料は1科目につき1,000円とする。ただし、公欠、忌引き、その他の本学が特に認めた場合の受験については、その額を減じ、又は免ずることがある。免ずる理由は、忌引、教育実習、教育実習以外の実習、公式試合参加、法定伝染病がある。</p>

V-N-4	追試験の採点について
01	担当教員に一任
02	担当教員に一任
V-O-1	再試験制度について
01	再試験制度はあり、かつ、実施する・しないの判断は、担当教員に一任している。
V-O-2	再試験の実施内容について
01	①(担当教員が特に許可する場合に限る)
02	担当教員に一任
03	1回生のみ科目数を制限
04	担当教員に一任
V-O-3	再試験の実施時期について
01	担当教員に一任
V-O-5	再試験の採点について
01	担当教員に一任
02	③69点を超えないものとする(合格最低点60~69点)
03	担当教員に一任
V-P	試験における不正行為の教務上処置について(複数回答可)
01	当該授業科目及び当該授業科目の試験と同一の学期に実施される全ての授業科目無効
02	不正行為の内容(程度)により処分を行う。
03	再試は認めている
04	退学処分の場合は当該年度の全ての取得単位を無効とする。
05	事情により処分を決定
06	諸資格に関する科目の履修登録申請は認めない。
07	当該学科の全科目を単位認定無資格とする。
08	担当教員の判断による。
09	当該試験期間中の筆頭試験を無効とする。
10	不正行為を行った学生の所属する専攻に、当該科目の取り扱いを含めすべての判断を委ね、その結果に従って処理する。不正行為に対する学内での統一した処理のルール、手順は
11	当該年度の全科目無効
12	幼稚園免許状・保育士資格の取得申請を原則として認めない。学則に基づいて処罰する。
13	③基本的には当該科目のみ無効(零点)としているが、場合によっては教授会の議を経てその学期の授業科目の全てを零点とすることがある。
14	学則により懲戒
15	当該科目無効。他の科目の無効処分及び懲戒については教授会審議
16	①であるが、零点ではない。
17	処分は卒業延期・停学を含め、教授会において決定される。
18	卒業保留
19	試験期間中の全科目
20	主任会議および教授会において決定
21	該当科目のみ無効(当該学期での単位修得資格を失格)
22	当該科目無効(零点)、家庭謹慎中の科目無効(家庭謹慎3日以上)
23	当該科目と既に受験した科目無効(零点)
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	食物栄養科:食科学の基礎Ⅰ、食物栄養科 食科学の基礎Ⅱ、英語、保育科 英語、音楽(ピアノ)
02	平成11年度から自動車工業科第一部で数学に関する授業を実施している。
03	入学前学習支援(対象は推薦入試合格者全員とAO入試の1~4期合格者)として、導入的学習(パソコン・心理学・ピアノレッスン等)を行う通学講座を開設し、希望者が受講した。
04	非漢字圏留学生に対して実施(週1コマ)
05	専門教育科目の選択科目として開講している。
06	夏季休暇中に器楽2(ピアノ実技)の指名制の補修
07	入学時のガイダンスの中で学力把握のための予備テストを行い、一定水準以下の学生には選択科目とはしているが履修指定(義務)を行い、基礎学力の向上と授業理解度の増進を図っている。教科は国語、英語、数学、科学で演習形式。※選択科目としての単位認定を行うので、補完とは多少異なる。
08	夏季休暇中に、看護学科で行っている。
09	PC講習の実施

- 10 入学前:基礎学力アップ講座(化学中心)入学後:フォローアップ講座(国語) 苦手克服タイム
定期試験不合格者への補習
- 11 放課後等に、必修実習科目のサポート授業を実施
- 12 「基礎ゼミナール」を通し、基礎学力の向上を図っている。
- 13 導入教育科目を設置している(船橋校舎)
- 14 日時を決めてミシンのある教室を開放し、課題が遅れている学生に指導している。
- 15 英語関連科目(会話、TOEIC、英作文等)の必修授業を受ける上で、不足している部分(例:
語彙力、ヒアリング等)については、学内の英語教育センターで、空き時間に弱点克服のため
の個別相談・個別指導を受けることができる。(自由参加)
- 16 英文法の補講の実施
- 17 栄養士養成課程において1年次に「化学」の補修を実施
- 18 数処理能力補充授業を実施。
- 19 英語・生物
- 20 入学前に特定科目の基礎授業
- 21 定期的にTutoringの時間を設定し、希望者に対して指導している。
- 22 数学Ⅰの補講
- 23 英語最下位担当教員が必要と判断した学生に対して実施。簿記の履習学生のうち希望者に
対して実施
- 24 ・食物栄養専攻において、化学のリメディカル教育を実施 ・新入生においてe-Learningに
よる自学自習を課す「文章表現」を実施
- 25 入学前に数学の補完授業(含通信教育)を実施
- 26 補講期間又は空き時間
- 27 5時限に総合科学入門を開講。土曜日に基礎知識(化学・生物)の補講(一部の学科)
- 28 「理数基礎」理科(特に生物)と数学の基礎の復習を行い専門教科(主に食物栄養学科)へ
のスムーズな導入をはかる。「教養基礎」中学・高校で学んだ5教科を復習することによって
専門教科へのスムーズな導入をはかると共に、時事問題を扱うことによって、就職試験や編
入試験等、社会に出るために必要な知識も身につける。
- 29 強化担任により研究室等で実施
- 30 幼児教育科において、ピアノ実技指導を担当教員が個別指導している。
- 31 1年生活科学科食物栄養専攻の学生に対して「栄養士のための化学入門」として10回実施し
ている。
- 32 食物栄養学科では、新入生オリエンテーション日に「化学」の実力試験を実施し、成績不良の
学生を対象に、補完授業を実施している。キャリア開発学科では、希望者を対象にワード、エ
クセル、PC検定サポート講座を実施している。
- 33 担当者の裁量で実施している。

V-R

- 01 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか。
.....
- 02 学科別、クラス別の総合ガイダンスとして、主に指導主任の紹介、履修の方法を説明する。また、
学友会主催の新入生歓迎会(課外活動紹介含む)も行う。
- 03 履修登録説明、健康診断、教科書販売、学生生活諸注意等
- 04 「事前オリエンテーション」(学生係、教務係からの説明、クラス分けテスト等)
- 04 <コミュニティ総合学科 2月 新入生フォローアップセミナー 1. 短大生の心がまえ 2. キャ
リアデザイン演習 3. 学長あいさつ ※課題:「高校生と短大生のちがいについて」A4用紙1
枚以上でレポート作成 期日:次回個人面談時まで 3月に20分程度 新入生個人面談 1.
新学期履習科目の選択について 2. 2年後の進路について 3. その他 ※課題は特になし
<こども学科>2月 新入学生フォローアップセミナー
- 05 入学式の前日に交通安全講習・クラブ紹介・クラス別オリエンテーションを行う。シラバス・学
生便覧・学生証の配布もこの日に行う。
- 06 12月頃、入学前研修会と称して全体集会や学科集会在学生の発表会の見学等を行ってい
- 07 入学式2日前から、履修・キャンパスライフガイダンス等を新入生オリエンテーションとして
行っている。
- 08 1学科(総合学科系)のみ、入学式2・3日前に行っている。系列科目、ユニットの説明をしてい
る。
- 09 健康診断を中心に実施
- 10 保育科第一部:コンピュータ特別講座、入学事前研修会を実施。情報ビジネス科:コンピュ
ータオリエンテーションを実施
- 11 教育の理念の説明 ・教育上の専門用語の解説
- 12 3月末に新入生とその保護者を対象に実施している。

- 13 全体説明のあと、個人面談等を実施し、終了後は、学生自治会(学友会)が連携して歓迎会を開催している。
- 14 ①プレカレッジ合格者向け必修・選択制の講座を、12月から2月の間に6回程実施している。②学外研修ー4月1日から入学式までの間に、1泊2日の合宿を行いワークショップや成果の発表等を通じて、入学生同士の親睦を深める。また、入学後に履修の説明を行う「オリエンテーション」の簡単な事前説明を行う。
- 15 オリエンテーションの一部
- 16 コース及びゼミの紹介及び選択、学習到達度調査の実施
- 17 事前説明会、クラスわけ試験(3年)
- 18 入学式前の3日間にわたり、学生生活全般と履修方法・手続など早期の高校生活からの切替と自覚を促すためにきめ細かな指導を行っている。
- 19 新入生に対するオリエンテーションの実施
- 20 就職活動への意識づけ講演会、事務局ガイダンス
- 21 平成20年度は、入学式前に、学生生活に関するガイダンスを行った。
- 22 新入生全体にオリエンテーション(入学式前日)
- 23 入学式前の約1週間をガイダンス期間とし、各学年及び各学科でガイダンスを実施している。
- 24 AO入試、推薦入試合格者に対し、入学前教育を実施している。
- 25 就学説明会の実施
- 26 新入生オリエンテーション
- 27 学生証の発行手続き等
- 28 「入学前ガイダンス」を行っているのは3専攻中1専攻のみ。残り2専攻は一般公開行事への参加・鑑賞を入学予定者にすすめている。
- 29 TOEIC IP受験(一部)
- 30 履修指導・学生生活指導等
- 31 入学前ガイダンス教育の実施(2月)
- 32 入学式日程が年度によって異なるため、入学式前に新入生オリエンテーションを実施する場合がある。
- 33 入学準備ガイダンス(授業開始までの日程案内、学生生活に向けての準備事項の説明、履修登録に関する事前説明)、初心者のためのピアノ講座(希望者)
- 34 学生証交付、指定書類の提出、資料の配付、行事日程説明事務手続き等について
- 35 事前登校・初心者のためのピアノ特別レッスン
- 36 履習方法に関して、全体とクラス単位でガイダンスを実施
- 37 入学式前日・入学予定者全員出席のオリエンテーションを実施している。学生便覧、授業概要等の諸資料を配布し、大学の授業と本学の教育についての講和を実施している。
- 38 入学準備プログラム、プレオリエンテーション、プレガイダンス等を学科ごとに実施している。
- 39 入学前の2月～3月にかけて、集合セミナー、キャリアカウンセリング(1人約50分)、プレオリエンテーション(カリキュラム説明・時間割立案)を実施
- 40 学生生活について。交通安全など
- 41 宿泊オリエンテーション ・2年間の大学生活への「やる気」今後の人生設計に対する意欲(2年後の自分のイメージなども含む)、資格所得に対する「動機付け」などを組み込む。・コミュニケーションの促進による、よりよい仲間作り、人間関係作り、協力関係作り等を目的とする。
- 42 健康診断、オリエンテーション日程の周知。入学前手続き(仮学生証の発行、学割発行控等の配布)
- 43 入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブックシラバス、時間割等の配布。入学式の日程により健康診断日が入学式前になる年度もある。
- 44 幼・・・入学前に入学準備学習(一日:大学にて)を実施している。キャリプラ・・・入学前に一泊二日のオリエンテーションキャンプを実施している。
- 45 学校生活に関すること
- 46 学生部及び教務ガイダンス
- 47 学科により異なる(勉強会・懇親会・ピアノ練習会等)
- 48 特待生、内部進学者、留学生に対して実施
- 49 学生生活ガイダンス、所属科ガイダンス
- 50 学部・学科別ガイダンス、教学部ガイダンス、受講登録ガイダンス
- 51 ピアノ相談会(初等教育学科)
- 52 教育課程(特別プログラム含む)およびクラス編成テスト等の説明会
- 53 在学生の研究発表会の見学、懇親会など
- 54 入学前講座
- 55 教務関係の説明、学生関係の説明、器楽のアンケート、写真撮影

56	先輩や教職員、そして新入生同士のコミュニケーションを図りながら、高校と大学の違いを認識させ、大学生活の不安を解消し、スムーズに入学後の学修に結びつけることを目的として
57	入学特別講座・連携講座
58	今後の日程、入学後の心構え、入学前準備教育
59	入学までの心構え(学習しておくべきこと、意識づけ)など。在学生との交流会。
60	特別推薦入試合格者のみに2回実施する。
61	一部の学科のみ入学式前にオリエンテーションを実施
62	入学にあたっての心構え、学内生活、履修上の諸注意等の基本的事項を教育・説明してい
63	学生生活全般のオリエンテーション
64	1. 学生生活の諸注意 2. 各学科より入学の心得 3. 免許・資格の説明及び授業内容の説
65	・ピアノの経験差(習熟度差)の調整や課題等を与えている(初等教育科)・パソコン講座を設
66	け初心者を対象としたパソコンによる簡単な文章作成(全学科)
66	新入生履習オリエンテーション
67	全体ガイダンス(学生生活・教務・メディア)、学科別ガイダンス、図書館ガイダンス、避難訓練
68	科目復習のためのガイダンス
V-S	月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答可)
01	休日に月曜日の授業を実施し、他の曜日を休みとしない。
02	20年度は、7/21(月)海の日、11/24(月)振替休日、12/15(月)創立記念日に通常授業を実施
03	休日の月曜日に授業を実施
04	一部休日の月曜日に授業を実施している。
05	補講期間と空き時間を利用して授業を実施
06	学期の開始、終了時期あるいは休暇期間を調整、加えて、他の曜日に月曜の授業を開講し授業回数を確保している。
07	休日の月曜日を平常授業として開講
08	祝日の月曜日に授業を実施
09	休日の月曜日に授業を実施している。但し他曜日を休みとはしない。
10	振替休日に授業を実施
11	授業開始時期、ガイダンスの日程を調整
12	休日の月曜日に授業を実施する

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	(成績証明書の記載)①優(100点~80点) ②良(79点~70点) ③可(69点~60点) (学生への通知)①100点~60点(合格) ②59点~0点(不合格)
02	アルファベット表記のみ(点数表記なし)
VI-A-2	成績評価の方法について
01	A+(100~90)、A(89~80)、B(79~70)、C(69~60)、D(59~50)、F(50点未満)
02	成績表示は4段階とし、A、B、Cを合格Dを不合格とする。A(100~80点)B(79~70点)C(69~60点)D(59点以下)
03	5段階評価(優・良・可・不可・無資格)
04	A~Dの4段階評価の他、Kという評価がありKは『評価不能』となっている
05	A+, A, B+, B, B-, C, D, E
06	6段階評価(S, A, B, C, D, E)
07	合格:S・A・B・C・D 不合格:F (6段階評価)
08	優・良・可・合・不可・放棄
09	未評価を入れて6段階評価(秀、優、良、可、不可、未評価)
10	基礎ゼミ、保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、教育実習、給食管理実習Ⅱ・Ⅲ、海外語学研修の単位修得は丁をもって合格とする。
11	X:判定不能
12	③S・A・B・C・合・認・D・E <S・A・B・C・合→合格、認→認定、D(再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価) E(再履修すべき者に与える評価) D・E→不合格>

13	4段階評価が基本ながら、一部実習で「合格」・「不合格」といった評価がある。
14	原則5段階評価ではあるが、科目によっては「合格」・「不合格」の2段階で評価する場合がある。
15	6段階評価(S・A・B・C・D・E)により、評語はアルファベットで行う。
16	A・B・C・D・G・N・追・不
17	1～5による評価を表記。但し証明書として発行する場合は漢字表記
18	100点評価
19	2007年度入学生までは4段階、2008年度入学生から5段階
20	H20年入学生から5段階、それ以前の入学生は4段階評価
21	A(合格100～80)、B(合格79～70)、C(合格69～60)、D(否59以下)
22	優・良・可・不可の他に認があり、認は、他の大学等で取得した科目が認められた時の評価である。
23	平成19年度入学生は、4段階評価、平成20年度入学生は、5段階評価(評価基準変更、過渡期)
VI-B-1	単位認定の最低点(100点法換算)について
01	素点での基準は設けていない。
02	51点
03	教員に任せている。
04	平成19年度入学生は、50点、平成20年度入学生は、60点
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか
01	①シラバスへ事前学習、事後学習の記載を教員へ依頼している。
VI-B-3	成績評価基準を組織的に設けていますか
01	評価点 100点法に基づく得点 合格の可否 A 100～80点 合格 B 79～70点 合格 C 69～60点 合格 D 59点以下 不合格
02	成績はS、A、B、C及びDの5種の標語をもって表示する。成績評語基準はS(100～90点)A(89～80点)B(79～70点)C(69～60点)D(59点以下)とする。
03	A+・・・特に優れた成績を示したもの A・・・優れた成績を示したもの B・・・妥当と認められる成績を示したもの C・・・合格と認められる最低限度の成績を示したもの D・・・合格と認められるに足る成績を示さなかったもの
04	80点以上は「優」、70点以上は「良」、60点以上は「可」
05	試験規程第13条第2項:原則として、100点を満点とし、Sが90点以上、Aが80点以上89点以下、Bが70点以上79点以下、Cが60点以上69点以下、Fが59点以下にするものとする
06	「学業成績判定に関する規程」を制定し、基準となる評価区分、評定の取扱上の統一方法を教授会で審議し組織的に定め、その結果も学生に明示している。
07	100～80A 79～70B 69～60C 59以下D
08	教員向けにマニュアルを配布し周知を行っている。科目主務者制度
09	+A・・・91～100点、A・・・80～90点、B・・・70～79点、C・・・60～69点、D・・・59点以下
10	専任教員による連絡会で検討し、設けている。
11	原則としてゆるやかな相対評価とし、そのおおよその配分基準は、優20～30%、良40～50%、可20～30%、不可0～10%としている。
12	基本的に評価は先生方に一任しているが、正しく履修登録がなされていない科目や出席回数(授業時間数の3分の2)に満たない場合は認めないとしている。
13	原則として試験成績・平常成績・出席状況を総合して、その総合点は次による。80点以上をA、70点以上80点未満をB、60点以上70点未満をC、60点未満をEとし、C以上を合格、Eを不合格とする。
14	成績ランクの%を決め、教授会でもチェックする。
15	100～80点:優、79～70点良、69～60点可、追試験は80点上限、再試験は69点上限
16	GPAの全学平均を2.5ポイントに近づけるようにしている。またS評価を10%、A評価を35%、B評価を50%を目安に採点するようにしている。
17	S:傑出した学習成果で、所期の学習目標をほとんど完全にもしくはそれを超えて達成。90点以上に対応する。A:所期の学習目標をほぼ達成しているが、誤りや不十分な点(いくつか)がある。80～90点に対応する。B:全般的にまずまずの成績であるが、誤りや不十分な点(目につく)が付く。70～79点に対応する。C:相当の欠点が見受けられるが、目標の最低限は満たしている。60～69点に対応する。D:単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。60点未満に
18	成績の段階評価はS～Dの評語をもって表し、S、A、B、Cが合格、Dが不合格である。
19	合格(優:100～80点 良:79～70点 可:69～60点) 不合格(不可:59点以下)

20	A=100~80点 学習目標の内容を十分に理解し、修得したものと認められる B=79~70点 学習目標の根幹的な部分は理解し、修得したものと認められる C=69~60点 学習目標の最低限の理解は得られたものと認められる D=59~0点(不合格) 学習目標の最低限の理解が得られていないと認められる
21	成績評価方法に関する細則
22	シラバスに記載
23	原則は試験による評価とし、平常の学修成績も組み込むことができる。また、試験と平常の学修成績の評価の割合をシラバスに明記している。
24	AA(4)・・・100~90 A(3)・・・89~80 B(2)・・・79~70 C(1)・・・69~60
25	A(100点~80点)B(79点~60点)C(59点~50点)合格 D(50点未満)不合格
26	短期大学部試験及び学習の評価に関する規程へ記載している。
27	A・・・100点~80点、B・・・79点~70点、C・・・69点~60点、D・・・59点以下
28	優:80点以上、良:70~79点、可:60~69点、不可:59点以下。可以上が単位認定され
29	成績は100点満点に対する60点以上を合格とし、次の評語をもって表示する。(学生にはその評語「優・良・可・不可」で通知する。) ①優(80点以上)所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している ②良(70点以上79点まで)問題はあがるが、所期の学習目標を相応に達成している ③可(60点以上69点まで)所期の学習目標の最低限は満たしている ④不可(59点以下0点まで)単位を与えるためにはさらに勉学が必要である
30	①合格(S:100点~90点)特に優れた成績を示したもの ②合格(A:89点~80点)優れた成績を示したもの ③合格(B:79点~70点)妥当と認められる成績を示したもの ④合格(C:69点~60点)合格と認められる最低限の成績を示したもの ⑤不合格(F:59点以下)合格と認められるに足る成績を示さなかったもの
31	A:80~100 B:70~79 C:60~69 D:0~59
32	一部科目にて実施
33	80点以上(優)、79点~70点(良)、69点~60点(可)、59点以下(不可)
34	クラスワーク、ホームワーク、ペーパー、テスト等の課題と比重について取り決めている
35	FD等を通じて評価認識について共有化している。
36	試験を含む出席率が80%以上を共通基準とし、教員個々には平常点、図面提出、レポート提出などを設定している。
37	①A:100~80点 B:79~65点 C:64~60点 D:59点以下 G:実習合格 N:認定 不:不認定
38	①試験に関する規程の制定
39	100~80点がA、79~70点がB、69~60点がC、59~0点が不合格
40	合格(優:100~80点、良:79~70点、可:69~60点)、不合格(不可:59点以下)
41	秀100~90点15%以内 優89~80点 良79~70点 可69~60点20%以内 不可59~0点
42	教務課より点票提出事項に基準を明記する。
43	優:100~80、良:79~70、可:69~60、不可:59~0
44	学則に規定を設けている。優、良、可の評語をもって合格としている。それぞれの点数区分は80点以上100点まで、65点以上80点未満、60点以上65点未満としている。また、60点未満は不可と評記し、不合格としている。
45	AA(90-100)、A(80~89)、B(70~79)、C(60~69)、D(59以下)
46	秀:100~90点、優:89~80点、良:79~70点、可:69~60点、不可:59~0点
47	優(100~80)、良(79~70)、可(69~60)、不可(59以下)
VI-B-4	GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について
01	本学独自の計算方法
VI-B-5	GPAの活用方法について(複数回答可)
01	・卒業式における表彰者(成績優秀者等)の学内選考資料・就職活動における学長推薦書発行基準及び指定校編入学者の学内選考基準
02	前年度のGPAにより履修単位数の上限が変動する。留学や奨学金の選考及び就職の際の学内選考などにおける参考資料として使われることがある。
03	編入の学校推薦に使用
04	学部編入学(学園編入)選考基準値として利用
05	卒業時代代表選考・学長推薦発行基準として利用
06	卒業式総代の選考
07	編入学における学内選考
08	履修指導の対象学生を累積GPA値1.5未満と定めて実施している。
09	就職の学内選考に活用。

10	成績評価が記号表記のみ(素点なし)のため、学内席次の決定にCPAを使用。就職の学校推薦、四年生大学推薦編入学の選考材料としてGPAによる席次を使用。学期ごとに、学生指導の資料として、クラス担当教員にクラスGPA一覧を配布。2.0以下の学生には、面接をして、学修意欲等の確認をするよう教員に依頼する。(状況によっては休学や退学の手続きをとるよう教員から勧める。)
11	併設大学への推薦編入学選考のための資料として活用する。
12	就職学内推薦、編入学指定校参考
13	再試験の廃止、中間成績の報告と学生への開示、評価方法の可視化
14	編入のための願書添付資料の成績順位に使用している。
15	編入学等の推薦
16	学生の学修指導
17	GPAについては、学生への教育指導の資料とし、学習向上の手助けに利用している。
18	成績不良者への指導
19	協定校への派遣留学生の選抜、推薦編入学希望者の学内選考での参考資料、就職時の推薦者の学内選考での参考資料、学内奨学金受給者選考での参考資料
20	・推薦編入学の学内選考の際の資料として
21	分野別のGPAを算出することで、学生の個性や能力を把握する。
22	GPA値の高い者から「学長賞」「畠山賞」「卒業生総代」を選出、また、本学の四年制大学への編入学推薦にも利用している。
23	就職推薦、留学選考の目安 以上
24	特待生として、2年次の学費を減免する。
25	学位記受領代表者の選定
26	履修指導に使用
27	履修指導、就職指導
28	留学生の補助金申請書類に使用
29	学則では明記しているものの、実際の成績評価には導入していない。
VI-C-1	成績通知の配付方法について(複数回答可)
01	本人・・・① 保証人・・・②
02	①手渡し(前期・・・担任・コース担任より本人に手渡し)②郵送(前期・・・保証人宛に郵送)
03	学生は①、保護者は②
04	本人:手渡し、父母:郵送
05	学生へはアドバイザーから手渡しし、保護者へは郵送で通知している。
06	④自宅にて可能
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中の科目の表示は必要に応じ本人が選択する。
02	④(成績証明書は、単位と評価のみ)
03	履修年度を表示
04	履修中科目は申し出があれば表示可能
05	申し出があれば、履修中科目を表示する。
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	原則として(月)～(木)申込受付分は翌日10時以降、(金)～(土)の申込受付分は翌週月曜日10時以降の発行。(夏季・冬季・春季期間中については別途掲示で通知)
02	④卒業生の場合
03	午前中申請の場合は午後、午後の申請の場合は翌日発行
04	在学生は自動発行機で即日発行。卒業後1年以内の場合、自動発行機で即日発行。それ以前の場合、窓口申請書を提出し、4日後の発行。
05	原則中2日
06	在学生:① 卒業生:③
07	4日後
08	窓口受付③2日後、自動発行機①当日
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	自動発行機にて発行するため必要に応じて厳封している。
02	本人の申し出により厳封
03	③必要ならば厳封
04	証明書は、証明書発行機より発行。必要に応じて本人があらかじめ用意してある封筒に封入する。
05	偽造防止用紙を使用。希望・指定があれば厳封。

06	学科により異なる。
07	希望者のみ厳封
08	自動発行機での発行の場合、コピー無効の用紙にプリントされ、本人が学校で用意している封筒に入れる。教務課窓口で発行の場合(主に卒業生)は厳封している。
09	原則開封のまま。希望者のみ厳封
10	複製防止の用紙を使用して発行している。
11	希望者の申し出により厳封する。
12	在学生は学生証を使って各自で発行することができるため。厳封を希望する学生は、厳封し開封無効の処理を行っている。卒業生は基本的に厳封し開封無効の処理を行っている。
13	在学生:③ 卒業生:①
14	封入していない。コピー不可(複写無効)用紙を使用
15	必要に応じ開封無効としている。
16	機械発行のため、基本的には開封のままであるが、希望があれば厳封する。
17	学生本人が証明書発行機から発行
18	窓口受付①厳封し開封無効としている 自動発行機③開封のまま
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	英文は⑥
02	在学生:② 卒業生:④
VI-G	入学前の既修得単位認定の上限について
01	30単位以下
VI-H-2	単位互換制度の実施状況について(複数回答可)
01	東短協コンソーシアム単位互換制度
02	文部科学大臣が定める学修
03	単位互換制度は確立しているが、実績はない。
04	制度はあるが、実績がない為
05	学内の他学科間
06	西宮大学交流センター
VI-I-2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況
01	英検2級以上又はTOEIC550点以上を英語(共通基礎科目)Ⅰ又は英語Ⅱの履修とみな
02	英語検定、漢字検定
03	・TOEIC350点以上、実用英語技能検定準2級以上 →歯科技工士学科「発展英語」(2単位) →歯科衛生士学科「英語Ⅱ」(2単位) ・ホームヘルパー2級 →歯科衛生士学科「介護技術論」(1単位)
04	実用英語技能検定準2級
05	入学以前又は以後に、TOEIC/TOEIC-IP530以上、又はTOEFL(PBT)/TOEFL-IT P483以上、又はTOEFL(CBT)160以上、又は英検準1級以上の資格を取得した者は、その程度に応じて単位(一部又はすべて)を基礎教育科目として認定する。
06	英検、情報処理技能検定

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-A	卒業要件の単位数について(複数回答可)
01	選択肢は「○単位まで」の表記となっているため、卒業要件として最低必要単位数で回答した。本学の学科ごとの卒業要件は、以下のとおり、最低必要単位数上の修得も可能である。 家政科家政専攻64単位以上 家政科食物栄養専攻74単位以上 国文科68単位以上 英文科62単位以上
02	家政学科生活福祉専攻③ 看護学科④ それ以外①
03	第三部については3年間で62単位
VII-B-2	学年途中の卒業の時期について
01	学年途中の卒業(9月卒業実施)は、留年生に限る。
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%)・取得者数について
01	教育職員免許状(栄養教諭二種)
02	教育職員免許状(中学校二種 音楽)12人42% 教育職員免許状(中学校二種 美術)14人19%
03	介護福祉士 ⑤82名 キャンプインストラクター ①14名 ウェブデザイン実務士 ②22名
04	介護福祉士

- 05 日本体育協会公認指導員 共通科目Ⅰ＋Ⅱ スポーツリーダー ①48人 日本体育協会公認指導員 エアロビック指導員 ①5人 日本体育協会公認指導員 ジュニアスポーツ指導員 ①11人 JFA(日本サッカー協会)公認C級コーチ ①7人 健康運動実践指導者 ①9人 訪問介護員1級 ①5人 訪問介護員2級 ①10人
- 06 教育職員免許状(中学校二種 英語) ① 2名、教育職員免許状(中学校二種 音楽) ⑤ 11名
- 07 教育職員免許状(中学校二種 国語) ① 3人、教育職員免許状(中学校二種 家庭) ① 1人
- 08 教育職員免許状(中学校二種 家庭):0.0 教育職員免許状(中学校二種 美術)4.② 教育職員免許状(中学校二種 音楽)14④
- 09 その他 栄養教諭 ① 3名
- 10 教育職員免許状(中学校二種 美術) 5人、教育職員免許状(中学校二種 栄養) 3人
- 11 教育職員免許状(中学校二種 国語) 取得率① 取得者数0人、教育職員免許状(中学校二種 英語) 取得率① 取得者数0人
- 12 ①教育職員免許状(幼稚園二種)及び⑧保育士資格は平成21年度卒業生から取得可
- 13 秘書士(国際秘書)①1人、上級秘書士①3人
- 14 資格 取得率 取得者数 介護福祉士 ⑤ 46人 衣料管理士(2級) ① 3人 フードスペシャリスト受験資格 ② 12人 福祉レクリエーションワーカー ① 4人
- 15 衣料管理士2級
- 16 インテリアプランナー、看護師受験資格
- 17 余暇生活相談員②10人 公認障害者スポーツ指導員①8人 栄養教諭③31人
- 18 中学校二種・国語 取得率1 取得者数6人・英語 取得率1 取得者数3人・家庭 取得率1 取得者数8人
- 19 栄養教諭 取得率2 取得者数13人
- 20 上級秘書士・上級ビジネス実務士・医事管理士
- 21 栄養教諭
- 22 フードコーディネーター19人、ウェブデザイン実務士9人
- 23 中二種(保健)6名① 中二種(家庭)32名②
- 24 ③ 国語1.3%(①)1名 英語5.1%(①)4名
- 25 美容師国家試験受験資格264名、介護福祉士登録資格56名
- 26 ウェブデザイン実務士
- 27 国際ボランティア実務士
- 28 食品衛生監視員・食品衛生管理者
- 29 その他→認定ベビーシッター資格
- 30 看護師国家試験受験資格
- 31 衣料管理士 (21)ウェブデザイン実務士
- 32 (資格種類:取得率:取得者数) 衣料管理士:① 上級ビジネス実務士:① フードコーディネーター:② 介護福祉士:②
- 33 ・歯科技工士試験受験資格 取得率⑤64名 ・歯科衛生士試験受験資格 取得率⑤4名
- 34 介護福祉士取得者44名(卒業生44名中)
- 35 栄養教諭二種免許①2人 幼稚園教諭二種免許(コミュニティ文化学科)①4人 介護福祉士資格⑤27人 医療管理士(人間福祉学科)⑤22人 医療管理士(コミュニティ文化学科)③46人 医療事務士(人間福祉学科)④16人 医療事務士(コミュニティ文化学科)③35人 介護保険事務管理士(人間福祉学科)②7人 介護保険事務管理士(コミュニティ文化学科)①6人 子ども英語インストラクター②12人 小学校英語指導者①2人 保健児童ソーシャルワーカー①4人 フードコーディネーター3級①1人
- 36 介護福祉士⑤42人 上級ビジネス実務士②26人 上級秘書士②23人 医療事務技能審査試験2級メディカルクラーク(医科)①14人
- 37 スポーツリーダー(日本体育協会)
- 38 ・調理師⑤100%33名 ・栄養教諭二種③39.3%22名 ・音楽療法士2種⑤100%9名 ※音楽療法士1種⑤100%2名(※専攻科生)
- 39 社会教育主事士
- 40 栄養教諭二種－5人(3.2%) 児童厚生指導員(二級)－46人(29.2%) ピアヘルパー－46人(29.2%)
- 41 児童厚生員③47人 介護福祉士⑤95人 福祉レクリエーションワーカー①8人 手話奉仕員①9人 ピアヘルパー②19人

- 42 ウェブデザイン実務士認定書の取得者は9人、取得率は10.8%。栄養教諭二種免許状の取得者は36人、取得率は43.4%。当該資格対象学科である生活学科卒業生のうち、取得対象となる学生による取得率はそれぞれ60.0%、94.7%である。
- 43 中学校二種免許(保健)の取得者は8人、取得率は9.6%。中学校二種免許(家庭)の取得者は1人、取得率は1.2%。Ⅶ-C注:③中学校二種免許(保健)、中学校二種免許(家庭)について、当該資格対象学科である生活学科卒業生のうち、取得対象となる学生による取得率はそれぞれ26.7%、2.6%である。④養護教諭免許状について、当該資格対象学科である生活学科卒業生のうち、取得対象となる学生による取得率は100%である。⑤栄養士について、当該資格対象学科である生活学科卒業生のうち、取得対象となる学生による取得率は94.7%である。⑬情報処理士について、当該資格対象学科である生活学科卒業生のうち、取得対象となる学生による取得率は100%である。
- 44 母子指導員任用資格 取得率⑤ 取得者数101名/102名中 認定ベビーシッター 取得率⑤ 取得者数98名/102名中 音楽療法士(2種) 取得率⑤ 取得者数22名/22名中 ピアヘルパー 取得率⑤ 取得者数56名/198名中 歯科衛生士国家試験受験資格 取得率⑤ 取得者数74名/74名
- 45 国語、英語、音楽
- 46 歯科衛生士
- 47 介護福祉士
- 48 衣料管理士 取得率31.5% 取得者数23名 フードコーディネーター 取得率77.4% 取得者数65名 医療秘書実務士 取得率39.3% 取得者数33名
- 49 ・2級ガソリン自動車整備士97.6% 160人 ・2級ジーゼル自動車整備士80.2% 130
- 50 介護福祉士
- 51 医療情報技術科:診察情報管理士認定試験
- 52 看護師国家試験受験資格
- 53 調理師-100%-15人、栄養教諭2種免許状-47.2%-17人、3級レストランサービス技能士-13.3%-2人、上級秘書士-33.3%-5人、介護福祉士-100%-61人
- 54 医事管理士
- 55 ③(資格の種類-取得率-取得者数) (あ)中学校二種(国語)-②-20人 (い)中学校二種(外国語「英語」)-①-6人 (う)中学校二種(家庭)-①-2人
- 56 ・社会福祉士国家試験受験基礎資格-67人-取得率② ・初級スポーツ指導員-1人-取得率①
- 57 その他 ①8名 栄養教諭二種 ②15名 健康運動実践指導者資格 ①1名 NSCA-CPT資格
- 58 園芸療法士②7名、ウェブデザイン実務士①2名、ピアヘルパー②8名
- 59 ・③中学校二種(国語)11人②、(家庭)3人①、(英語)1人①。・⑦司書教諭は単位取得、卒業をし、翌年に申請するため、見込み数。・(20)調理師⑤41人、保健児童ソーシャルワーカー②75人、衣料管理士③18人、栄養教諭二種免許①6人。
- 60 ③(教科名-取得率-取得者数) 英語-②-5人 国語-①-3人 美術-①-13人
- 61 上級秘書士
- 62 キャンプインストラクター
- 63 栄養教諭②11人ピアヘルパー①3人
- 64 教職免許状(栄養教諭二種)
- 65 介護福祉士資格⑤24人・園芸療法士③71人・ウェブデザイン実務士⑤14人・医療事務士(1級)②12人・医療事務士(2級)②16人・介護保険事務管理士②12人
- 66 中二種(家庭)取得率②取得者数4人 中二種(美術)取得率②取得者数6人
- 67 ホームヘルパー③11名 園芸療法士④15名 製菓衛生師受験資格⑤20名
- 68 ③中学校二種 国語①10名 英語②11名 保健体育④44名 家庭①6名
- 69 ③英語9名。音楽8名。
- 70 上級ビジネス実務士4人①、ウエルネスデザイナー3人①
- 71 看護師⑤82名 臨床検査技師⑤46名 診療放射線技師⑤46名 臨床工学技士⑤37名 介護福祉士⑤58名
- 72 :調理師:取得率②、13人、医療秘書実務士④-32人、介護保険実務士②-9人、ウエルネスデザイナー①-3人、フードコーディネーター3級②-17人
- 73 中学校教諭第二種免許状(国語)③-3名、中学校教諭第二種免許状(英語)②-2名、中学校教諭第二種免許状(家庭)②-2名、栄養教諭第二種免許状②-8名、医事管理士⑤-10名、病歴記録管理士⑤-9名、フードサイエンティスト⑤-11名、ウェブデザイン実務士②-11名

74	教員職員免許状(中学校二種)、家庭①-4人、美術①-6人
75	音楽療法士2種 18人③、栄養教諭二種 6人②、フードコーディネーター3級 28人②
76	③家庭6人①、音楽11人②
77	上級ビジネス実務士
78	美術 取得率②-7人、音楽療法士④-20人、介護福祉士⑤-15人、ガイドヘルパー②-36人、文部科学省認定ファッションコーディネーター色彩能力検定2級②-8人、二級建築士受験資格①-0人、建築CADデザイナー資格2級③①-0人、建築CADデザイナー3級①-0人、DTPエキスパート認定取得率①-0人、レタリング検定①-0人
79	医事管理士
80	上級秘書士取得者数11名、取得率19.0%
81	③教育職員免許状(中学二種)の教科別取得率と取得者数・英語・・・取得率②(20%)／取得者数3人・国語・・・取得率①(7%)／取得者数3人・音楽・・・取得率②(23%)／取得者数16人 ②④その他の資格・栄養教諭二種免許状・・・取得率②(16%)／取得者数10人・音楽療法士・・・取得率④(68%)／取得者数13人・医療秘書実務士・・・取得率⑤(71%)／取得者数12人・介護保険実務士・・・取得率④(59%)／取得者数10人
82	調理師21人 製菓衛生師受験資格25人
83	衣料管理士
84	(ホームヘルパー)訪問介護員1級<取得率:③><取得者数:15人>・チャイルド minder<取得率:①><取得者数:6人>・初級スポーツ指導員<取得率:②><取得者数:2
85	上級ビジネス実務士 ① 3人 訪問介護員2級 ① 7人 訪問介護員2級 ① 7人 介護保険事務士 ① 5人 観光士認定証取得者 ② 17人
86	中二種(音)12名31%、中二種(国)7名47%、中二種(英)2名49%
87	家庭、3人、①/英語、13人、②
88	(社会)① 0 (音楽) ④ 27
89	音楽療法士(二種)資格 ② 8
90	栄養教諭 ④(63人)、医療秘書実務士 ⑤(35人)
VII-D-1	平成20年度学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)
01	4年次編入学有
VII-D-3	編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について
01	⑥平成19年度は無であったが定員枠は6名
02	<参考>併設大学ではないが、同一学園内の大学への編入学者数の割合は⑤
VII-D-4	編入学指導の担当部署について
01	学長室、進学サポート担当
02	②担当部署:学生センターキャリア課
VII-D-5	編入学指導等の内容について
01	⑤編入学の基礎知識及び試験対策のガイダンス実施
02	ガイダンス、対策講座
03	一般的情報の提供、全体ガイダンス後に各学科担当教員が該当学生に対し個別指導
04	大学3年次編入ガイダンスを実施
05	編入学ガイダンスを実施
06	②を行うとともに、担任が個別に指導する。
VII-D-6	編入学の調査について
01	「進路調査」を実施し、把握している。
VII-E	平成19年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合と人数(卒業判定時)
01	平成19年度卒業年次在籍者数348人 卒業留年者4人
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について
01	講義科目については1単位30,000円 上限30単位まで 実技・演習科目については、1単位40,000円 研究実習費は全額
02	実験実習費のみ徴収しない。
03	半額
04	1単位 20,000円
05	授業料から算出した1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額を年額とする。但し上限は2年次の授業料及び施設設備費の年額の合計額の2分の1とする。
06	③修得単位数又は科目数等に応じて徴収 ~1)授業料は未取得単位数により1/2、又は全額を徴収する。 2)実験実習料(実習料)は、実験実習(実習)科目が未取得の場合に限り徴収する。 3)その他の学費は徴収しない。
07	卒業要件の不足単位数が6単位以内であれば、2年次授業料の1/4の額を徴収する。

- 08 授業料、教育充実費が半額。施設設備資金は免除
- 09 この様な例は最近はないが、以前に学費の半額程度を返したことがあった。
- 10 留年となった者で、必要な履修科目5科目以内もしくは15単位以内である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除
- 11 履修登録した科目の単位数、1単位につき1万円徴収
- 12 施設拡充費、維持管理費、実習費を減免
- 13 過年度分の料金で徴収
- 14 短期大学学費納付規則より抜粋（休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費）。第4条 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費は、次のとおりとする。（1）学則別表第4の1の入学年度の最終年次に規定する授業料（以下「基準となる授業料」という。）の2分の1相当額を授業料として納付する。（2）8単位を超えて授業科目を履修する者は、学則別表第4の3の入学年度に規定する単位数の2分の1相当額に履修登録単位数のうち8単位を超える単位数を乗じて算出した金額を前号に規定する授業料に加えて納付する。ただし、この号の規定により加算する金額（以下「加算金額」という。）は、前号の規定により納付する授業料と同額を上限とする。2 前項の規定に基づく学費は、前期又は後期の本学が指定する期日までに、次のとおり納付する。（1）前項第1号に規定する授業料を前期に納付する。ただし、次項の規定に該当した場合には、同項の規定により授業料の半額を返還する。（2）履修登録科目のうち通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位を超える場合は、当該の合計単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を納付する。（3）年度の履修登録科目の総単位数（以下「総単位数」という。）が8単位を超える場合は、履修登録科目のうち後期科目について、前項第2号の規定による加算金額を後期に納付する。ただし、総単位数が8単位を超える場合で、通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位以下のときは、総単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を後期に納付する。3 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者のうち、前期中のみの在学で卒業する者については、第1項第1号の規定により納付する授業料の金額を、基準となる授業料の4分の1相当額とす
- 15 学生納付金減免規定により、最低修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
- 16 未修得単位数が、10単位未満の場合、単位数に応じて徴収
- 17 ・卒業要件単位の不足が8単位以下の場合、半期毎に学費年額の1/4の金額とする
・卒業要件単位の不足が9単位以上の場合、半期毎に学費年額の1/2の金額とする
- 18 ①1学期において4単位以下を履修する場合、授業料・実験実習費：年間基準の1/4相当額
②1学期において5単位以上を履修する場合、授業料・実験実習費：年間基準の1/2相当額
- 19 卒業必要単位数に3万円を乗じた額にするなどの減免措置がある。
- 20 卒業要件単位の不足数に応じて、年間授業料の減免措置をとる。・1～10単位不足年間授業料の4分の1・11～20単位不足年間授業料の4分の2・21～30単位不足年間授業料の4分の3・31単位以上年間授業料全額。留年生納付金は授業料のみで、施設費は徴収しない
- 21 教育充実費、施設設備費免除
- 22 次年度履修単位数の合計が8単位まで、単位あたりを学費計算。9単位以上で学期分の学費とする。
- 23 （修業年限超過者の学費）修業年限を超えて在学する者について、9月卒業が見込まれる場合は、授業料・施設設備費・実験実習・連絡通信費はそれぞれ1/2とする。なお、当該学生が9月卒業をしない場合は、それぞれ規定額との差額を徴収する。（残余単位8単位減額者の学費）年度の初めにおいて不足修業年限が一学期以下（修業年限を満たした者を含む）で卒業に要する残余単位が8単位以下の者の学費は、授業料・施設設備費・実験実習費は、それぞれ1/2とする。
- 24 残単位数にて学費設定
- 25 不足分が10単位以内であれば授業料を半額としている。
- 26 授業料 1単位につき 講義科目10,000円 演習科目20,000円 実習・実技科目30,000円 「教育実習」、「保育実習」60,000円 「保育実習Ⅱ」、「保育実習Ⅲ」30,000円 上記金額に、半期につき30,000円を加算した額。授業料以外の納付金通常どおり。但し、半期で卒業の場合は、半額に減ずる。
- 27 半期10万円に、単位数に応じた金額（講義・演習科目は1単位2万円 実験実習科目は1単位3万円）を足した額を徴収する。但し、通常学費を超える額は徴収しない。
- 28 3年目以降在学する者に対する「教育充実費」の減免

- 29 卒業、資格取得に必要な科目が5科目以内の者は、授業料のみ。5科目を超える者は、入学金を除く所定の学納金を納めなければならない。
- 30 半期において取得する単位数が1～10単位の場合は、取得する単位数に単位当たり金額(21,000円)を乗じた額とする。
- 31 4単位以下の単位不足で卒業できなかった学生が、4単位以下の登録をした場合は、当該年度授業料及び後援会費の半額を減免
- 32 基本料100,000円、1単位当たり20,000円、上限額260,000円
- 33 入学年度の金額を適用し、1年在籍する場合は、その年額の二分の一とする。半期を在籍する場合は、その年額の四分の一とする。
- 34 半期10単位までの履修登録ならば、授業料の半額を徴収
- 35 (1単位あたりの登録料)×(登録単位数)で算出する。ただし、学則に定める授業料の額を上限とする。
- 36 ③当該学期の登録単位数が4単位以内の場合、減免制度あり。
- 37 卒業所要単位が8単位以内不足している場合は、授業料の5割を減額する。
- 38 ③基本授業料(182,750円)+施設費(12,500円)+実験実習費(17,950円)+諸会費(9,000円)+単位数×9,620円 [平成20年度 半期分]
- 39 若干の学科目の単位が取得できなかった場合は、1単位8,000円の履修料
- 40 ・受講科目3科目まで:授業料・校費の約3分の2を免除。・受講科目6科目まで:授業料・校費の約3分の1を免除。
- 41 履修単位数に応じて徴収している。
- 42 未修得単位数が20単位未満の場合、授業料を30%減免
- 43 授業料・実習費・行事費のみ、学期分徴収
- 44 30,000円+(講義30,000円×単位数 実習・実験・演習60,000円×単位数)
- 45 登録単位数に応じて徴収しているが最終年次の授業料を上限としている。
- 46 2年間、正規の授業料を納入し留年となった者は、3年目意向の授業料は半額徴収している(学費納入規程有り)。
- 47 延期となった在学年度に履修する授業科目の単位数が16単位以下の者に対して、授業料を半額免除とする。
- 48 授業料として履修する科目の単位数を1単位10,000円として算出した額及び当該学生の入学年度の教育充実費の70%に相当する額。ただし、前期のみ在籍する場合は35%に相当する額
- 49 登録する単位が前後期を通じ8単位以下の場合には1単位あたり2万円を徴収するが、機械器具実験実習費、施設設備費は徴収しない。ただし、実習材料費が必要な場合は別途徴収する。登録する単位が9単位以上の場合には前年度と同額を徴収する。ただし、実習材料費が必要な場合は別途徴収する。
- 50 履修単位数(1単位あたり2万円)に応じた授業料だけを徴収し、上限は、学則に定める授業料(年額)を超えることはない。
- 51 卒業要件に対する不足単位が計10単位以下の場合授業料無料、計11単位以上の場合現行の1/2(休学の場合除く)ただし、学園維持金は納入必要
- 52 所定の様式にて願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
- 53 減免の制度がある。卒業必要単位が6単位を超える場合は、学期分を徴収する。卒業必要単位が6単位以内の場合は、履修単位数により徴収する。
- 54 既に修業年限分の学費を納入が完了している留年生に限り、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」について、半額免除し、これを在学学期分徴収する。例)9月卒業の場合(卒業が半期延期)授業料学費(1年分×1/2(半額免除)×1/2(半期分)
- 55 卒業要件の単位不足の場合、条件付で減免規定あり。半期の基本額10万円、単位あたりの額2万円
- 56 30000円+38000円×履修単位数
- 57 受講科目が3教科以内であれば、授業料の半額免除する。
- 58 ①履修単位数×36000円②学期分徴収 ①、②の併用で安い方を適用している。
- 59 教育充実費及び実験実習費を減免
- 60 修業年限の2年を越えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
- 61 授業料は徴収しない。但し、授業料以外の学納金(施設費、教育充実費等)は徴収している。
- 62 学納金に関する規定により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位が20単位以下の場合には本人の申請により、その学期の学納金は「在籍料学期毎25,000円、1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。

63	授業料(単価×単位数)、維持・充実費、委託徴収金(学友自治会費、後援会費)
64	5科目以内は半額
65	授業料の5割
66	単位修得を目指す強い意欲をもち、かつ経済的な困窮が著しい者に、授業料の50%を減免する。保証人と連署した「授業料等の減免申請書」を学長に申請する審査委員会の議を経て、学長が決定する。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-A-1	専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか
01	内規で有
VIII-A-2	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
01	教授5コマ、准教授4コマ、講師4コマ
02	⑧6コマ以上
03	教授6コマ、准教授、講師7コマ
04	基準(規定)は設けていないが、3コマ以上としている。
05	4、5コマ
06	専任教員の持ちコマは6コマという基準が諸規程集にあるが、現状はこの限りではなく、9コマ以上受け持っている教員もいる。
VIII-B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
01	⑦検討中
02	各教員ごとに周40時間(うち学内での勤務28時間以上)の週間勤務計画を設定しているため、教員によって出講日数は異なる。
03	教育職員は裁量労働制としている。
04	隔週週休2日制
05	第1、3、5週－5日、第2、4週－4日(週1日程度の外部出講、学外研究が認められている)
06	講義回数に応じて支給
07	③固定給契約の場合は減額しないが、時間給契約の場合は休講分の支払いなし。
08	実施回数に基づき支給
VIII-E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について
01	教員部長、事務部長
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	1年単位の変形勤務時間制(週40時間)
02	2・3・4月を除く隔週週休2日
03	毎週日曜休みのほかに、土曜を月3回休み
04	4週6休制。(4回の土曜日中2回出勤、2回休み)
05	隔週週休2日制と同割合で土曜週休を職員交替で指定(土曜業務は毎週行う)
06	1ヶ月単位の変形労働時間割
07	交代で土曜勤務を行っており、完全な週休2日ではない。但し、土曜勤務分は代休等により処理している。
08	週6勤1休とするが、5・6・10月のみ、それぞれ月1回土曜日を休みとする。
09	土曜休日数が月により異なるため、週6勤1休もしくは週休2日となる。
10	交代制による週休2日(日曜:全体、土曜:月2回交代制休)
VIII-F-2	教務系事務職員の勤務状況について
01	教務だけではなく就職、学生指導事務も合わせて担当している。
02	①(短大係、大学係に分かれているが、相互に担当する場合もある)
03	入試・広報業務を兼務
04	事務室事務職員が他部署事務方もふくめて担当
05	併設大学の1学部として対応している。責任者として教務部長(教員)がおり、教務委員会を開催し、そこに各学部から教員が教務委員として出席し、事務職員も数名が委員会に出席している。この組織が中心となって前・後期の試験実施案、学年暦案、カリキュラム変更案などを整理し、教授会に提案している。
VIII-F-4	教務系事務職員の構成について(複数回答可)
01	契約職員
02	契約職員
03	契約職員

04	パートタイム職員
VIII-G-2	自己点検・評価の実施について
01	3年に一度実施(冊子を発行)
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答可)
01	研修会への参加やフォーラム等の実施
02	監事・学長・学科長の授業参観
03	授業について自由記入で学生にコメントしてもらい、そのコメントに対して担当教員が学生にフィードバックするコメントをし、その授業の履修学生、及び担当教員のみが見られるようにしている。
04	教員の講演会実施
05	FD講演会を実施。他大学教授を講師に招き、FD活動のあり方について研修する。
06	学生による卒業時の満足度調査
07	FD委員会の設置・教員研修
08	研修会の実施
09	教育の充実、向上に向けた諸施策、教育の改善及び教員の能力開発に関すること
10	卒業時に学生生活についてのアンケート実施
11	授業方法改善のための講演会・シンポジウムの開催
12	教職員研修会、テーマについての講習会を実施
13	・新人職員研修会(教員含む)・カウンセラーによる学生対応等による講習・災害時の救援活動についての講習(AED(自動体外式除細動器)の取扱い等について)・全学FD・SD研修会(年度初め)
14	外部機関による研修に参加(教育センター全国教職員研修会)
15	講演会
16	FD活動報告書等の作成
17	・e-Learningを活用した歯科口腔介護教育の取り組み ・授業に対する満足度評価について ・ひきこもり～登校拒否などへの教員のかかわりかた～ ・平成20年度における競争的資金獲得の為に ・平成19年度北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会「全入時代とキャンパス・ライフ・現在の社会を生きる学生への支援を考える」に参加して ・大学改革に
18	外部講師による講演
19	検討中
20	外部講師を招き、講演会及び研修会の実施
21	平成19年度FD, SDIに関しての学内研修会を実施
22	FD講習会の実施(年間2回)
23	FD研究事業FDフォーラム参加
24	授業に関する教員へのアンケートを実施した。
25	専任教員による授業は、授業担当教員が配布、学生が回収。非常勤講師による授業は、事務職員が配布、回収。
26	外部講師を招いて研修会を実施
27	教員による授業改善アンケートの実施
28	教員の学内研究発表会を毎年実施
29	「FD推進室」の設置 「FDシンポジウム」「FD学生フォーラム」等の実施
30	FD講習会、階層別FDワークショップ(職員SDと合同で1日終日実施)、プロジェクト型ワークグループ(初年次教育、キャリア教育、学科特色明確化、等)
31	外部講師によるFD講習会
32	学科・専攻ごとの勉強会
33	・平成18年度後期に学生による授業アンケートを実施した。また平成18年度末に授業担当者に対し、「授業アンケートの結果を受けての調書」を実施した。この結果を自己点検評価委員会で集約し、授業改善の指針作りの資料にするとともに定期的な授業改善の取組みにつなげていきたい。 ・法人が実施する「全学教職員研修会」への参加。
34	学生と教員による授業について話し合う会を設けている。
35	教員研修会 ・就任1年目教員研修会(毎年実施)・外部講師による講演及び学内教員による事例発表・日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センターによる講演会
36	1、FD推進委員会の開催2、FD研修会の開催3、FD報告書の発行
37	外部講師を招いて、全教員を対象に研修会を実地。
38	講演会の開催
39	今後の短期大学の在り方の検討
40	シンポジウム等への参加

41	FD・SD共同で委員会を設置、研修会の企画、実施にあたり、教職員の資質向上を図る。また必要に応じて個々が参加した学外での研修会について、報告の場を設け、研修会で得た情報や知識を全教職員が共有できるようにつとめている。
42	FD研修会の開催、研究授業の実施
43	講演会
44	教員総合評価制度の導入(教員は、教育・研究活動等の評価シートを自己採点し提出、学部長の査定を受ける。評価委員会は、その結果を基に「学生による授業評価」「就業規則の遵守」等の評価を加味して7段階で評価する。本評価制度の目的は教育・研究活動の改善に加え、公平に評価した処遇(賞与等)への反映を含め、教員の倫理性・規範性を加味した勤務状況を公正に把握し、処遇を適正化することにより、教員の能力および勤務意欲を高め、もって短期大学の発展に寄与することを目的とする。)
45	授業工夫事例集の作成
46	教職員の研修会
47	「FD研修会」年2回程度を計画したが、19年度は未実施
48	シンポジウム、公演会等の実施
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について
01	配布は授業担当教員、回収は学生が行っている。
02	Web入力による回収
03	学生が回収し、封入のうえ、担当教員に渡す。
04	外部委託(派遣)
05	授業担当教員が配布し、回収は学生が行い、事務局教務係に届ける。
06	本学独自の「Web Campus」というシステムで、Web上でアンケート調査を実施
07	配布については、担当教員、回収は学生協力員による。
08	配布は、授業担当教員。回収は学生。
09	学生
10	配布は担当教員、回収は学生代表
11	Web上で実施
12	履修している学生が配布、回収を行う。
13	③教員配布・学生回収・教養科目においてはポータルにて学生が入力
14	授業担当教員及び事務職員で行っている。
15	学生ポータルサイト及び携帯電話により実施
16	授業担当教員または教務部職員が配布し、指名した受講学生1名が回収
17	配布・回収とも指定された学生(2名)が行う。
18	係の学生
19	配布・回収は教員が行っているが、外部委託業者が作成した回収用封筒に学生の面前で用紙を入れ封をすることを義務づけている。回収した封筒はそのまま業者に送付され、学生の書いた用紙を教員が直接目にすることはない。
20	授業担当以外の教員による配布・回収
21	研究室助手または事務職員
22	学生
23	配布は担当教員が行い、終了後は学生が回収する。
24	配布は授業担当教員、回収は学生
25	FD委員会が作成したアンケート用紙を使用
26	学生が配布し、回収する。
27	授業担当教員配布、学生回収
28	授業担当教員が、配布する。回収は授業担当者より指名された学生が行い、担当部課へ提出する。
29	担当教員が趣旨説明後配布。回収は、研究室職員が行い、学務課に提出
30	授業担当教員が配布し、学生の代表が回収
31	FD委員会
32	教員が配付、学生が回収し教務課へ提出
33	学生
34	教務委員教員
35	受講生の中から数名を教員が指名
36	授業担当教員が配布し、回収は学生が行う。
37	配布は教員、回収は指名した学生が行う
38	配布:① 回収:③学生 データ集計:②
39	アンケート配布は授業担当教員、回収は学生

- 40 担当教員が配付し、学生が回収。
- 41 専任、非常勤を問わず、教員が授業評価アンケート用紙を持っていき、授業終了時に学生に説明し記入してもらう。これを持ち帰り、所定の封筒に入れて短大事務室へ提出。事務室から教育支援センターに届ける。
- 42 担当教員が配布し、回収は担当教員と代表学生で行う。
- 43 学生が回収し、封をして事務局に提出
- 44 授業担当教員が配布し、学生が回収し提出する。
- 45 コンピュータ上で実施しているため、配布・回収の必要なし。
- 46 学生が配付・回収を行う。
- 47 担当教員が授業評価アンケート実施セットを持参、授業終了前に学生数名を担当職員が指名して実施セットを手渡す。(教員は退室)学生はマニュアルに従ってアンケートを実施して、事務所へ持参する。
- 48 配布については、教員が担当し、回収は学生が行い、提出している。
- 49 授業担当教員が配布、学生が回収して学務課に提出
- 50 学生(代議員)
- 51 対象学生の所属する学科・コース以外の教員が配布・回収している。
- 52 各学科ごとに学科独自のアンケートを配布
- 53 授業担当教員がアンケートを配布。アンケート実施後、授業担当教員立合いのもとで学生代表が回収、専用封筒に封緘する。
- 54 学生がWeb上に直接入力する。
- 55 授業担当教員が配布し、事務職員が回収する。
- 56 配付のみ授業担当教員が行い、回収は事務職員が行う。
- 57 非常勤講師の授業については、事務職員が担当
- 58 学生が配付・回収
- 59 配付は授業担当教員が行う。回収は、あらかじめ指名された学生が行う。
- 60 授業アンケートについては、Web上で回答させているため、配布・回収の必要はない
- 61 教員が授業終了10分前ぐらいに学生(2名)を指名し、授業評価アンケートを渡し、教員は退出。指名された学生がアンケートを配布し、回収する。
- 62 配付は授業担当教員、回収は学生
- 63 授業担当教員が配付し、当該教員が指定した学生が回収
- 64 学内のネットワークを活用
- 65 配付は授業担当教員、回収は学生が行い、教務課に届ける。
- 66 学生

- VIII-H スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて
- 01 職員の外部研修会(日短協教務担当者研修会ほか)参加と、その学内での報告会、学内・外講師による事務職員向け研修会課内部の自主研修会、FD研修への参画など
 - 02 学内の研修及び学外研修への積極的参加
 - 03 事務職員研修会
 - 04 日短協をはじめ、外部の研修会に参加
 - 05 平成19年度実績: 1. 本学教授による研修会の実施「自動車整備士養成教育の現状と課題」
2. 学外講師による研修会の実施「AED救命」 3. 学生による事務局評価アンケートの実施
 - 06 夏季・冬季休業中に講演会や各研修会の参加報告会等を実施している。
 - 07 ・年1回事務職員を対象とした研修を学内で実施している。・各種研修会出席もSDと考え、出席した事務職員は朝礼等で報告することとしている。
 - 08 学外研修として、新入社員を対象とした合同研修会及び中堅社員を対象とした研修会に参加している。
 - 09 事務局研修会を実施している。
 - 10 各種研修会への参加。研修会等の情報共有のための報告会。他大学への見学研修。
 - 11 月に1度輪番で課題を決めて行っている。
 - 12 事務能力向上研修会等への参加
 - 13 年1回研修会を実施
 - 14 教職員の合同研修会等の実施。
 - 15 本学では事務部門における日常業務の見直しや改善を図り、併せて職員の能力開発、事務処理能力の向上に資することを目的に全体的なSD研修会を年4回開催している。その他、事務局、各課室ごとにも年2回以上課内SD研修会を行い、課室内業務の円滑な運営、改善を図るように取り組んでいる。
 - 16 学内研修会・シンポジウム開催・アンケート実施(「教育現場の悩み」)・学内研修会への参加
 - 17 (1)コンピュータ講習、(2)ビジネスマナー講習、(3)文書管理講習

- 18 日本私立大学連盟主催の研修会に数名の職員を参加させ、後日、参加者による報告会を実施している。・学外の著名人による講演会をSDと位置づけて実施し、職員(全員)には感想文の提出を課している。・本学エクステンションセンターで扱っている一般市民対象の著名人による定例講座(講演)のなかから、数回をSDと位置づけ、職員の参加を促している。
- 19 夏期休暇中に監査法人等における研修
- 20 定期的に研修会を開催
- 21 ・研修会の実施。・文科省や日短協主催の研修への参加と研修内容の全職員への共有化
- 22 SD研修として、他の短期大学を訪問し、同じ部署系列の事務職員間での情報交換を実施。併せて、施設見学も行う。
- 23 職員評価制度の導入
- 24 夏期教職員研修(全教職員対象) 学内研修、学外研修(希望者)
- 25 ①の回答で具体的には、学外各種団体が主催する資質向上のための研修会に参加した職員が研修内容を発表し、各種課題の対応事例となる情報を関係職員が共有することとしている。また、毎週初めにスタッフミーティングを行い変化する諸制度の動向や当面の課題への対応策を共通情報として活用することを図っている。
- 26 目標設定による育成目的の人事考課を実施。学内研修を実施し学外研修への積極的参加を呼びかけると共に、職員の自己啓発に係る経費の補助予算を確保している。
- 27 プロジェクト活動によるスキルアップ、研修会の実施
- 28 年度末に研修会等への参加者が、研修報告をして内容を共有している。
- 29 年2回、(8月と3月)学内において全職員を対象に職員研修会を実施。私学団体等主催の研修会に、内容に合わせて各部署より参加。
- 30 学生、教職担当相互のアンケートを実施している。
- 31 新人職員研修会(法人事務・教学事務の説明、接遇について)の開催
- 32 事務運営委員会で、SDに取り組んでいる。
- 33 挨拶奨励運動
- 34 SD自主研究会として「厚木グリーンサークル」により、学生の農場実習及び農業技術取得に対する要望に応えられる農場のあり方を考え、実践のための提言を行う。
- 35 年1回、学部講師を招聘し集合研修を実習している。
- 36 教職員研修会、階層別・職種別研修会等実施
- 37 ・全学FD・SD研修会、(年度初め)、3年目研修・新任管理職研修。・カウンセラーによる学生対応等に関する講習・災害時の救援活動についての講習(AED(自動体外式除細動器)の取扱い等について)
- 38 学内・学外への講習会・ワークショップへの参加
- 39 ・各種研修会への参加を奨励し、報告書を全職員に回覧して情報の共有化をはかる。・年1～2回内部研修会を実施(例:パワーハラスメントについて)・長期休暇や土曜日に教職員対象のパソコンスキルアップ講座を学内で実施。・月1回の職員会で、教授会報告の他、学内の業務の問題点等の検討を行う。・
- 40 役職、年代別の研修プログラムの実施、全学的な講演会
- 41 ①定期的に学内研修会を実施 ②学外の研修・講習会に参加
- 42 教職員研修会を開催し、建学の精神等の意識統一を図っている。外部機関による大学職員向け研修に参加(日短協入試広報担当者研修会等)
- 43 私立大学関係団体等が主催する外部研修には職員を積極的に参加させ、実務能力の向上に努めている。また聴覚障害を持つ学生に対する支援策として、教職員を対象に手話講習会を実施した。
- 44 教務部と学生センターが、年度末に研究会を実施している。あらかじめ発表者が準備をして、学生支援上の課題についてスピーチを行っている。
- 45 共通認識研修(2～3年目)
- 46 業務改善研修(20代～40代)
- 47 基調講演(全職員)
- 48 コンセプト研修(管理職)
- 49 外部機関主催の研修、学内での教職員合同研修会を行っている。
- 50 ①通信教育等
- 51 研修会(不定期)
- 52 学内での講演会の実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク等
- 53 学内外における事務職員の研修会に積極的に参加し、能力開発を行っている。
- 54 個別の目標設定と評価
- 55 ・研修会の実施 ・連絡会議の開催 ・ワーキンググループでの検討会など
- 56 学生の夏季休暇中に、外部講師を招き講演会及び研修を実施し、あわせて災害訓練を行う。

- 57 定期的(週1回)なミーティング開催や、各種研修会への参加を実施している。
- 58 ①全職員対象に研修会を実施。②自己点検・評価の提出。③研修会・説明会に参加した場合、毎朝実施の職員の朝礼にて報告。④毎朝、1人ずつ交代で3分間スピーチの実施。⑤毎月1回、職員会議を実施。教授会決定事項の連絡、事務職員としての提案事項の諮問。⑥アニュアル・レポートを作成し、自部署の業務の把握ならびに他部署の業務を把握することにより、大学全体の業務を理解する。
- 59 FD・SD委員会を設け、年度当初に重点目標を各部署、個人で設定し、年度末に自己評価報告として集約する。
- 60 平成19年度FD, SDに関しての学内研修会を実施
- 61 「事務職員研修規程」に基づき、職員合同研修や部署ごとの研修を行っている。
- 62 研修会を行い、自己理解、他者理解を深め、職場の活性化や改善点の明確化を図っている。その他法人内の各校が毎年あるテーマについての研修を行っている。
- 63 毎年テーマを設定し、夏期休暇中に実施
- 64 6月、11月を事務力向上強化月間と題し入試～就職までの勉強会を実施
- 65 職場(他部署)研修、人事効果、学外主催の研修会、講習会
- 66 年2回、事務職員全員を対象に研修会を実施
- 67 学校法人全体として取り組み、専任事務職員を対象にテーマ別の研修を各自が選択して受講し、能力開発に役立てている。
- 68 地球温暖化対策、CO2削減について 各課の課題について
- 69 教職員全体の研修会を年1回実施
- 70 ・接遇研修 ・学生対応研修
- 71 SD研修、業務改善提案の募集等
- 72 愛知県私大教務研究会参加
- 73 研修会等への参加
- 74 1回/月 SD研修会を開催。各部署が業務改善について発表し、全体の業務改善につなげている。また、数回/年 教職員合同のFD・SD・研究会を実施している。
- 75 ①SDの取り組み ・学生生活アンケート ・事務組織の改善提案
- 76 役職・資格別に職務の基準を定め、個々の職員に期待する役割を明示した。その内容に合わせた形で、採用時の研修、新人研修(4・5月専任のみ)、フォローアップ研修(5月末、採用2年目の専任)、階層別・テーマ別の研修を毎年計画して学内で実施。その他に大学コンソーシアム京都や私大連への研修に派遣。派遣後は、学内で報告会を実施。
- 77 職員研修として演習形式で実施
- 78 平成20年度からSD運営連絡会を設立し、年間9回の集合研修を行う予定である。
- 79 学内研修会
- 80 年2回、階層(役職、担当職)別に研修会を実施
- 81 ・業務に直結する、また関連する学外研修会に職員を参加させている。 ・業務の効率化を図るため、職員を対象に学内でパソコン講習を実施している。 ・学生指導能力を向上させるため、学内で定期的に「人権問題研修会」や「進路・就職指導勉強会」等の研修会を実施している。 ・新規採用職員を対象に大学全体の業務内容・流れを把握させる目的で採用直前に研修会を開催し参加させている。 ・他部署間の連携や情報の共有、個人のスキルアップ等を目的に、職員から有志で参加者を募り、就業時間外活動としてSD研究会を行っている。
- 82 年1回の職員研修、外部研修への参加奨励
- 83 ①SD講習会、②階層別SDワークショップ(教員FDと合同で1日終日実施)、③新入職員研修、④2年目職員研修、⑤オープンクラス・ウィークス(教員の授業参観・授業評価)、⑥プロジェクト型ワークグループによる検討会
- 84 各種団体研修への参加
- 85 ・新入職員研修・各課における業務目標に向けた発表会形式の研修(中堅以下職員対象)・情報リテラシー、各ソフトウェアの活用方法等の内部研修(全職員対象)・企業が主催するセミナーや研修を人事課で紹介し、個人に配分される研究費用で参加できる環境を整えている(全職員対象)
- 86 SDへの取組みについて、スタッフの各種研修会への参加。および、来たる8月には事務職員夏期研修会が開催されることになっている。
- 87 担当職務に関する課題や目標を明確にする目標管理システムを実施している。
- 88 学園事務系全職員を対象として、毎年8月の夏季休業期間中に延べ4日間の研修を実施している。その他、日本私立(短期)大学協会等の関係機関、大学連合体等が実施している各種研修会・研究会等に職員を派遣している。
- 89 夏期休暇中に事務管理職を中心に実施(昨年)今年も夏期休暇中に事務職全員に実施予定
- 90 全教職員対象の協議会を実施

91	・法人が実施する「全学教職員研修会」や「講演会」等に参加する。・短期大学独自に個別の職員を外部研修等に派遣し、職員の能力開発と相互研鑽に努めている。
92	有志の職員の自主的活動として、主任以下の職員を対象としたSSD(そのだスタッフデベロップメント)研修会を月に2回程度開催している。
93	SD研修制度には、在職研修、職能別研修、個人単位で受講する自己啓発研修、各種集合研修があり、大学としては各種研修を推奨している。特に、在職研修制度には、3年以内に大学院等の課程を修了、または学位を取得すれば、その入学金や授業料、論文審査料等を補助する制度がある。今後も、事務職員のあり方やSDを考える中で、より一層研修機会の確保に努めていく。
94	1、SD委員会の開催 2、SD研修会の開催
95	等級および年齢に応じたプログラム(管理能力、業務改善、通信教育等)を実施し、能力開花を行っている。
96	外部講師による講演会、SD研修会報告書の刊行
97	VIII-G-4に同じ
98	学外の研修会への参加促進、研修会参加の経費等の助成、学内での職員研修
99	事務局長を中心に法令研修等
100	大学事務運営懇話会、新規採用者研修会、事務研修会(パソコン講習会、発達障害のある学生支援講座など)を毎年実施している。
101	研修会への参加
102	SD研修会の開催
103	地域経済研究センター(いよぎん)主任研究員による「職場のマナーと職業人の心構え」の研修会を実施
104	職員全体で研修会を行っている。
105	職員資質向上のため、年8回、テーマを変えて行っている。
106	階層別にサマーセミナー(課長クラス)、係長・課長補佐研修会、一般課員研修会等を実施。更に一般課員、係長を対象とした接遇研修をシリーズで実施。併せて職務に関連する課題等について、研修費用の一部を学園が補助する制度もある。(大学院にも進学し、よりスキルアップを図る職員も出ている。)
107	月1回テーマを決めて研修会を実施
108	学内での研修会開催や学外セミナーの参加など、組織的に取り組んでいる。
109	AED講習、研修会(定期開催)
110	外部講師による講話、セミナー等の開催。各部署における専門分野の研修研鑽の奨励。
111	公演会等の実施
112	学内での事務職員研修会と県内私大協会での研修会を実施
VIII-I	個人情報保護への取組みについて
01	学園研修会への参加
02	新任者研修会 各部署における研修会
VIII-J	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について
01	講座名-社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 履修者数-97名 開講の時期-平成20年4月から平成21年3月まで
02	「フォーモルドレスプログラム」を開設。定員10名、履修者0名、4月~3月(集中含む)135時
03	講座名:児童英語地域支援者集中養成コース・プロジェクト 開講時期5/10~9/30 10/7~2/7 受講者:各30名
04	講座名「シニア専修コース」(3年制)文学歴史学科・国際文化学科の2学科を開設しており、修了後に卒業証書を発行している。受講者数は文学歴史学科(82名)、国際文化学科(36名)その他に研修生(シニア専修コースを修了後、引き続き学ぶ受講生)が101名おり、現在219名の受講生がいる。開講時期については正規の学生と同じ時期(通年・半期)に開講し
05	科目等履修生
VIII-K	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について
01	既に実施している
02	滋賀大学と共同で行う予定
03	平成20年度より併設大学で教員免許更新予備講習会として実施
04	他校と共同にて、予備講習を開設すべく検討したが、断念せざるを得なくなった。現状では専攻科のカリキュラムの変更等多忙を極めており、免許状更新講習を行うとしても、最短でH22年度以降になる予定です。(現在は他大学の取組みをスタディしている状況である。)

VIII-L	教務関係調査(本調査)の活用について
01	短期大学全体の実態と傾向を知ることができ、大変有益で参考にしている。例:SDの内容・多様な入試の方法、留年者の授業料など検討課題が上がる時には資料とした。
02	証明書手数料改定にあたり参考にした。
03	FD・SDの実施内容等を参考にする。
04	学内の点検等において活用
05	今後、学則変更の際に参考にしたいと考えている。
06	学内の教務関係職員が本調査の集計結果を情報として得る機会は少なく、また、計数的な集計結果が担当する日常業務に反映することは必ずしも多くない。今後、継続して調査を実施されている成果も踏まえて、既刊の「教務必携」に統計資料編として加えてはどうか。また、計数から見える傾向なども諸制度が変化する現状で専門家の分析解説なども加えてはどうか
07	各種制度改定時に本調査を参考にしている。
08	[活用例]・長期履修制度検討時に活用 ・卒業延期者に対する授業料減免(免除)の検討時に活用
09	教務系事務職員に調査結果を回覧。設問により気づいた事項を制度化した(最低履修人数
10	改善を検討している際に、他大学の状況を参考にしている。
11	・現状の方法や規定等を見直す際には、「教務関係調査」のデータを参考にする。また、変更を提案する時に、「教務関係調査」のデータを添えることで、教員側への説得力が増す。教員側から「他校はどうか」という問い合わせもある。実際に、証明書の手数料、履修登録方法、成績通知書の配布先等の変更をする際に「教務関係調査」のデータが役にたった。・教務部委員の教員に「教務関係調査」「短期大学教務必携」のコピーを配布し、教務関係の事項を把握する参考資料とする。(新任者が近年多いため) ・研修会終了後、参加者の報告を兼ねて、「教務関係調査」を配布し、他校の状況等を共有し、現状を見直す資料とする。
12	本学では非常勤講師にも法令にのっとって、有給休暇を付与しているが他校の実態を一度調査していただきたい。
13	入学式や卒業式の日程を参考にし、本学の日程を変更した。
14	諸制度の改革をする場合には、必ず参考にしている。
15	各項目に回答する為の意識が点検項目となり、見直しのポイントとして役立っている。
16	カリキュラム変更や教育改善のために参考にしている。
17	他大学の实態状況が把握できるため、参考になる。
18	新規制度を導入する際の全国の動向把握に活用している。
19	毎年の業務見直し時に参考としている。
20	他大の公認欠席の有無の状況や追再試の実施状況の調査結果を参考にした。
21	公欠制度の在り方や授業完全実施への対応策等、大変参考になった。
22	自己点検評価する上での資料として有効であり、この調査を元に教務委員会等で活用し、大学の改革、改善にも活用したいと考えている。
23	教務上の問題を考える時、他短大の動向を参考にするなど、大いに活用している。
24	他大学の現況について調べる際、活用した。

(参考)「教務関係調査」調査票・回答票

平成20年度 私立短期大学「教務関係調査」

<調査票>

日本私立短期大学協会
教務委員会

(平成20年7月14日締切)

【記入上の注意事項】

- ① 回答は全て回答票に記入してください。
- ② 「短期大学コード」欄には、別添「教務関係調査 短期大学コード一覧」より、貴学の該当コードを記入してください。
- ③ 特に指定のない場合は平成20年5月1日現在で記入してください。
- ④ それぞれ設問の回答欄に、選択肢の番号を1つだけ記入してください（複数回答可の設問除く）。
- ⑤ ※のついた設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ⑥ %表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ⑦ 学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ⑧ 選択肢がその他や該当するものがない場合等は、回答票の「IX. その他」に記述してください。
- ⑨ 本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。 1 学科…① 2 学科…② 3 学科…③ 4 学科…④ 5 学科…⑤ 6 学科…⑥ 7 学科以上…⑦	a 人文関係 h 教育関係 b 社会関係 i 芸術関係 c 教養関係 j その他 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係
B. 昼夜別の設置の状況について (複数回答 可)	①第一部 ②第二部 ③第三部 ④昼夜開講
C. 修業年限について (長期履修学生を除く)	①2年 ②3年 ③2年及び3年
D. 学期制について	①二学期制 ②三学期制
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)	①100人以下 ②101～200人 ③201～400人 ④401～600人 ⑤601～1,000人 ⑥1,001人以上
F. 全学生数について (専攻科、別科、通信教育を除く)	①200人以下 ②201～400人 ③401～800人 ④801～1,200人 ⑤1,201人以上
Gの1. 長期履修学生制度の有無について	①制度 有 ②検討中 ③制度 無
※ Gの2. 長期履修学生の人数について	①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	①0% ②0.1% ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※ Hの2. 外国人留学生の人数	①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上

	Iの1. 科目等履修生制度の有無について	①制度 有 ②検討中 ③制度 無
※	Iの2. 科目等履修生の人数	①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上
	Jの1. 聴講生制度の有無について	①制度 有 ②検討中 ③制度 無
※	Jの2. 聴講生の人数	①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上
	Kの1. 専攻科の設置について (複数回答 可)	①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③無
※	Kの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年含む)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
※	Kの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成19年度修了生)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
	L. 別科の設置について	①設置している ②設置していない
	M. 併設大学(4年制大学)の設置について	①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない
	N. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、 学科への改組、転換の計画がありますか	①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " 検討中 ⑤計画がない
	O. 「地域総合科学科(総称)」の開設について	①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし

II. 入学者の選抜に関する事項(平成21年度入試計画でお答えください)

設 問	選 択 肢 等
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)	①一般入試 ②大学入試センター試験を利用 ③専門高校・総合学科卒業生選抜 ④AO型入試 ⑤推薦入試(指定校) ⑥推薦入試(公募) ⑦推薦入試(附属高校) ⑧推薦入試(自己推薦) ⑨推薦入試(特別推薦) ⑩推薦入試(その他) ⑪特別選抜(帰国子女) ⑫特別選抜(社会人) ⑬特別選抜(その他) ⑭外国人留学生選抜 ⑮その他

	Bの1. 一般入試の複数回実施について	①1回のみ実施 ②複数回実施（前期・後期、A・B方式など）
	Bの2. 一般入試の選抜方法について（複数回答可） ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞	①学力検査 ②小論文 ③実技検査 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査 ⑦その他
※	Bの3. 一般入試の学力検査について ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞	①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④学科により異なる ⑤その他の方法
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について （複数回答可）	①個別の試験は実施していない ②個別の学力試験を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について （複数回答可）	①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について（附属高校を除く）	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上
※	Dの2. AO型入試の内容について（複数回答可）	①書類提出（志望動機、学習目的等々） ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他
※	Dの3. AO型入試の実施（エントリー）開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を記入してください＞	①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他
※	Dの4. AO型入試の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他
※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか	①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他
※	E. 推薦入試（指定校）試験の内容について （複数回答可）	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥その他
※	Fの1. 推薦入試（公募）試験の内容について （複数回答可）	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥その他
※	Fの2. 推薦入試（公募）試験の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他

※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く)	①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について	①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について	①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について	①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について	①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について	①試験結果を利用している ②参考になっている ③試験結果を利用していない ④その他
	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。 (複数回答 可)	①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ②入試改革 ③教育(授業)改革 ④資格取得の充実 ⑤進路指導(就職・進学) ⑥施設・設備の充実 ⑦奨学金の充実 ⑧授業料等の減免 ⑨高校との連携(協定等による) ⑩留学生の積極的な受け入れ ⑪その他
	L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか。	①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行う ④与えていない ⑤その他

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について	①公的書類(戸籍抄本・住民票等) ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) ③提出書類 無 ④その他
Bの1. 平成20年度入学式の日について (複数回答 可)	①4月1日 ②4月2日~5日 ③4月6日~10日 ④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について	①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ ④その他
Cの1. 平成20年度卒業式の日について (複数回答 可)	①3月10日以前 ②3月11日~15日 ③3月16日~20日 ④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について	①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ ④その他

	D. 在学年限について（長期履修学生を除く）	①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他
	Eの1. 休学として扱う最低期間について	①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他
	Eの2. 通算して休学できる最長期間について	①修業年限の半分以上 ②修業年限と同年数 ③その他
	Eの3. 平成19年度における、全学生数に対する休学者の割合について	①0% ②0.1% ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※	Eの4. 平成19年度の休学者の人数について	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※	Eの5. 平成19年度主な休学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか	①授業料（相当額）を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ⑤徴収していない
	Fの1. 平成19年度における、全学生数に対する退学者（除籍者を含む）の割合について（3月に遡った退学者を含む）	①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上
※	Fの2. 平成19年度の退学者の人数（除籍者を含む）について（3月に遡った退学者を含む）	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※	Fの3. 平成19年度の主な退学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④学業不振 ⑤除籍 ⑥その他
	Gの1. 再入学制度の有無について	①制度 有 ②制度 無
※	Gの2. 再入学ができる退学後の年数について	①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無 ⑦定めていない
	Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について	①20年 ②永久 ③その他
	Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について	①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

	設 問	選 択 肢 等
	Aの1. 履修登録単位数の上限について	①学則で定めている ②学則以外の規程で定めている ③検討中 ④上限を設けていない
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について	①1年間での上限を設定 ②1学期（1セメスター）での上限を設定 ③その他

※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について ＜上記Aの2で選択された回答について、回答欄の該当箇所にご回答ください＞ (複数回答 可)	①15単位以下 ②16～20単位 ③21～30単位 ④31～35単位 ⑤36～40単位 ⑥41～45単位 ⑦46～50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他
Bの1. 履修登録の時期について (複数回答 可)	①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他
Bの2. 履修登録の内容について	①選択科目のみ ②全科目
Bの3. 履修登録の方法について	①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他
Bの4. 履修登録データの入力方法について	①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書データをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導) (複数回答 可)	①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤課外科目として開設 ⑥開設していない
D. インターンシップ制度について	①制度有 ②制度無 ③検討中 ④制度は確立していないが実施はしている
E. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)	①単位として認定 ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める
F. オフィスアワーの設定について	①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない
G. 正規の課程以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて (教育課程に組み込まれた教職課程や司書課程等を除く)	①開設している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②開設していない
H. 時間割編成を始める時期について ＜科目を配当し時間割を組むという意味です＞	①7月 ②9月 ③10月 ④11月 ⑤12月 ⑥1月 ⑦2月

V. 授業と試験に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 後期の授業開始日(二学期制)について	①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業 ②全学科学年完結型の授業 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在

※	C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない
	Dの1. 単位の計算方法について (1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他
	Dの2. 単位認定上の1時間について <例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>	①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他
	E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない
	F. 年間授業日数(定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む実習は除く)について	① 210日以上 ② 200～209日 ③ 189～199日 ④ 168～188日 ⑤167日以下
	G. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下 ②91～100日 ③101日以上
	H. 受講者が極端に少ない場合の措置について (複数回答可)	①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他
	I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について (複数回答可)	①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他
	Jの1. 補講の実施について	①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他
※	Jの2. 補講の実施時期について	①補講期間 ②補講期間又は空き時間 ③空き時間 ④その他
	Kの1. 公認欠席制度の有無について	①制度有 ②制度無
※	Kの2. 公認欠席の内容について (複数回答可)	①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他
※	Kの3. 公認欠席の扱いについて	①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他
	L. 前期定期試験(二学期制)の時期について	①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他

	Mの1. 出席回数と試験の受験資格について (複数回答 可)	①5分の4以上出席 ②4分の3以上出席 ③3分の2以上出席 ④5分の3以上出席 ⑤2分の1以上出席 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について	①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他
	Nの1. 追試験制度について	①制度 有 ②制度 無 ③担当教員に一任
※	Nの2. 追試験の受験資格について	①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・忌引き等)
※	Nの3. 追試験の受験手数料について	①無料 ②500円未満 ③500~1,000円未満 ④1,000円 ⑤1,001~3,000円未満 ⑥3,000円 ⑦3,000円超
※	Nの4. 追試験の採点について	①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする
	Oの1. 再試験制度について	①制度 有 ②制度 無 ③担当教員に一任
※	Oの2. 再試験の実施内容について	①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象
※	Oの3. 再試験の実施時期について	①学期毎に実施 ②学年毎に実施 ③卒業期のみ実施
※	Oの4. 再試験の受験手数料について	①無料 ②500円未満 ③500~1,000円未満 ④1,000円 ⑤1,001~3,000円未満 ⑥3,000円 ⑦3,000円超
※	Oの5. 再試験の採点について	①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする
	P. 試験における不正行為の教務上処置について (複数解答 可)	①当該学期の全科目無効(零点) ②当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ③当該科目のみ無効(零点) ④その他
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか	①実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②実施していない
	R. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか	①実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②実施していない
	S. 月曜日の授業回数の確保の方策について (複数回答 可)	①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設 問	選 択 肢 等
Aの1. 成績評価の表記について	①点数表記 ②アルファベット表記（点数併記も含む） ③漢字表記（点数併記も含む） ④その他
Aの2. 成績評価の方法について	①5段階評価（例 秀・優・良・可・不可） ②4段階評価（例 優・良・可・不可） ③その他「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について	①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか	①取り組んでいる ②検討中 ③取り組んでいない
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか (Aの2の方法で評価をおこなうための、共通の基準がありますか)	①設けている「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③設けていない
Bの4. GPA (グレート・ポイント・アベレージ) 制度の実施について GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
※ Bの5. GPAの活用方法について (複数回答 可)	①履修制限 ②卒業制限 ③退学勧告 ④奨学金 ⑤表彰 ⑥その他「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
Cの1. 成績通知の配付方法について (複数回答 可)	①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内ランによる端末検索で確認
Cの2. 成績通知の配付対象者について	①本人にのみ通知 ②本人と父母等に通知 ③父母等にのみ通知
Cの3. 成績通知の記載科目について	①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載（不合格を含む） ④その他
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について	①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない
Dの2. 成績証明書の記載科目について	①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載
Dの3. 成績証明書の発行日数について	①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他
Dの4. 成績証明書の発行方法について	①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他

	Dの5. 成績証明書の発行手数料について	①無料 ②200円未満 ③200～300円未満 ④300～400円未満 ⑤400～500円未満 ⑥500円以上
	Eの1. 卒業見込証明書の発行制限（枚数）について	①発行制限 有 ②発行制限 無
	Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について	①4月（履修登録前） ②4月（履修登録後） ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降
	F. 証明書自動発行機の導入について	①導入している ②検討中 ③導入していない
	G. 入学前の既修得単位認定の上限について	①規定 有（2年制16～30単位、3年制24～46単位） ②規定 有（2年制15単位以下、3年制23単位以下） ③規定 無（認定可） ④認定しない
	Hの1. 単位互換制度について	①制度 有 ②制度 無
※	Hの2. 単位互換制度の実施状況について （複数回答 可）	①大学（国立・公立・私立・放送大学含む） ②短期大学（国立・公立・私立） ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他
	Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有 ②制度 無
※	Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成19年度実績） （複数回答 可）	①高等専門学校の専攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⑤その他文部科学大臣が定める学修 「各学修の内容を、差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
	J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有 ②制度 無

Ⅶ. 卒業に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 卒業要件の単位数について（複数回答 可） <第二部（夜間）および第三部は、（ ）内の単位数を適用しないでください>	①62単位（3年制93単位） ②64単位まで（3年制96単位まで） ③66単位まで（3年制99単位まで） ④68単位まで（3年制102単位まで） ⑤70単位まで（3年制105単位まで） ⑥71単位以上（3年制106単位まで）
Bの1. 学年途中（9月末等）での卒業認定について	①学則に規定 有 ②学則に規定 無
Bの2. 学年途中の卒業の時期について	①9月卒業を実施 ②それ以外の時期 ③実施していない

<p>C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%) ・取得者数について (%=平成19年度取得者÷当該資格対象学科卒業生×100)</p> <p><取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください></p> <p>①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上</p> <p><教育職員免許状(中学校二種)については、教科名を回答欄の()内に記入して下さい。複数の教科がある場合は、全体の人数と取得率を回答欄に、教科ごとの人数と取得率をIXその他に記入してください></p>	<p>①教育職員免許状(幼稚園二種) ②教育職員免許状(小学校二種) ③教育職員免許状(中学校二種) ④養護教諭免許状 ⑤栄養士 ⑥図書館司書 ⑦司書教諭 ⑧保育士資格 ⑨学芸員補 ⑩社会福祉主事任用資格 ⑪ホームヘルパー2級 ⑫秘書士</p> <p>⑬情報処理士 ⑭ビジネス実務士 ⑮上級情報処理士 ⑯プレゼンテーション実務士 ⑰医療管理秘書士 ⑱フットスペシャリスト ⑲レクリエーションインストラクター ⑳その他</p>
<p>Dの1. 平成20年度学部(4年制)編入学の状況について (複数回答可)</p>	<p>①3年次編入学 有 ②2年次編入学 有 ③平成19年度に限り 無 ④毎年度ほとんど 無</p>
<p>Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について (平成19年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)</p>	<p>a 人文関係 b 社会関係 c 教養関係 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係 h 教育関係 i 芸術関係 j その他</p>
<p>Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について</p>	<p>①100% ②99～80% ③79～60% ④59～40% ⑤39～20% ⑥19～1% ⑦0% ⑧併設大学 無</p>
<p>Dの4. 編入学指導の担当部署について</p>	<p>①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特に無し</p>
<p>Dの5. 編入学指導等の内容について</p>	<p>①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他</p>
<p>Dの6. 編入学の調査について</p>	<p>①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合否まで ④編入学試験の合格者の入学先まで</p>
<p>E. 平成19年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合と人数(卒業判定時)</p>	<p>①0% ②0.5%以下 ③0.6～1.0% ④1.1～2.0% ⑤2.1～3.0% ⑥3.1～4.0% ⑦4.1～5.0% ⑧5.1～7.0% ⑨7.1～10.0% ⑩10.1%以上</p>
<p>F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について</p>	<p>①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収 ③修得単位数又は科目数等に応じて徴収 ④その他 「③、④の場合、差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」</p>

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

	設 問	選 択 肢 等
	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。	①基準 有 ②基準 無
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください>	①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について	①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない
	C. 教員の任期制導入について	①導入している ②検討中 ③検討していない
	D. 非常勤教員が休講した場合の給与について	①休講分減額(補講した場合は相当分支給) ②減額しない(補講した場合は相当分支給) ③減額しない(補講した場合でも支給しない)
	E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について	①教員 ②事務職員 ③その他
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について	①週休2日制 ②隔週週休2日制 ③週6勤1休 ④その他
	Fの2. 教務事務担当部署の形態について	①短期大学の教務事務を単独で担当 ②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
	Fの3. 教務系事務職員の人数について <併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>	①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上
	Fの4. 教務系事務職員の構成について (複数回答 可) <教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>	①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他
	Gの1. 自己点検・評価の規定について	①学則に規定 有 ②学則以外に規定 有 ③規定 無
	Gの2. 自己点検・評価の実施について	①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している
	Gの3. 自己点検・評価の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない
	Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答 可)	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤その他 「上記以外の実施内容があれば、差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」
※	Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について	①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」

Gの6. 認証評価機関による評価の実施時期（実施済、予定含む）について <右の年度の中から答えてください>	①17年度 ②18年度 ③19年度 ④20年度 ⑤21年度 ⑥22年度 ⑦23年度
H. スタッフ・ディベロップメント（SD）への取組みについて	①取り組んでいる「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③取り組んでいない
I. 個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない
J. 履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について	①開設している「差し支えない範囲で、講座名・履修者数・開講の時期について、IXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③開設していない
※ K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について	①平成21年度より実施予定 ②平成22年度以降実施予定 ③平成21年度より併設大学で実施予定 ④平成22年度以降併設大学で実施予定 ⑤検討中 ⑥実施予定なし
L. 教務関係調査（本調査）の活用について	この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲でIXその他に具体的に記述してください。

平成20年度 私立短期大学「教務関係調査」 ＜回答票＞

(平成20年7月14日締切)

短期大学コード				
---------	--	--	--	--

都 道 府 県 名		短 期 大 学 名	
--------------	--	--------------	--

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	回 答 欄	
A	a 人文関係	
	b 社会関係	
	c 教養関係	
	d 工業関係	
	e 農業関係	
	f 保健関係	
	g 家政関係	
	h 教育関係	
	i 芸術関係	
	j その他	
B		
C		
D		
E		
F		
Gの1		
Gの2		
Hの1		
Hの2		
Iの1		
Iの2		
Jの1		
Jの2		

設問番号	回 答 欄
Kの1	
Kの2	
Kの3	
L.	
M.	
N.	
O.	

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項 (H21 計画)

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Cの1	
Cの2	
Cの3	
Dの1	
Dの2	
Dの3	
Dの4	
Dの5	
E	
Fの1	
Fの2	
G	
Hの1	
Hの2	
Iの1	
Iの2	
J	
K	
L	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Cの1	
Cの2	
D	
Eの1	
Eの2	
Eの3	
Eの4	
Eの5	
Eの6	
Fの1	
Fの2	
Fの3	
Gの1	
Gの2	
Hの1	
Hの2	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
Aの3	Aの2で①の場合の単位数：
回答欄注意	Aの2で②の場合の単位数：
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Bの4	
C	
D	
E	
F	
G	
H	

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
B	
C	
Dの1	
Dの2	
E	
F	
G	
H	
I	
Jの1	
Jの2	
Kの1	
Kの2	
Kの3	
L	
Mの1	
Mの2	
Nの1	
Nの2	
Nの3	
Nの4	
Oの1	
Oの2	
Oの3	
Oの4	
Oの5	
P	
Q	
R	
S	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Bの4	
Bの5	
Cの1	
Cの2	
Cの3	
Dの1	
Dの2	
Dの3	
Dの4	
Dの5	
Eの1	
Eの2	
F	
G	
Hの1	
Hの2	
Iの1	
Iの2	
J	

VII. 卒業に関する事項

設問番号	回 答 欄		
A			
Bの1			
Bの2			
C	取得率		取得者数
	①		人
	②		人
	③		人
	()		
	④		人
	⑤		人
	⑥		人
	⑦		人
	⑧		人
	⑨		人
	⑩		人
	⑪		人
	⑫		人
	⑬		人
	⑭		人
	⑮		人
	⑯		人
	⑰		人
	⑱		人
⑳		人	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	回 答 欄		
Dの1			
Dの2	分野	卒業者数	編入学数
	a 人文関係	人	人
	b 社会関係	人	人
	c 教養関係	人	人
	d 工業関係	人	人
	e 農業関係	人	人
	f 保健関係	人	人
	g 家政関係	人	人
	h 教育関係	人	人
	i 芸術関係	人	人
	j その他	人	人
Dの3			
Dの4			
Dの5			
Dの6			
E			
F			

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
B	
C	
D	
E	
Fの1	
Fの2	
Fの3	
Fの4	
Gの1	
Gの2	
Gの3	
Gの4	
Gの5	
Gの6	
H	
I	
J	
K	
L	

教務関係調査 短期大学コード一覧

平成20年6月

1ページ

(会員短期大学)364校

コード	都道府県	学校名
5001	北海道	旭川大学女子短期大学部
5004	北海道	帯広大谷短期大学
5005	北海道	釧路短期大学
5006	北海道	光塩学園女子短期大学
5029	北海道	國學院短期大學
5007	北海道	札幌大谷大学短期大学部
5026	北海道	札幌国際大学短期大学部
5025	北海道	札幌大学女子短期大学部
5024	北海道	専修大学北海道短期大学
5021	北海道	拓殖大学北海道短期大学
5012	北海道	函館大谷短期大学
5013	北海道	函館短期大学
5020	北海道	北翔大学短期大学部
5015	北海道	北星学園大学短期大学部
5019	北海道	北海道自動車短期大学
5017	北海道	北海道文教大学短期大学部
5022	北海道	北海道武蔵女子短期大学
5023	北海道	酪農学園大学短期大学部
5039	青森	青森明の星短期大学
5043	青森	青森中央短期大学
5041	青森	東北女子短期大学
5044	青森	八戸短期大学
5045	青森	弘前福祉短期大学
5055	岩手	岩手看護短期大学
5052	岩手	修紅短期大学
5053	岩手	盛岡大学短期大学部
5062	宮城	尚綱学院大学女子短期大学部
5063	宮城	聖和学園短期大学
5065	宮城	東北生活文化大学短期大学部
5061	宮城	宮城誠真短期大学
5080	秋田	秋田栄養短期大学
5082	秋田	聖霊女子短期大学
5085	秋田	日本赤十字秋田短期大学
5081	秋田	聖園学園短期大学
5090	山形	羽陽学園短期大学
5092	山形	山形短期大学
5095	福島	いわき短期大学
5093	福島	郡山女子大学短期大学部
5094	福島	桜の聖母短期大学
5096	福島	福島学院大学短期大学部
5114	茨城	茨城女子短期大学
5115	茨城	つくば国際短期大学
5116	茨城	常盤短期大学
5117	茨城	水戸短期大学
5132	栃木	足利短期大学
5128	栃木	宇都宮短期大学

コード	都道府県	学校名
5134	栃木	宇都宮文星短期大学
5129	栃木	國學院大學栃木短期大学
5130	栃木	作新学院大学女子短期大学部
5127	栃木	佐野短期大学
5143	群馬	育英短期大学
5139	群馬	関東短期大学
5140	群馬	桐生大学短期大学部
5135	群馬	群馬社会福祉大学短期大学部
5111	群馬	群馬松嶺福祉短期大学
5141	群馬	高崎健康福祉大学短期大学部
5137	群馬	高崎商科大学短期大学部
5145	群馬	東京福祉大学短期大学部
5138	群馬	新島学園短期大学
5142	群馬	明和学園短期大学
5155	埼玉	秋草学園短期大学
5152	埼玉	浦和大学短期大学部
5157	埼玉	川口短期大学
5151	埼玉	共栄学園短期大学
5150	埼玉	国際学院埼玉短期大学
5160	埼玉	埼玉医科大学短期大学
5148	埼玉	埼玉純真短期大学
5161	埼玉	埼玉女子短期大学
5153	埼玉	十文字学園女子大学短期大学部
5149	埼玉	城西短期大学
5163	埼玉	武蔵丘短期大学
5147	埼玉	武蔵野短期大学
5162	埼玉	山村学園短期大学
5185	千葉	植草学園短期大学
5179	千葉	三育学院短期大学
5171	千葉	昭和学院短期大学
5172	千葉	聖徳大学短期大学部
5173	千葉	清和大学短期大学部
5174	千葉	千葉敬愛短期大学
5178	千葉	千葉経済大学短期大学部
5156	千葉	千葉明德短期大学
5183	千葉	帝京平成看護短期大学
5184	千葉	東京経営短期大学
5176	千葉	日本基督教短期大学
5190	東京	愛国学園短期大学
5192	東京	青山学院女子短期大学
5308	東京	亜細亜大学短期大学部
5195	東京	上野学園大学短期大学部
5196	東京	大妻女子大学短期大学部
5242	東京	嘉悦大学短期大学部
5200	東京	共立女子短期大学
5203	東京	国際短期大学

コード	都道府県	学校名
5205	東京	駒沢女子短期大学
5208	東京	実践女子短期大学
5207	東京	自由が丘産能短期大学
5210	東京	淑徳短期大学
5211	東京	昭和女子大学短期大学部
5213	東京	女子栄養大学短期大学部
5214	東京	女子美術大学短期大学部
5299	東京	白梅学園短期大学
5215	東京	杉野服飾大学短期大学部
5218	東京	星美学園短期大学
5260	東京	創価女子短期大学
5306	東京	鶴川女子短期大学
5222	東京	帝京大学短期大学
5223	東京	帝京短期大学
5224	東京	戸板女子短期大学
5225	東京	東海大学短期大学部
5226	東京	東京家政学院短期大学
5227	東京	東京家政大学短期大学部
5228	東京	東京交通短期大学
5304	東京	東京女子体育短期大学
5231	東京	東京成徳短期大学
5233	東京	東京農業大学短期大学部
5247	東京	東京富士大学短期大学部
5234	東京	東京文化短期大学
5235	東京	東京立正短期大学
5236	東京	東邦音楽短期大学
5307	東京	桐朋学園芸術短期大学
5241	東京	東横学園女子短期大学
5251	東京	日本歯科大学東京短期大学
5245	東京	日本体育大学女子短期大学部
5246	東京	日本大学短期大学部
5248	東京	文化女子大学短期大学部
5249	東京	文京学院短期大学
5250	東京	宝仙学園短期大学
5254	東京	目白大学短期大学部
5290	東京	ヤマザキ動物看護短期大学
5314	東京	山野美容芸術短期大学
5255	東京	山脇学園短期大学
5256	東京	立教女学院短期大学
5194	神奈川	和泉短期大学
5353	神奈川	小田原女子短期大学
5355	神奈川	鎌倉女子大学短期大学部
5354	神奈川	カリタス女子短期大学
5356	神奈川	相模女子大学短期大学部
5340	神奈川	上智短期大学
5359	神奈川	湘南短期大学

教務関係調査 短期大学コード一覧

平成20年6月
2ページ

(会員短期大学)364校

コード	都道府県	学校名
5363	神奈川県	湘北短期大学
5339	神奈川県	昭和音楽大学短期大学部
5361	神奈川県	聖セシリア女子短期大学
5357	神奈川県	洗足学園短期大学
5334	神奈川県	鶴見大学短期大学部
5362	神奈川県	東海大学医療技術短期大学
5257	神奈川県	文教大学女子短期大学部
5338	神奈川県	横浜女子短期大学
5366	神奈川県	横浜創英短期大学
5335	神奈川県	横浜美術短期大学
5372	新潟県	新潟工業短期大学
5370	新潟県	新潟青陵大学短期大学部
5373	新潟県	新潟中央短期大学
5375	新潟県	日本歯科大学新潟短期大学
5376	新潟県	明倫短期大学
5379	富山県	富山短期大学
5381	富山県	富山福祉短期大学
5386	石川県	金沢学院短期大学
5388	石川県	金城大学短期大学部
5390	石川県	小松短期大学
5389	石川県	星稜女子短期大学
5387	石川県	北陸学院大学短期大学部
5395	福井県	仁愛女子短期大学
5397	福井県	敦賀短期大学
5407	山梨県	帝京学園短期大学
5406	山梨県	山梨学院短期大学
5417	長野県	飯田女子短期大学
5420	長野県	上田女子短期大学
5425	長野県	信州短期大学
5424	長野県	信州豊南短期大学
5423	長野県	清泉女学院短期大学
5418	長野県	長野経済短期大学
5419	長野県	長野女子短期大学
5421	長野県	松本大学松商短期大学部
5422	長野県	松本短期大学
5439	岐阜県	大垣女子短期大学
5434	岐阜県	岐阜聖徳学園大学短期大学部
5433	岐阜県	岐阜保健短期大学
5435	岐阜県	正眼短期大学
5440	岐阜県	高山自動車短期大学
5436	岐阜県	中京短期大学
5432	岐阜県	中部学院大学短期大学部
5437	岐阜県	東海学院大学短期大学部
5438	岐阜県	中日本自動車短期大学
5451	静岡県	静岡英和学院大学短期大学部
5449	静岡県	静岡福祉大学短期大学部

コード	都道府県	学校名
5452	静岡県	常葉学園短期大学
5453	静岡県	浜松学院大学短期大学部
5461	愛知県	愛知医療学院短期大学
5464	愛知県	愛知学院大学短期大学部
5490	愛知県	愛知学泉短期大学
5499	愛知県	愛知きわみ看護短期大学
5485	愛知県	愛知工科大学自動車短期大学
5501	愛知県	愛知江南短期大学
5484	愛知県	愛知産業大学短期大学
5486	愛知県	愛知新城大谷大学短期大学部
5489	愛知県	愛知大学短期大学部
5493	愛知県	愛知文教女子短期大学
5478	愛知県	愛知みずほ大学短期大学部
5491	愛知県	一宮女子短期大学
5494	愛知県	岡崎女子短期大学
5495	愛知県	中京女子大学短期大学部
5463	愛知県	豊橋創造大学短期大学部
5468	愛知県	名古屋学芸大学短期大学部
5498	愛知県	名古屋経営短期大学
5492	愛知県	名古屋経済大学短期大学部
5473	愛知県	名古屋女子大学短期大学部
5474	愛知県	名古屋造形芸術大学短期大学部
5475	愛知県	名古屋短期大学
5481	愛知県	名古屋文化短期大学
5471	愛知県	名古屋文理大学短期大学部
5480	愛知県	名古屋柳城短期大学
5476	愛知県	南山短期大学
5496	愛知県	藤田保健衛生大学短期大学
5519	三重県	鈴鹿短期大学
5520	三重県	高田短期大学
5521	三重県	三重中京大学短期大学部
5502	滋賀県	滋賀短期大学
5504	滋賀県	滋賀文化短期大学
5505	滋賀県	滋賀文教短期大学
5503	滋賀県	聖泉大学短期大学部
5539	京都府	池坊短期大学
5540	京都府	大谷大学短期大学部
5541	京都府	華頂短期大学
5569	京都府	京都医療技術短期大学
5542	京都府	京都外国語短期大学
5538	京都府	京都経済短期大学
5545	京都府	京都光華女子大学短期大学部
5564	京都府	京都嵯峨芸術大学短期大学部
5543	京都府	京都女子大学短期大学部
5563	京都府	京都西山短期大学
5562	京都府	京都短期大学

コード	都道府県	学校名
5561	京都府	京都文教短期大学
5619	京都府	聖母女学院短期大学
5548	京都府	龍谷大学短期大学部
5625	大阪府	藍野学院短期大学
5603	大阪府	大阪青山短期大学
5610	大阪府	大阪大谷大学短期大学部
5604	大阪府	大阪音楽大学短期大学部
5605	大阪府	大阪学院短期大学
5577	大阪府	大阪キリスト教短期大学
5615	大阪府	大阪薫英女子短期大学
5589	大阪府	大阪芸術大学短期大学部
5593	大阪府	大阪健康福祉短期大学
5620	大阪府	大阪国際大学短期大学部
5606	大阪府	大阪産業大学短期大学部
5579	大阪府	大阪城南女子短期大学
5583	大阪府	大阪女学院短期大学
5607	大阪府	大阪女子短期大学
5581	大阪府	大阪信愛女学院短期大学
5582	大阪府	大阪成蹊短期大学
5628	大阪府	大阪体育大学短期大学部
5608	大阪府	大阪千代田短期大学
5580	大阪府	大阪夕陽丘学園短期大学
5585	大阪府	関西外国語大学短期大学部
5612	大阪府	関西女子短期大学
5613	大阪府	近畿大学短期大学部
5602	大阪府	堺女子短期大学
5616	大阪府	四條畷学園短期大学
5617	大阪府	四天王寺大学短期大学部
5618	大阪府	樟蔭東女子短期大学
5614	大阪府	千里金蘭大学短期大学部
5588	大阪府	常磐会短期大学
5621	大阪府	梅花女子大学短期大学部
5623	大阪府	東大阪大学短期大学部
5590	大阪府	プール学院大学短期大学部
5547	大阪府	平安女学院大学短期大学部
5667	兵庫県	芦屋女子短期大学
5584	兵庫県	大手前短期大学
5669	兵庫県	近畿大学豊岡短期大学
5671	兵庫県	甲子園短期大学
5649	兵庫県	神戸松蔭女子学院大学短期大学部
5646	兵庫県	神戸女子短期大学
5647	兵庫県	神戸常盤大学短期大学部
5666	兵庫県	神戸ファッション造形大学短期大学部
5648	兵庫県	神戸山手短期大学
5675	兵庫県	産業技術短期大学
5672	兵庫県	夙川学院短期大学

コード	都道府県	学校名
5650	兵庫	頌栄短期大学
5673	兵庫	聖和大学短期大学部
5674	兵庫	園田学園女子大学短期大学部
5676	兵庫	東洋食品工業短期大学
5681	兵庫	姫路日ノ本短期大学
5677	兵庫	兵庫大学短期大学部
5678	兵庫	湊川短期大学
5679	兵庫	武庫川女子大学短期大学部
5695	奈良	大阪樟蔭女子大学短期大学部
5690	奈良	奈良芸術短期大学
5692	奈良	奈良佐保短期大学
5694	奈良	奈良文化女子短期大学
5696	奈良	白鳳女子短期大学
5705	和歌山	和歌山信愛女子短期大学
5713	鳥取	鳥取短期大学
5727	岡山	岡山短期大学
5733	岡山	川崎医療短期大学
5728	岡山	作陽短期大学
5732	岡山	山陽学園短期大学
5726	岡山	就実短期大学
5729	岡山	順正短期大学
5730	岡山	中国短期大学
5731	岡山	美作大学短期大学部
5744	広島	山陽女子短期大学
5745	広島	鈴峯女子短期大学
5747	広島	比治山大学短期大学部
5750	広島	広島国際学院大学自動車短期大学部
5751	広島	広島文化短期大学
5754	広島	安田女子短期大学
5770	山口	岩国短期大学
5764	山口	宇部フロンティア大学短期大学部
5765	山口	下関短期大学
5769	山口	山口芸術短期大学
5768	山口	山口短期大学
5779	徳島	四国大学短期大学部
5782	徳島	徳島工業短期大学
5780	徳島	徳島文理大学短期大学部
5791	香川	香川短期大学
5793	香川	瀬戸内短期大学
5794	香川	高松短期大学
5803	愛媛	今治明德短期大学
5804	愛媛	愛媛女子短期大学
5806	愛媛	聖カタリナ大学短期大学部
5807	愛媛	松山東雲短期大学
5808	愛媛	松山短期大学
5820	高知	高知学園短期大学

コード	都道府県	学校名
5827	福岡	折尾愛真短期大学
5863	福岡	九州大谷短期大学
5828	福岡	九州女子短期大学
5862	福岡	九州造形短期大学
5849	福岡	近畿大学九州短期大学
5851	福岡	久留米信愛女学院短期大学
5852	福岡	香蘭女子短期大学
5853	福岡	純真短期大学
5854	福岡	精華女子短期大学
5830	福岡	西南女学院大学短期大学部
5856	福岡	筑紫女学園大学短期大学部
5868	福岡	東海大学福岡短期大学
5857	福岡	中村学園大学短期大学部
5858	福岡	西日本短期大学
5831	福岡	東筑紫短期大学
5869	福岡	福岡医療短期大学
5859	福岡	福岡工業大学短期大学部
5864	福岡	福岡こども短期大学
5860	福岡	福岡女学院大学短期大学部
5847	福岡	福岡女子短期大学
5873	佐賀	九州龍谷短期大学
5871	佐賀	佐賀女子短期大学
5872	佐賀	佐賀短期大学
5888	長崎	長崎外国語短期大学
5886	長崎	長崎玉成短期大学
5882	長崎	長崎女子短期大学
5884	長崎	長崎短期大学
5905	熊本	尚綱大学短期大学部
5908	熊本	中九州短期大学
5914	大分	大分短期大学
5916	大分	東九州短期大学
5918	大分	別府大学短期大学部
5917	大分	別府溝部学園短期大学
5930	宮崎	聖心ウルスラ学園短期大学
5931	宮崎	南九州短期大学
5932	宮崎	宮崎学園短期大学
5944	鹿児島	鹿児島国際大学短期大学部
5943	鹿児島	鹿児島純心女子短期大学
5945	鹿児島	鹿児島女子短期大学
5946	鹿児島	第一幼児教育短期大学
5953	沖縄	沖縄キリスト教短期大学
5954	沖縄	沖縄女子短期大学

『全国短期大学一覧』掲載順準拠